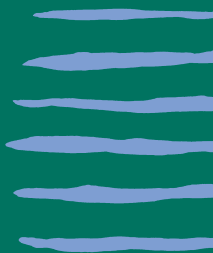


いよぎんレポート2019 中間期 資料編

IYO BANK REPORT 2019.9

IYO BANK



INDEX

経済環境と当行の取組み	1
連結情報	
営業の概況	3
主要な経営指標等の推移	3
中間連結財務諸表	4
セグメント情報	10
連結総自己資本比率(国際統一基準)	12
単体情報	
営業の概況	13
株式	14
主要な経営指標等の推移	14
中間財務諸表	15
預金	19
貸出金	20
有価証券	23
国際業務	23
信託業務	24
諸比率等	25
有価証券の時価等情報	29
単体総自己資本比率(国際統一基準)	33
デリバティブ取引情報	34
自己資本の充実の状況について<自己資本の構成に関する開示事項>	36
自己資本の充実の状況について<定性的事項>	55
自己資本の充実の状況について<定量的事項>	56
自己資本の充実の状況について<レバレッジ比率に関する開示事項>	84
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定性的開示事項>	86
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定量的開示事項>	87
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況	89
<small>(金融仲介機能のベンチマークを掲載しております)</small>	
「いよぎんレポート」の一部訂正について	96

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
 本誌に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てて表示しております。
 当行では、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間(連結)財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。



伊予銀行

[経済環境と当行の取組み]

経済環境

当中間期のわが国経済は、世界経済の減速を受け、輸出を中心に弱さがみられたものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は持ち直しの動きが続き、全体としては緩やかな回復が続きました。

米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速懸念、消費増税に伴う個人消費の影響等、国内外の景気下振れリスクの高まりにより先行きへの不透明感が残りますが、東京オリンピック・パラリンピックや大阪・関西万博の開催等による消費・投資マインドの改善が景気を下支えし、引き続き、緩やかな回復が続く見通しです。

愛媛県経済は、新設住宅着工件数の増加による住宅投資や「平成30年7月豪雨」の復旧・復興に伴う公共投資の増加が続く中、有効求人倍率は高水準での推移が続くなど雇用情勢も改善しており、全国同様、緩やかな回復が続くと期待されます。

当行の取組み

このような情勢のもと、当行は、お客さまへの感謝の心を行動の原点に、お客さまニーズにお応えする幅広い金融商品・サービス等のご提供に努め、「10年先も必要とされる銀行」を目指し、業容の拡大と収益力の強化に努めてまいりました。

【本部組織・店舗】

2018年度中期経営計画において推進しております「Digital-Human-Digital Bank」を実現していくため、2019年8月より、本部組織を改正いたしました。

具体的には、デジタル技術を活用し、新たな金融サービスを企画・推進することを目的に、「営業戦略部」内に「デジタル推進室」を新設いたしました。また、同室の設置を機に、先進のデジタル技術を活用するための調査・研究を担い、ICT戦略を企画・立案している「総合企画部」内の「デジタル企画室」を「ICT戦略室」に改称し、これらの位置付けを明確化いたしました。さらに、保健師による保険指導やメンタルヘルス対策を強化する等、職員の健康増進体制の高度化に取り組むことを目的に、「人事部」内に「健康経営推進室」を新設いたしました。

店舗につきましては、国内13都府県に地方銀行第1位の広域店舗ネットワークを展開しつつ、お客さまにより快適にご利用いただけるよう、店舗を「事務中心の場」から「お客さまの課題を解決する場」への転換を目指しております。

新機能および新サービスを導入した次世代型店舗につきましては、現金取引や税金納付等がセミセルフで行える「さっと窓口」を58店舗（2019年9月末現在）に設置するとともに、お客さまの様々なご相談に対応する「相談ブース」を拡充する等、店舗環境の充実と受付体制の強化に努めてまいりました。2019年8月には、西予市役所明浜支所内に「高山支店」（行政庁舎内店舗として4か店目）を移転させることで、地域の皆さまに、行政サービスと銀行サービスをワンストップでご提供できる店舗づくりに取り組んでおります。

また、2019年2月より、新規口座開設、住所変更および相続手続きを含む21業務のお手続きがタブレットで行える「AGENT」を導入しております。新規口座開設につきましては、チャット形式で選択肢を選び、免許証を撮影するだけで、「記入レス・印鑑取引レス」でのお申込み手続きができるようになる等、お待たせしない受付体制の強化に努めております。当システムは、お客さまの利便性向上につながる仕組みが国内外で高く評価され、同年9月には、アジア全域で優れた顧客体験を実現した企業に贈られる国際的な賞である「CX ASIA EXCELLENCE AWARDS 2019」において2部門で受賞するとともに、同年10月には、「2019年度グッドデザイン賞」を受賞いたしました。

店外キャッシュコーナーにつきましては、愛媛県内では最多の215か所に設置（2019年9月末現在、コンビニATMを除く）しておりますほか、四国の地方銀行（阿波銀行、百十四銀行、四国銀行）、広島銀行、山陰合同銀行、愛媛県信用農業協同組合連合会および愛媛県内の農業協同組合と「他行ATMご利用手数料無料サービス」を提携しております。

【商品・サービス等】

融資商品につきましては、事前に定めた地点で一定の降水量を観測した場合、予め定めた割合で借入元本を免除いたしますとともに、免除後も融資枠の範囲内で分割して資金調達ができる「水害対策融資」を、2019年8月より取扱いを開始いたしまして、お客さまのBCPや自然災害リスク対策のサポートに取り組んでおります。

コンサルティングサービスにつきましては、ICT導入や活用等に向けた「ICTコンサルティング」により、お客さまの業務効率化や営業力強化に向けたサポートを継続的に行うとともに、成約手数料の一部を当行が補助する「クラウドファンディング事業」にも取り組み、地域のお客さまの創業・成長支援や事業化支援等に努めてまいりました。

四国の地方銀行4行が連携する「四国アライアンス」につきましては、各行共同出資のファンド運営会社「四国アライアンスキャピタル」のもと、事業承継、創業および再生支援等に取り組む、2019年7月には、自然エネルギーを活用した事業者へ投資する「しこくエネルギーファンド」を新たに組成する等、地域企業の永続的な成長、雇用創出および社会貢献への取組みをサポートしております。

デジタル技術を活用した取組みにつきましては、当行を含めた地方銀行9行（2019年9月末現在）が提携する「TSUBASAアライアンス」において、Fintech企業と当行システムをつなぐAPI連携を進めており、楽しみながら自動貯金ができる「finbee」を皮切りに、家計簿の自動作成等ができる「Money Forward」や「Zaim」、銀行・証券口座等が一元管理できる「Money tree」と順次連携を進め、資産形成・資産管理をサポートする様々なサービスをご提供しております。また、2019年9月からは、当行の残高照会アプリ「Money Manager」をリニューアルいたしました。新たに定期預金、投資信託およびローンの残高照会が可能となる等、サービスの拡充に努めてまいりました。

さらに、2019年11月には、スマートフォンで住宅ローンのお申込みができる「HOME」を導入いたしました。チャット形式で選択肢を選び、必要書類を撮影するだけでお申込み手続きが行え、契約時についても電子署名ができるようになりました。引き続き、より簡単・便利にご利用いただけるよう、デジタル技術を積極的に活用していくとともに、付加価値の高い金融サービスのご提供に努めてまいります。

【SDGsへの取組み】

当行の企業理念であります「潤いと活力ある地域の明日を創る」の実現に向けて、銀行の本来業務である金融機能の発揮のほか、国際連合で採択された国際社会全体の目標であるSDGsへの取組みを進めてまいりました。2019年7月には、SDGsの達成に貢献し、地域の社会・環境課題の克服に取り組むため、「いよぎんSDGs宣言」を制定いたしました。

『地域経済・社会』への取組みにつきましては、「公益財団法人伊予銀行社会福祉基金」による奨学金・福祉機器の贈呈等を継続的に行うことで社会福祉活動に取り組むとともに、地公体との連携強化を図るなか、2019年9月には、当行別府支店開設100周年に合わせ、別府市と「観光振興連携協定に関する協定」を締結し、観光振興を軸とした地域活性化に努めております。

また、2019年10月には、社債発行手数料の一部を活用し、発行企業の皆さまが福利厚生の実施のために購入する物品費用の一部補助する福利厚生応援私募債「会社の未来」や、SDGsの達成に向けて取り組まれる皆さまを対象にクーポンレートを優遇する「SDGs私募債」の取扱いを開始する等、『金融・情報サービス』を通じた持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを進めております。

さらに、当行の特例子会社である「株式会社いよぎんChallenge&Smile」では、障がいのある方が安心・安全に働ける環境を整備する等、『ダイバーシティ・働き方改革』に向けた取組みを進めております。

『環境保全』への取組みといたしましては、公益信託伊予銀行環境基金「エバグリーン」による助成に取り組むほか、愛媛県内4か所で森林づくりを実施する「伊予銀行エバグリーンの森」活動を地域の皆さまと行う等、積極的な環境保全活動を行っております。

『強固な経営基盤』の構築に向けた取組みといたしましては、当行は「監査等委員会設置会社」として、社外取締役が取締役の3分の1以上を占め、監査・監督機能の強化、取締役会の活性化を図ってまいりましたほか、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策や反社会的勢力等への対応に資するため、内部管理態勢の強化に努めてまいりました。

【株主さまご優待制度】

株主さまの日頃のご支援にお応えするとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方に当行株式を保有していただくことを目的として、株主さまご優待制度を導入いたしております。

本制度は、毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株から1,000株未満の株主さまには「優待品（今治タオル）」を、1,000株以上保有の株主さまには「株主さまご優待定期預金」、「愛媛県特産品」・「TSUBASAアライアンス共同企画特産品」、「寄付」のうち、いずれか1つをご選択いただくものとなっております。

【IR活動・格付等】

経営の透明性確保に向けた取組みにつきましては、例年同様、2019年6月および12月に、東京において、アナリスト・機関投資家向け「決算説明会」、同年7月には、愛媛県内6か所において、「伊予銀行決算説明会&特別講演会」を開催し、積極的なディスクロージャーに努めてまいりました。

また、株主さま、お取引先および投資家の皆さまに、当行の経営内容をより深くご理解いただくため、株式会社日本格付研究所（JCR）から「AA」、株式会社格付投資情報センター（R&I）から「A⁺」、海外の格付会社であるスタンダード&プアーズ（S&P）から「A」の格付を取得しております。

【金融仲介機能の向上に向けたベンチマークの活用】

当行は、積極的に金融仲介機能を発揮していくことで、お客さまの成長や地域経済の発展に貢献していくという方針のもとに、創業のご支援や事業性評価に基づくご融資等、様々な取組みを実施しております。

そうした取組みの進捗状況や課題等を客観的に自己評価するための指標として、金融仲介機能のベンチマークを設定しております。（内容につきましてはP89～95に掲載しております）

このベンチマークを活用しながら、さらなる金融仲介機能の向上を目指してまいります。

[連結情報]

営業の概況

当中間連結会計期間における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比1,050億円増加して5兆7,930億円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比671億円増加して4兆5,949億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比1,101億円増加して1兆6,849億円となりました。

連結経常収益は、株式等売却益の減少等によりその他経常収益が減少したことなどから、前年同期比7億28百万円減少して642億3百万円となりました。一方、連結経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等によりその他経常費用が増加したことなどから、前年同期比7億13百万円増加して478億73百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前年同期比14億41百万円減少して163億30百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比6億28百万円減少して110億39百万円となりました。

銀行の安全性・健全性を示す連結総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は14.89%となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計期間・年度別 項目	2017年度中間 連結会計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月 30日)	2018年度中間 連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月 30日)	2019年度中間 連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月 30日)	2017年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月 31日)	2018年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月 31日)
連結経常収益	60,757百万円	64,931	64,203	120,985	126,286
うち連結信託報酬	0百万円	0	0	3	3
連結経常利益	20,598百万円	17,771	16,330	36,099	28,658
親会社株主に帰属する中間純利益	13,660百万円	11,667	11,039	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—	—	23,639	18,527
連結中間包括利益	27,558百万円	26,038	23,270	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	41,229	6,339
連結純資産額	634,780百万円	670,160	669,399	646,304	648,327
連結総資産額	6,843,502百万円	7,054,246	7,463,586	7,096,633	7,165,655
1株当たり純資産額	1,939.83円	2,042.13	2,037.33	1,969.99	1,975.54
1株当たり中間純利益	43.19円	36.87	34.88	—	—
1株当たり当期純利益	—円	—	—	74.73	58.54
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	43.11円	36.81	34.83	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	74.59	58.45
自己資本比率	8.96%	9.16	8.64	8.78	8.72
連結総自己資本比率	14.84%	14.63	14.89	14.31	14.38
連結Tier1比率	14.26%	14.63	14.86	14.31	14.38
連結普通株式等Tier1比率	14.26%	14.58	14.76	14.31	14.33
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,165百万円	△ 197,768	223,513	3,870	△ 150,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,029百万円	140,738	△ 100,273	△ 57,093	237,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,897百万円	△ 2,212	△ 2,210	△ 4,106	△ 4,346
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	733,472百万円	666,936	929,410	726,157	808,389
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,191人 〔1,472〕	3,220 〔1,427〕	3,167 〔1,385〕	3,122 〔1,467〕	3,147 〔1,411〕
信託財産額	700百万円	645	603	676	621

- (注) 1. 伊予銀行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。伊予銀行は、国際統一基準を採用しております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は伊予銀行1行であります。



中間連結財務諸表

伊予銀行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (2018年9月末)	当中間連結会計期間末 (2019年9月末)
	金額	金額
現金預け金	667,886	931,174
コールローン及び買入手形	5,678	—
買入金銭債権	11,454	8,351
商品有価証券	448	754
金銭の信託	6,667	6,109
有価証券	1,713,923	1,684,986
貸出金	4,409,112	4,594,920
外国為替	8,474	11,709
リース債権及びリース投資資産	31,325	33,353
その他資産	88,060	88,014
有形固定資産	72,414	73,515
無形固定資産	6,726	7,777
退職給付に係る資産	24,330	18,640
繰延税金資産	185	191
支払承諾見返	31,768	32,726
貸倒引当金	△ 24,210	△ 28,639
資産の部合計	7,054,246	7,463,586

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

預 金	5,041,010	5,270,639
譲渡性預金	478,866	522,437
コールマネー及び売渡手形	170,000	60,251
売現先勘定	52,114	36,921
債券貸借取引受入担保金	99,544	351,979
借入金	378,050	395,655
外国為替	90	172
信託勘定借	34	31
その他負債	38,044	35,799
賞与引当金	1,656	1,666
退職給付に係る負債	12,483	12,315
睡眠預金払戻損失引当金	2,517	2,831
偶発損失引当金	495	559
株式報酬引当金	28	133
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	67,597	60,300
再評価に係る繰延税金負債	9,780	9,765
支払承諾	31,768	32,726
負債の部合計	6,384,085	6,794,187
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	11,604	11,612
利益剰余金	413,734	427,153
自己株式	△ 5,188	△ 5,131
株主資本合計	441,098	454,583
その他有価証券評価差額金	180,565	171,771
繰延ヘッジ損益	△ 1,340	△ 1,448
土地再評価差額金	19,534	19,579
退職給付に係る調整累計額	6,425	436
その他の包括利益累計額合計	205,185	190,339
新株予約権	397	343
非支配株主持分	23,479	24,132
純資産の部合計	670,160	669,399
負債及び純資産の部合計	7,054,246	7,463,586

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月 30日)
	金額	金額
経常収益	64,931	64,203
資金運用収益	39,433	39,422
（うち貸出金利息）	(25,591)	(27,332)
（うち有価証券利息配当金）	(12,830)	(11,349)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,653	7,842
その他業務収益	13,485	13,203
その他経常収益	4,360	3,734
経常費用	47,160	47,873
資金調達費用	5,129	6,857
（うち預金利息）	(1,378)	(2,432)
役務取引等費用	2,408	2,542
その他業務費用	11,277	7,791
営業経費	26,125	26,147
その他経常費用	2,219	4,533
経常利益	17,771	16,330
特別利益	5	2
固定資産処分益	5	2
特別損失	273	60
固定資産処分損	268	40
減損損失	4	20
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前中間純利益	17,503	16,271
法人税、住民税及び事業税	4,054	4,317
法人税等調整額	1,179	206
法人税等合計	5,234	4,523
中間純利益	12,269	11,747
非支配株主に帰属する中間純利益	601	707
親会社株主に帰属する中間純利益	11,667	11,039

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月 30日)
	金額	金額
中間純利益	12,269	11,747
その他の包括利益	13,769	11,522
その他有価証券評価差額金	14,113	11,767
繰延ヘッジ損益	△ 99	97
退職給付に係る調整額	△ 244	△ 342
中間包括利益	26,038	23,270
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	25,186	21,870
非支配株主に係る中間包括利益	852	1,400

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	11,570	404,181	△ 5,255	431,445
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,214		△ 2,214
親会社株主に帰属する 中間純利益			11,667		11,667
自己株式の取得				△ 232	△ 232
自己株式の処分		34		298	332
土地再評価差額金の取崩			99		99
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	34	9,552	66	9,653
当中間期末残高	20,948	11,604	413,734	△ 5,188	441,098

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	166,703	△ 1,240	19,634	6,669	191,766	467	22,624	646,304
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 2,214
親会社株主に帰属する 中間純利益								11,667
自己株式の取得								△ 232
自己株式の処分								332
土地再評価差額金の取崩								99
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	13,862	△ 99	△ 99	△ 244	13,418	△ 70	854	14,203
当中間期変動額合計	13,862	△ 99	△ 99	△ 244	13,418	△ 70	854	23,856
当中間期末残高	180,565	△ 1,340	19,534	6,425	205,185	397	23,479	670,160

当中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	11,604	418,320	△ 5,189	445,684
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,217		△ 2,217
親会社株主に帰属する 中間純利益			11,039		11,039
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		8		58	66
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	8	8,833	58	8,899
当中間期末残高	20,948	11,612	427,153	△ 5,131	454,583

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	160,696	△ 1,545	19,590	779	179,519	397	22,725	648,327
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 2,217
親会社株主に帰属する 中間純利益								11,039
自己株式の取得								△ 0
自己株式の処分								66
土地再評価差額金の取崩								10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	11,075	97	△ 10	△ 342	10,819	△ 54	1,407	12,172
当中間期変動額合計	11,075	97	△ 10	△ 342	10,819	△ 54	1,407	21,071
当中間期末残高	171,771	△ 1,448	19,579	436	190,339	343	24,132	669,399

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月 30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,503	16,271
減価償却費	2,019	2,400
減損損失	4	20
貸倒引当金の増減(△)	△ 46	736
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 1,166	△ 1,140
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 19	34
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 411	△ 470
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	69	42
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	28	46
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	0	—
資金運用収益	△ 39,433	△ 39,422
資金調達費用	5,129	6,857
有価証券関係損益(△)	△ 2,488	△ 4,086
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 271	△ 171
為替差損益(△は益)	△ 14,701	7,481
固定資産処分損益(△は益)	262	37
貸出金の純増(△) 減	△ 139,415	△ 67,109
預金の純増減(△)	△ 43,163	42,274
譲渡性預金の純増減(△)	37,641	62,781
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 41,291	29,798
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	1,219	△ 485
コールローン等の純増(△) 減	16,583	2,573
コールマネー等の純増減(△)	119,182	△ 130,961
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 126,606	275,011
外国為替(資産)の純増(△) 減	△ 1,382	△ 4,544
外国為替(負債)の純増減(△)	24	△ 77
リース債権及びリース投資資産の純増(△) 減	△ 730	△ 1,909
信託勘定借の純増減(△)	△ 5	0
資金運用による収入	39,276	39,666
資金調達による支出	△ 5,259	△ 7,144
その他	△ 13,881	△ 2,017
小計	△ 191,322	226,502
法人税等の支払額	△ 6,446	△ 2,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,768	223,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 282,755	△ 285,400
有価証券の売却による収入	334,579	138,170
有価証券の償還による収入	91,695	49,570
金銭の信託の増加による支出	△ 379	△ 47
金銭の信託の減少による収入	321	473
有形固定資産の取得による支出	△ 711	△ 1,257
有形固定資産の売却による収入	143	10
無形固定資産の取得による支出	△ 2,154	△ 1,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,738	△ 100,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	8	13
配当金の支払額	△ 2,214	△ 2,217
非支配株主への配当金の支払額	△ 5	△ 5
自己株式の取得による支出	△ 232	△ 0
自己株式の売却による収入	231	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,212	△ 2,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△ 9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 59,221	121,020
現金及び現金同等物の期首残高	726,157	808,389
現金及び現金同等物の中間期末残高	666,936	929,410

注記事項

〈中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〉

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 15社

連結子会社名

いよぎん保証株式会社

いよぎんビジネスサービス株式会社

いよぎんキャピタル株式会社

いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合

いよベンチャーファンド5号投資事業有限責任組合

いよベンチャーファンド6号投資事業有限責任組合

いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合

いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合

いよエバーグリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合

株式会社いよぎん地域経済研究センター

株式会社いよぎんディーシーカード

株式会社いよぎんChallenge&Smile

いよぎんリース株式会社

株式会社いよぎんコンピュータサービス

四国アライアンス証券株式会社

(2) 非連結子会社 1社

会社名

いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

会社名

いよぎん・REVICインベストメンツ株式会社

四国アライアンスキャピタル株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 6社

9月末日 9社

(2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①及び②と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～40年

その他：5年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,293百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準

リース期間に基づくリース契約上の受取るべき月当たりリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (6) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- (7) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。
- (8) 連結納税制度の適用
当行及び一部の連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

〈追加情報〉

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

- 取引の概要
信託は、当行が拠出する資金を原資として、当行株式を取得します。当行取締役会が定める株式交付規程に基づき、当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じた当行株式及び現金を交付します。
- 信託が保有する当行の株式に関する事項
(1) 信託が保有する当行株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
(2) 信託における帳簿価額は219百万円であります。
(3) 信託が保有する当行の株式の当中間連結会計期末株式数は284千株であります。

〈中間連結貸借対照表関係〉

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 75百万円
出資金 93百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 4,177百万円
延滞債権額 49,257百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヶ月以上延滞債権額 3,117百万円
なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 19,662百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 76,215百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
18,241百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 627,352百万円
貸出金 384,628百万円
計 1,011,980百万円
担保資産に対応する債務
預金 28,820百万円
売現先勘定 36,921百万円
債券貸借取引受入担保金 351,979百万円
借入金 384,823百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 440百万円
その他資産 50,000百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- | | |
|------------|----------|
| 金融商品等差入担保金 | 1,593百万円 |
| 保証金 | 88百万円 |
| 敷金 | 281百万円 |
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,169,772百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 1,044,455百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行い申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条のうち主として第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、実行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 14,912百万円
 - 有形固定資産の減価償却累計額 54,596百万円
減価償却累計額 54,596百万円
 - 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 59,419百万円
 - 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 31百万円

〈中間連結損益計算書関係〉

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 261百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 10,769百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 10百万円
貸倒引当金繰入額 3,240百万円
株式等償却 11百万円

〈中間連結株主資本等変動計算書関係〉

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	323,775	—	—	323,775	
合計	323,775	—	—	323,775	
自己株式					
普通株式	7,302	0	81	7,222 (注) 1,2,3	
合計	7,302	0	81	7,222	

- (注) 1. 自己株式のうち普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 自己株式のうち普通株式の減少81千株は、株式報酬制度における当行株式の交付等による減少15千株及び新株予約権の権利行使による減少65千株であります。
3. 自己株式のうち普通株式の当中間連結会計期末株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式284千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類		当中間連結会計期間末 （百万円）	摘要
		当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	343	
合計		—	—	343	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	2,217	7.00	2019年3月31日	2019年6月6日

- (注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	2,217	利益剰余金	7.00	2019年9月30日	2019年12月10日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式に対する配当金1百万円が含まれております。

〈中間連結キャッシュ・フロー計算書関係〉

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	931,174百万円
日銀預け金を除く預け金	△1,764百万円
現金及び現金同等物	929,410百万円

〈リース取引関係〉

1. ファイナンス・リース取引	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース資産の内容	
① 有形固定資産	
現金自動設備等であります。	
② 無形固定資産	
該当事項はありません。	
(2) リース資産の減価償却の方法	
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側)	
1年内	100百万円
1年超	88百万円
合計	189百万円
(貸手側)	
1年内	66百万円
1年超	173百万円
合計	239百万円

〈金融商品関係〉

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	931,174	931,174	—
(2) 買入金銭債権	8,351	8,351	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	754	754	—
(4) 金銭的信託	6,109	6,109	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	1,666,624	1,666,624	—
(6) 貸出金	4,594,920	4,538,468	
貸倒引当金 (*1)	△26,820		
	4,568,099	4,538,468	△29,630
資産計	7,181,113	7,151,482	△29,630
(1) 預金	5,270,639	5,271,978	1,339
(2) 譲渡性預金	522,437	522,437	0
(3) コールマネー及び売渡手形	60,251	60,251	—
(4) 売現先勘定	36,921	36,921	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	351,979	351,979	—
(6) 借入金	395,655	395,866	211
負債計	6,637,884	6,639,435	1,550
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,294	1,294	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(502)	(502)	—
デリバティブ取引計	792	792	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(*3) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、適切な市場利子率に信用リスクを反映させた利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 金銭的信託

取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、残存期間に応じた適切な市場利子率に内部格付に応じた信用リスクを反映させた利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の元利金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に内部格付等に応じた信用リスクを反映させた利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に当行の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、並びに(5) 債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利子率に当行の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
① 非上場株式 (*1) (*2)	12,759
② 組合出資金 (*3)	5,602
合 計	18,362

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について11百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

〈ストック・オプション等関係〉

該当事項はありません。

〈資産除去債務関係〉

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〈賃貸等不動産関係〉

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社15社（前中間連結会計期間は15社）で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、有価証券投資業務、投資ファンドの運営業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社のいよぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	55,737	8,123	63,861	1,070	64,931	—	64,931
セグメント間の内部経常収益	256	246	502	726	1,229	△1,229	—
計	55,994	8,370	64,364	1,796	66,160	△1,229	64,931
セグメント利益	17,541	192	17,734	26	17,761	9	17,771
セグメント資産	7,029,954	56,984	7,086,939	11,411	7,098,350	△44,104	7,054,246
セグメント負債	6,376,681	36,975	6,413,656	4,902	6,418,559	△34,473	6,384,085
その他の項目							
減価償却費	2,048	16	2,065	30	2,095	△76	2,019
資金運用収益	39,432	61	39,494	4	39,498	△65	39,433
資金調達費用	5,118	63	5,181	0	5,181	△52	5,129
特別利益	5	—	5	—	5	—	5
(固定資産処分益)	(5)	—	(5)	—	(5)	—	(5)
特別損失	272	—	272	1	273	—	273
(固定資産処分損)	(267)	—	(267)	(0)	(268)	—	(268)
(減損損失)	(4)	—	(4)	—	(4)	—	(4)
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	(0)	(0)	—	(0)
税金費用	5,153	61	5,215	18	5,234	0	5,234
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,250	0	3,251	19	3,270	△41	3,229

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△44,104百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△34,473百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△76百万円、資金運用収益の調整額△65百万円、資金調達費用の調整額△52百万円、税金費用の調整額0百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	54,839	8,347	63,187	1,016	64,203	—	64,203
セグメント間の内部経常収益	310	232	543	756	1,300	△1,300	—
計	55,150	8,580	63,731	1,773	65,504	△1,300	64,203
セグメント利益又は損失(△)	16,079	286	16,365	△58	16,307	23	16,330
セグメント資産	7,439,521	57,491	7,497,013	11,183	7,508,196	△44,609	7,463,586
セグメント負債	6,786,224	38,276	6,824,501	4,731	6,829,233	△35,045	6,794,187
その他の項目							
減価償却費	2,429	12	2,441	34	2,476	△76	2,400
資金運用収益	39,414	68	39,483	4	39,487	△64	39,422
資金調達費用	6,848	60	6,909	0	6,910	△52	6,857
特別利益	2	—	2	—	2	—	2
(固定資産処分益)	(2)	—	(2)	—	(2)	—	(2)
特別損失	60	—	60	0	60	—	60
(固定資産処分損)	(40)	—	(40)	(0)	(40)	—	(40)
(減損損失)	(20)	—	(20)	—	(20)	—	(20)
税金費用	4,418	94	4,512	9	4,522	1	4,523
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,156	3	3,160	28	3,188	△47	3,140

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△44,609百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△35,045百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△76百万円、資金運用収益の調整額△64百万円、資金調達費用の調整額△52百万円、税金費用の調整額1百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△47百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

📄 連結総自己資本比率 (国際統一基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

項目	2018年9月期	2019年9月期
(1) 連結総自己資本比率 ((4) / (7))	14.63%	14.89%
(2) 連結Tier1比率 ((5) / (7))	14.63%	14.86%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	14.58%	14.76%
(4) 連結における総自己資本の額	598,478	608,964
(5) 連結におけるTier1資本の額	598,478	607,853
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	596,613	603,612
(リスク・アセットの額)		
信用リスク・アセット額	3,938,964	3,936,793
うち資産（オン・バランス）項目	3,844,040	3,821,836
うちオフ・バランス取引等項目	81,818	93,594
うち中央清算機関関連エクスポージャー	8	19
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	13,097	21,342
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	151,642	151,676
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,090,607	4,088,469
(8) 連結総所要自己資本額 ((7) × 8%)	327,248	327,077

[単体情報]

営業の概況

当中間期における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前年度末比1,047億円増加して5兆8,173億円となりました。貸出金は、前年度末比666億円増加して4兆6,175億円となりました。有価証券は、前年度末比1,080億円増加して1兆6,813億円となりました。

経常収益は、株式等売却益の減少等によりその他経常収益が減少したことなどから、前年同期比9億6百万円減少して544億80百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等によりその他経常費用が増加したことなどから、前年同期比6億51百万円増加して394億91百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比15億57百万円減少して149億89百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比5億87百万円減少して108億84百万円となりました。

銀行の安全性・健全性を示す単体総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は14.67%となりました。

中間配当金につきましては、1株につき7円といたしました。

株 式

大株主

<2019年9月30日現在>

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	47,471	14.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,663	4.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,878	2.80
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	8,867	2.79
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	5,911	1.86
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,415	1.70
伊予銀行従業員持株会	愛媛県松山市南堀端町1番地	4,693	1.48
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON E14 5J, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	4,547	1.43
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,293	1.35
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,988	1.25
計	—	108,731	34.31

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は47,471千株であります。なお、その内訳は、信託口41,831千株、退職給付信託口5,639千株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は14,663千株であります。なお、その内訳は、信託口13,963千株、退職給付信託口700千株であります。

当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第115期中	第116期中	第117期中	第115期	第116期
決算年月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2018年3月	2019年3月
経常収益	51,529百万円	55,386	54,480	102,209	107,222
うち信託報酬	0百万円	0	0	3	3
経常利益	18,987百万円	16,546	14,989	32,923	26,349
中間純利益	13,147百万円	11,471	10,884	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	22,662	18,262
資本金	20,948百万円	20,948	20,948	20,948	20,948
発行済株式総数	323,775千株	323,775	323,775	323,775	323,775
純資産額	599,768百万円	629,410	634,398	606,568	615,117
総資産額	6,812,452百万円	7,015,995	7,434,516	7,059,722	7,140,776
預金残高	4,987,138百万円	5,057,771	5,288,550	5,099,609	5,247,121
貸出金残高	4,132,430百万円	4,431,530	4,617,501	4,292,668	4,550,809
有価証券残高	1,729,186百万円	1,708,465	1,681,363	1,810,035	1,573,300
1株当たり中間純利益	41.57円	36.25	34.39	—	—
1株当たり当期純利益	—円	—	—	71.64	57.71
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	41.49円	36.19	34.34	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	71.51	57.61
1株当たり配当額	7.00円	7.00	7.00	14.00	14.00
自己資本比率	8.79%	8.96	8.52	8.58	8.60
単体総自己資本比率	14.58%	14.45	14.67	14.14	14.15
単体Tier1比率	14.05%	14.45	14.67	14.14	14.15
単体普通株式等Tier1比率	14.05%	14.45	14.67	14.14	14.15
従業員数	2,850人	2,865	2,806	2,778	2,798
〔外、平均臨時従業員数〕	〔1,279〕	〔1,209〕	〔1,152〕	〔1,271〕	〔1,188〕
信託財産額	700百万円	645	603	676	621
信託勘定貸出金残高	—百万円	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—百万円	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

中間財務諸表

伊予銀行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

期 別	第116期中 (2018年9月末)		第117期中 (2019年9月末)	
	金 額		金 額	
現金預け金	667,514	930,878		
コールローン	5,678	—		
買入金銭債権	11,454	8,351		
商品有価証券	448	754		
金銭の信託	4,636	4,847		
有価証券	1,708,465	1,681,363		
貸出金	4,431,530	4,617,501		
外国為替	8,474	11,709		
その他資産	71,581	71,222		
その他の資産	71,581	71,222		
有形固定資産	71,522	72,408		
無形固定資産	6,668	7,742		
前払年金費用	15,969	19,022		
支払承諾見返	31,768	32,726		
貸倒引当金	△ 19,717	△ 24,012		
資産の部合計	7,015,995	7,434,516		

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

預金	5,057,771	5,288,550		
譲渡性預金	484,466	528,837		
コールマネー	170,000	60,251		
売現先勘定	52,114	36,921		
債券貸借取引受入担保金	99,544	351,979		
借入金	372,581	389,244		
外国為替	90	172		
信託勘定借	34	31		
その他負債	29,239	25,966		
未払法人税等	3,447	3,471		
リース債務	1,735	1,489		
資産除去債務	43	44		
その他の負債	24,013	20,961		
賞与引当金	1,512	1,521		
退職給付引当金	12,998	12,923		
睡眠預金払戻損失引当金	2,517	2,831		
偶発損失引当金	495	559		
株式報酬引当金	28	133		
繰延税金負債	61,640	57,703		
再評価に係る繰延税金負債	9,780	9,765		
支払承諾	31,768	32,726		
負債の部合計	6,386,585	6,800,117		
資本金	20,948	20,948		
資本剰余金	10,480	10,480		
資本準備金	10,480	10,480		
利益剰余金	408,536	421,726		
利益準備金	20,948	20,948		
その他利益剰余金	387,587	400,778		
圧縮記帳積立金	2,063	2,056		
別途積立金	370,594	384,594		
繰越利益剰余金	14,930	14,127		
自己株式	△ 6,682	△ 6,611		
株主資本合計	433,282	446,544		
その他有価証券評価差額金	177,535	169,380		
繰延ヘッジ損益	△ 1,340	△ 1,448		
土地再評価差額金	19,534	19,579		
評価・換算差額等合計	195,730	187,511		
新株予約権	397	343		
純資産の部合計	629,410	634,398		
負債及び純資産の部合計	7,015,995	7,434,516		

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別	第116期中 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)		第117期中 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	
	金 額		金 額	
経常収益	55,386	54,480		
資金運用収益	39,362	39,322		
(うち貸出金利息)	(25,629)	(27,371)		
(うち有価証券利息配当金)	(12,724)	(11,214)		
信託報酬	0	0		
役員取引等収益	6,849	7,083		
その他業務収益	4,788	4,290		
その他経常収益	4,386	3,784		
経常費用	38,840	39,491		
資金調達費用	5,117	6,848		
(うち預金利息)	(1,379)	(2,433)		
役員取引等費用	3,235	3,365		
その他業務費用	3,685	—		
営業経費	24,815	24,926		
その他経常費用	1,986	4,351		
経常利益	16,546	14,989		
特別利益	5	2		
特別損失	272	68		
税引前中間純利益	16,279	14,923		
法人税、住民税及び事業税	3,609	3,913		
法人税等調整額	1,198	124		
法人税等合計	4,808	4,038		
中間純利益	11,471	10,884		

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,066	352,594	23,627	399,236	△ 6,839	423,826	
当中間期変動額												
剰余金の配当								△ 2,214	△ 2,214		△ 2,214	
圧縮記帳積立金の取崩						△ 3		3	—			
別途積立金の積立							18,000	△ 18,000	—			
中間純利益								11,471	11,471		11,471	
自己株式の取得										△ 232	△ 232	
自己株式の処分			△ 56	△ 56						388	332	
自己株式処分差損の振替			56	56				△ 56	△ 56		—	
土地再評価差額金の取崩								99	99		99	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 3	18,000	△ 8,697	9,299	156	9,456	
当中間期末残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,063	370,594	14,930	408,536	△ 6,682	433,282	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	163,880	△ 1,240	19,634	182,274	467	606,568
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 2,214
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
中間純利益						11,471
自己株式の取得						△ 232
自己株式の処分						332
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						99
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,654	△ 99	△ 99	13,455	△ 70	13,385
当中間期変動額合計	13,654	△ 99	△ 99	13,455	△ 70	22,842
当中間期末残高	177,535	△ 1,340	19,534	195,730	397	629,410

当中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,059	370,594	19,452	413,054	△ 6,683	437,800	
当中間期変動額												
剰余金の配当								△ 2,217	△ 2,217		△ 2,217	
圧縮記帳積立金の取崩						△ 3		3	—			
別途積立金の積立							14,000	△ 14,000	—			
中間純利益								10,884	10,884		10,884	
自己株式の取得										△ 0	△ 0	
自己株式の処分			△ 5	△ 5						72	66	
自己株式処分差損の振替			5	5				△ 5	△ 5		—	
土地再評価差額金の取崩								10	10		10	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 3	14,000	△ 5,324	8,672	72	8,744	
当中間期末残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948	2,056	384,594	14,127	421,726	△ 6,611	446,544	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	158,875	△ 1,545	19,590	176,919	397	615,117
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 2,217
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
中間純利益						10,884
自己株式の取得						△ 0
自己株式の処分						66
自己株式処分差損の振替						
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10,504		97	△ 10	10,591	△ 54
当中間期変動額合計	10,504		97	△ 10	10,591	△ 54
当中間期末残高	169,380		△ 1,448	19,579	187,511	634,398

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～40年
その他：5年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,293百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、株式交付規程に基づく当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、抜法方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 税効果会計に関する事項

当中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、事業年度において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(4) 連結納税制度の適用

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

信託を用いた株式報酬制度について、中間連結財務諸表「注記事項〈追加情報〉」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	9,151百万円
出資金	2,465百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,909百万円
延滞債権額	47,549百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	3,117百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	19,662百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	74,239百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

18,241百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	627,352百万円
貸出金	384,628百万円
計	1,011,980百万円

担保資産に対応する債務

預金	28,820百万円
売現先勘定	36,921百万円
債券貸借取引受入担保金	351,979百万円
借入金	384,823百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	440百万円
その他の資産	50,000百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,593百万円
保証金	19百万円
敷金	269百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,176,338百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,051,022百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 59,419百万円
10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	31百万円
------	-------

〈中間損益計算書関係〉

- | | |
|----------------------------|----------|
| 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。 | |
| 償却債権取立益 | 258百万円 |
| 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。 | |
| 有形固定資産 | 1,442百万円 |
| 無形固定資産 | 977百万円 |
| 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,355百万円 |
| 株式等償却 | 11百万円 |

預 金

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	平均残高			中間期末残高			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流動性預金	2018年9月期	2,749,962	4,314	2,754,277 (49.8)	2,774,483	4,648	2,779,131 (50.1)
		2019年9月期	2,895,212	6,672	2,901,884 (49.9)	2,880,418	6,816	2,887,234 (49.6)
	うち有利息預金	2018年9月期	2,377,890	4,084	2,381,975 (43.0)	2,392,207	4,611	2,396,819 (43.2)
		2019年9月期	2,513,654	6,672	2,520,326 (43.4)	2,501,323	6,816	2,508,139 (43.1)
	定期性預金	2018年9月期	2,098,151	6,013	2,104,164 (38.0)	2,083,787	6,550	2,090,337 (37.7)
		2019年9月期	2,096,050	5,708	2,101,758 (36.1)	2,088,162	6,434	2,094,596 (36.0)
	うち固定 金利定期預金	2018年9月期	2,080,371		2,080,371 (37.6)	2,066,333		2,066,333 (37.2)
		2019年9月期	2,079,182		2,079,182 (35.8)	2,071,325		2,071,325 (35.6)
	うち変動 金利定期預金	2018年9月期	545		545 (0.0)	533		533 (0.0)
		2019年9月期	489		489 (0.0)	477		477 (0.0)
	その他	2018年9月期	17,259	158,910	176,169 (3.1)	19,774	168,527	188,301 (3.3)
		2019年9月期	15,959	235,225	251,184 (4.3)	52,286	254,431	306,718 (5.2)
	合計	2018年9月期	4,865,373	169,238	5,034,612 (91.0)	4,878,044	179,726	5,057,771 (91.2)
2019年9月期		5,007,221	247,605	5,254,827 (90.4)	5,020,867	267,682	5,288,550 (90.9)	
譲渡性預金	2018年9月期	492,748	—	492,748 (8.9)	484,466	—	484,466 (8.7)	
	2019年9月期	551,641	—	551,641 (9.5)	528,837	—	528,837 (9.0)	
総合計	2018年9月期	5,358,122	169,238	5,527,360 (100.0)	5,362,511	179,726	5,542,237 (100.0)	
	2019年9月期	5,558,862	247,605	5,806,468 (100.0)	5,549,705	267,682	5,817,387 (100.0)	

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（外貨建取引を毎日、当日の最終T T伸値によって円貨に換算する方式）により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間							合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	2018年9月末	570,486	401,428	729,485	169,736	164,392	37,931	2,073,462	
	2019年9月末	549,587	394,684	745,370	184,223	163,174	41,226	2,078,267	
うち固定 金利定期預金	2018年9月末	563,989	401,206	729,429	169,624	164,151	37,931	2,066,333	
	2019年9月末	544,688	394,258	744,119	184,008	163,023	41,226	2,071,325	
うち変動 金利定期預金	2018年9月末	89	34	56	112	240	—	533	
	2019年9月末	42	30	38	215	150	—	477	
その他	2018年9月末	6,407	187	—	—	—	—	6,594	
	2019年9月末	4,855	396	1,212	—	—	—	6,464	

- (注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。
 2. 国際業務部門の定期預金については、「その他」に含めて記載しております。

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	平均残高			中間期末残高		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2018年9月期	90,469	4,148	94,617 (2.1)	87,380	5,326	92,707 (2.0)
	2019年9月期	70,134	7,121	77,256 (1.6)	61,790	4,793	66,584 (1.4)
証書貸付	2018年9月期	3,091,865	570,420	3,662,286 (84.6)	3,142,101	606,831	3,748,933 (84.5)
	2019年9月期	3,214,681	653,423	3,868,104 (84.6)	3,244,870	672,099	3,916,969 (84.8)
当座貸越	2018年9月期	549,978	—	549,978 (12.7)	566,581	—	566,581 (12.7)
	2019年9月期	601,210	—	601,210 (13.1)	615,719	—	615,719 (13.3)
割引手形	2018年9月期	21,634	—	21,634 (0.4)	23,309	—	23,309 (0.5)
	2019年9月期	21,033	—	21,033 (0.4)	18,227	—	18,227 (0.3)
合 計	2018年9月期	3,753,948	574,569	4,328,517 (100.0)	3,819,372	612,158	4,431,530 (100.0)
	2019年9月期	3,907,060	660,545	4,567,605 (100.0)	3,940,608	676,893	4,617,501 (100.0)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの		
貸出金	2018年9月末	1,141,273	824,018	633,036	465,410	1,330,537	37,253	4,431,530	
	2019年9月末	1,191,547	850,751	661,644	471,986	1,404,936	36,634	4,617,501	
うち変動金利	2018年9月末		381,262	279,679	212,995	353,037	6,987		
	2019年9月末		390,694	294,458	217,069	376,533	7,460		
うち固定金利	2018年9月末		442,756	353,356	252,414	977,500	30,265		
	2019年9月末		460,056	367,186	254,917	1,028,403	29,174		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

種 類	2018年9月期				2019年9月期			
	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
		目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,443	—	6,963	6,443	7,853	—	7,169	7,853
個別貸倒引当金	2,323	1,043	845	13,274	3,660	2,480	989	16,158
うち非居住者向け債権分	—	—	—	89	7	—	—	7
合 計	8,767	1,043	7,809	19,717	11,514	2,480	8,158	24,012

(注) 期中減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金……洗替による取崩額 個別貸倒引当金……主として回収による取崩額

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業種別	2018年9月末		2019年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,345,975	100.00	4,484,647	100.00
製造業	629,811	14.49	646,971	14.43
農業、林業	3,164	0.07	3,183	0.07
漁業	11,121	0.26	11,262	0.25
鉱業、採石業、砂利採取業	8,535	0.20	8,160	0.18
建設業	111,297	2.56	108,986	2.43
電気・ガス・熱供給・水道業	122,523	2.82	141,352	3.15
情報通信業	21,793	0.50	20,065	0.45
運輸業、郵便業	703,358	16.18	728,853	16.25
卸売業、小売業	500,314	11.51	499,558	11.14
金融業、保険業	208,932	4.81	190,172	4.24
不動産業、物品賃貸業	466,116	10.73	495,867	11.06
各種サービス業	425,566	9.79	459,294	10.24
地方公共団体	233,928	5.38	224,467	5.01
その他	899,511	20.70	946,451	21.10
海外及び 特別国際金融取引勘定分	85,555	100.00	132,853	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	85,555	100.00	132,853	100.00
合計	4,431,530		4,617,501	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
貸出金償却額	0	—

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2018年9月末		2019年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,480,116	55.97	2,624,398	56.84
運転資金	1,951,414	44.03	1,993,102	43.16
合計	4,431,530	100.00	4,617,501	100.00

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2018年9月末	2019年9月末
有価証券	312	305
債権	1,069	1,282
商品	—	—
不動産	3,444	3,010
その他	—	—
計	4,826	4,598
保証	8,517	6,881
信用	18,424	21,246
合計	31,768	32,726

中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2018年9月末	2019年9月末
中小企業等向け貸出金	3,245,197	3,405,329
総貸出金に対する比率	74.67	75.93

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等でありま

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2018年9月末	2019年9月末
有価証券	5,975	4,907
債権	20,652	19,266
商品	—	—
不動産	1,279,875	1,327,742
その他	1,194	1,101
計	1,307,698	1,353,017
保証	1,549,292	1,613,572
信用	1,574,540	1,650,912
合計	4,431,530	4,617,501

リスク管理債権

(単位：百万円)

	単体ベース		連結ベース	
	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末
破綻先債権額	1,233	3,909	1,522	4,177
延滞債権額	46,556	47,549	48,451	49,257
3ヵ月以上延滞債権額	2,900	3,117	2,900	3,117
貸出条件緩和債権額	16,064	19,662	16,064	19,662
合 計	66,755	74,239	68,939	76,215

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2018年9月末	2019年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,150	6,192
危険債権	43,688	45,123
要管理債権	18,928	22,744
小計④	66,767	74,061
(貸出金等に占める割合)	(1.43)	(1.52)
正常債権	4,578,331	4,796,000
(貸出金等に占める割合)	(98.56)	(98.47)
合 計	4,645,099	4,870,061
④の保全率（カバー率）	71.54	70.53

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権であります。

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種類	期別	平均残高	中間期末残高	
国内業務部門	国債	2018年9月期	533,961 (45.7)	450,503 (33.5)
		2019年9月期	408,825 (39.3)	383,474 (31.1)
	地方債	2018年9月期	242,517 (20.7)	246,540 (18.3)
		2019年9月期	250,239 (24.0)	256,939 (20.8)
	社債	2018年9月期	127,504 (10.9)	123,315 (9.1)
		2019年9月期	127,394 (12.2)	133,027 (10.7)
	株式	2018年9月期	112,939 (9.6)	339,085 (25.2)
		2019年9月期	109,016 (10.4)	293,691 (23.8)
	その他の証券	2018年9月期	149,744 (12.8)	184,762 (13.7)
		2019年9月期	143,451 (13.8)	164,745 (13.3)
計	2018年9月期	1,166,667 (100.0)	1,344,207 (100.0)	
	2019年9月期	1,038,929 (100.0)	1,231,879 (100.0)	
国際業務部門	外国債券	2018年9月期	371,621 (99.9)	364,257 (99.9)
		2019年9月期	359,861 (99.9)	449,483 (99.9)
	外国株式	2018年9月期	0 (0.0)	0 (0.0)
		2019年9月期	0 (0.0)	0 (0.0)
	計	2018年9月期	371,621 (100.0)	364,257 (100.0)
		2019年9月期	359,861 (100.0)	449,484 (100.0)
合計	2018年9月期	1,538,289	1,708,465	
	2019年9月期	1,398,790	1,681,363	

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2018年9月末	37,896	320,192	3,425	9,939	60,466	18,582	—	450,503	
	2019年9月末	100,678	193,086	6,251	60,430	3,709	19,318	—	383,474	
地方債	2018年9月末	39,551	41,108	39,847	18,851	72,455	34,726	—	246,540	
	2019年9月末	24,214	51,425	27,667	37,863	81,405	34,362	—	256,939	
社債	2018年9月末	17,741	36,617	28,464	11,882	1,958	5,053	21,597	123,315	
	2019年9月末	21,333	36,289	30,209	7,086	2,117	14,138	21,853	133,027	
株式	2018年9月末							339,085	339,085	
	2019年9月末							293,691	293,691	
その他の証券	2018年9月末	16,844	53,684	27,077	37,422	148,150	23,371	242,470	549,020	
	2019年9月末	19,062	50,301	46,092	23,555	198,132	118,285	158,799	614,229	
うち外国債券	2018年9月末	8,915	39,169	22,859	33,324	116,842	6,200	136,945	364,257	
	2019年9月末	17,065	50,176	41,867	21,103	143,739	113,332	62,199	449,483	
うち外国株式	2018年9月末							0	0	
	2019年9月末							0	0	

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
商品国債	460	527
商品地方債	11	6
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	471	534

国際業務

特定海外債権残高

該当事項はありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資産					
科目	期別	2018年9月末		2019年9月末	
		金額	構成比	金額	構成比
銀行勘定貸		34	5.35	31	5.22
現金預け金		610	94.65	572	94.78
合計		645	100.00	603	100.00

負債					
科目	期別	2018年9月末		2019年9月末	
		金額	構成比	金額	構成比
金銭信託		645	100.00	603	100.00
合計		645	100.00	603	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

科目	期別	2018年9月末			2019年9月末		
		金銭信託	貸付信託	合計	金銭信託	貸付信託	合計
銀行勘定貸		34	—	34	31	—	31
資産計		34	—	34	31	—	31
元本		34	—	34	31	—	31
負債計		34	—	34	31	—	31

金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
金銭信託	645	603

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

		2018年9月末	2019年9月末
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上 2年未満	—	—
	2年以上 5年未満	—	—
	5年以上	645	603
	その他の もの	—	—
	合計	645	603

金銭信託の運用状況

(単位：百万円)

		2018年9月末	2019年9月末
金銭信託	有価証券 うち国債	—	—
	銀行勘定貸	34	31
	現金預け金	610	572
	合計	645	603

諸比率等

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

期別	区分	貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
				(A) (B)	期中平均
2018年9月末	国内業務部門	3,819,372	5,362,511	71.22	70.06
	国際業務部門	612,158	179,726	340.60	339.50
	合計	4,431,530	5,542,237	79.95	78.31
2019年9月末	国内業務部門	3,940,608	5,549,705	71.00	70.28
	国際業務部門	676,893	267,682	252.87	266.77
	合計	4,617,501	5,817,387	79.37	78.66

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円、%)

期別	区分	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
				(A) (B)	期中平均
2018年9月末	国内業務部門	1,344,207	5,362,511	25.06	21.77
	国際業務部門	364,257	179,726	202.67	219.58
	合計	1,708,465	5,542,237	30.82	27.83
2019年9月末	国内業務部門	1,231,879	5,549,705	22.19	18.68
	国際業務部門	449,484	267,682	167.91	145.33
	合計	1,681,363	5,817,387	28.90	24.09

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (国内業務部門)

(単位：百万円、%)

種類	平均残高		利息		利回り	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
資金運用勘定	(587,382) 6,603,376	(553,380) 6,608,770	(106) 29,681	(104) 27,719	0.89	0.83
うち貸出金	3,753,948	3,907,060	19,773	19,624	1.05	1.00
うち商品有価証券	471	534	2	2	1.10	0.96
うち有価証券	1,166,667	1,038,929	9,221	7,641	1.57	1.46
うち買現先勘定	—	10	—	△0	—	△0.09
うち預け金	1,080,966	1,096,748	198	197	0.03	0.03
資金調達勘定	6,346,976	6,348,124	599	602	0.01	0.01
うち預金	4,865,373	5,007,221	660	609	0.02	0.02
うち譲渡性預金	492,748	551,641	49	55	0.01	0.02
うちコールマネー	451,748	259,726	△115	△65	△0.05	△0.05
うち債券貸借取引受入担保金	188,489	217,463	—	—	—	—
うち借入金	351,079	313,532	4	3	0.00	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2018年9月期40,664百万円、2019年9月期42,379百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2018年9月期3,938百万円、2019年9月期4,272百万円) 及び利息 (2018年9月期0百万円、2019年9月期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

利益率

(単位：%)

種類	2018年9月期	2019年9月期
総資産経常利益率	0.45	0.40
自己資本経常利益率	7.33	6.43
総資産中間純利益率	0.31	0.29
自己資本中間純利益率	5.08	4.67

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
 2. 自己資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{純資産平均残高 (除く新株予約権)}} \times \frac{365}{183} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (国際業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	平均残高		利 息		利回り	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
資金運用勘定	976,712	1,029,089	9,787	11,706	1.99	2.26
うち貸出金	574,569	660,545	5,855	7,746	2.03	2.33
うち有価証券	371,621	359,861	3,500	3,569	1.87	1.97
うちコールローン	15,675	1,071	196	12	2.50	2.25
うち債券貸借取引支払保証金	6,597	—	62	—	1.88	—
うち預け金	—	52	—	0	—	0.00
資金調達勘定	(587,382) 975,624	(553,380) 1,031,077	(106) 4,624	(104) 6,349	0.94	1.22
うち預金	169,238	247,605	718	1,824	0.84	1.46
うちコールマネー	42,071	21,750	405	270	1.92	2.48
うち売現先勘定	57,319	43,148	291	301	1.01	1.39
うち債券貸借取引受入担保金	62,064	111,911	436	851	1.40	1.51
うち借入金	57,325	52,962	668	670	2.32	2.52

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2018年9月期1,479百万円、2019年9月期351百万円) を、控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式 (外貨建取引を毎日、当日の最終TT仲値によって円貨に換算する方式) により算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (合 計)

(単位：百万円、%)

種 類	平均残高		利 息		利回り	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
資金運用勘定	6,992,707	7,084,480	39,362	39,322	1.12	1.10
うち貸出金	4,328,517	4,567,605	25,629	27,371	1.18	1.19
うち商品有価証券	471	534	2	2	1.10	0.96
うち有価証券	1,538,289	1,398,790	12,721	11,211	1.64	1.59
うちコールローン	15,675	1,071	196	12	2.50	2.25
うち買現先勘定	—	10	—	△0	—	△0.09
うち債券貸借取引支払保証金	6,597	—	62	—	1.88	—
うち預け金	1,080,966	1,096,800	198	197	0.03	0.03
資金調達勘定	6,735,219	6,825,822	5,117	6,847	0.15	0.20
うち預金	5,034,612	5,254,827	1,379	2,433	0.05	0.09
うち譲渡性預金	492,748	551,641	49	55	0.01	0.02
うちコールマネー	493,820	281,477	290	204	0.11	0.14
うち売現先勘定	57,319	43,148	291	301	1.01	1.39
うち債券貸借取引受入担保金	250,554	329,375	436	851	0.34	0.51
うち借入金	408,404	366,494	672	674	0.32	0.36

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2018年9月期42,144百万円、2019年9月期42,730百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2018年9月期3,938百万円、2019年9月期4,272百万円) 及び利息 (2018年9月期0百万円、2019年9月期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析 (国内業務部門) (単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2018年9月期	2,391	△ 3,434	△ 1,043
	2019年9月期	24	△ 1,985	△ 1,961
うち貸出金	2018年9月期	996	△ 1,242	△ 245
	2019年9月期	806	△ 955	△ 148
うち 商品有価証券	2018年9月期	△ 0	△ 0	△ 0
	2019年9月期	0	△ 0	△ 0
うち有価証券	2018年9月期	△ 161	△ 895	△ 1,056
	2019年9月期	△ 1,009	△ 570	△ 1,579
うち コールローン	2018年9月期	0	—	0
	2019年9月期	—	—	—
うち 買現先勘定	2018年9月期	—	—	—
	2019年9月期	△ 0	—	△ 0
うち預け金	2018年9月期	67	△ 67	△ 0
	2019年9月期	2	△ 4	△ 1
支払利息	2018年9月期	67	△ 268	△ 201
	2019年9月期	0	2	3
うち預金	2018年9月期	6	△ 121	△ 115
	2019年9月期	19	△ 70	△ 51
うち 譲渡性預金	2018年9月期	1	△ 1	0
	2019年9月期	5	0	5
うち コールマネー	2018年9月期	△ 86	1	△ 85
	2019年9月期	48	0	49
うち借入金	2018年9月期	3	△ 4	△ 0
	2019年9月期	△ 0	△ 0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息の分析 (国際業務部門) (単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2018年9月期	1,165	224	1,389
	2019年9月期	524	1,394	1,918
うち貸出金	2018年9月期	764	953	1,718
	2019年9月期	876	1,014	1,890
うち有価証券	2018年9月期	912	△ 1,102	△ 190
	2019年9月期	△ 110	180	69
うち コールローン	2018年9月期	△ 321	96	△ 225
	2019年9月期	△ 183	△ 1	△ 184
うち 債券貸借取引 支払保証金	2018年9月期	—	62	62
	2019年9月期	△ 62	—	△ 62
うち預け金	2018年9月期	0	—	0
	2019年9月期	0	—	0
支払利息	2018年9月期	411	1,298	1,710
	2019年9月期	262	1,461	1,724
うち預金	2018年9月期	28	283	312
	2019年9月期	332	773	1,105
うち コールマネー	2018年9月期	52	109	162
	2019年9月期	△ 196	60	△ 135
うち 売現先勘定	2018年9月期	72	100	173
	2019年9月期	△ 72	81	9
うち 債券貸借取引 受入担保金	2018年9月期	24	279	304
	2019年9月期	350	65	415
うち借入金	2018年9月期	69	267	337
	2019年9月期	△ 50	53	2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息の分析 (合 計) (単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2018年9月期	3,232	△ 2,856	376
	2019年9月期	516	△ 556	△ 39
うち貸出金	2018年9月期	1,592	△ 119	1,472
	2019年9月期	1,415	326	1,742
うち 商品有価証券	2018年9月期	△ 0	△ 0	△ 0
	2019年9月期	0	△ 0	△ 0
うち有価証券	2018年9月期	518	△ 1,765	△ 1,246
	2019年9月期	△ 1,153	△ 356	△ 1,510
うち コールローン	2018年9月期	△ 338	113	△ 224
	2019年9月期	△ 183	△ 1	△ 184
うち 買現先勘定	2018年9月期	—	—	—
	2019年9月期	△ 0	—	△ 0
うち 債券貸借取引 支払保証金	2018年9月期	—	62	62
	2019年9月期	△ 62	—	△ 62
うち預け金	2018年9月期	66	△ 66	△ 0
	2019年9月期	2	△ 4	△ 1
支払利息	2018年9月期	318	1,220	1,539
	2019年9月期	68	1,661	1,730
うち預金	2018年9月期	12	184	196
	2019年9月期	60	993	1,054
うち 譲渡性預金	2018年9月期	1	△ 1	0
	2019年9月期	5	0	5
うち コールマネー	2018年9月期	484	△ 406	77
	2019年9月期	△ 125	39	△ 85
うち 売現先勘定	2018年9月期	72	100	173
	2019年9月期	△ 72	81	9
うち 債券貸借取引 受入担保金	2018年9月期	△ 13	318	304
	2019年9月期	137	278	415
うち借入金	2018年9月期	199	137	336
	2019年9月期	△ 68	70	1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

利鞘・利回り等 (単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	2018年9月期	0.89	1.99	1.12
	2019年9月期	0.83	2.26	1.10
資金調達原価	2018年9月期	0.78	1.09	0.89
	2019年9月期	0.79	1.36	0.94
総資金利鞘	2018年9月期	0.11	0.90	0.23
	2019年9月期	0.04	0.90	0.16

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
資金運用収益	29,681	27,719	9,787	11,706	106 39,362	104 39,322
資金調達費用	599	602	4,624	6,349	106 5,117	104 6,847
資金運用収支	29,081	27,117	5,162	5,357	34,244	32,474
信託報酬	0	0	—	—	0	0
役務取引等収益	6,451	6,562	398	521	6,849	7,083
役務取引等費用	3,050	3,106	185	259	3,235	3,365
役務取引等収支	3,400	3,455	212	262	3,613	3,717
その他業務収益	272	731	4,515	3,558	4,788	4,290
その他業務費用	173	—	3,511	—	3,685	—
その他業務収支	98	731	1,004	3,558	1,102	4,290
業務粗利益	32,581	31,304	6,380	9,178	38,961	40,483
業務粗利益率	0.98%	0.94%	1.30%	1.77%	1.11%	1.13%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2018年9月期0百万円、2019年9月期0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

種 類	2018年9月期	2019年9月期
業務純益	14,373	14,437
実質業務純益	13,853	15,122
コア業務純益	13,737	12,491
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	13,063	12,426



有価証券の時価等情報

第116期中（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	期 別	第116期中（2018年9月末現在）		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式及び出資金		—	—	—
関連会社株式		—	—	—
合 計		—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	11,342
関連会社株式	75
合 計	11,417

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	種 類	第116期中（2018年9月末現在）			
			中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	株 式	313,586	84,839	228,747	
		債 券	債 券	679,063	659,470	19,593
			国 債	444,234	432,289	11,944
			地方債	146,342	140,723	5,619
			短期社債	—	—	—
	社 債	88,486	86,456	2,029		
その他		280,576	266,380	14,196		
小 計		1,273,227	1,010,689	262,537		
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	株 式	4,940	5,436	△ 496	
		債 券	債 券	141,296	142,327	△ 1,031
			国 債	6,268	6,282	△ 14
			地方債	100,198	100,814	△ 615
			短期社債	—	—	—
	社 債	34,829	35,230	△ 401		
その他		268,132	274,723	△ 6,590		
小 計		414,368	422,487	△ 8,118		
合 計		1,687,596	1,433,177	254,419		

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株 式	11,406
その他	5,302
合 計	16,709

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理しております。

当中間期における減損処理額は530百万円（うち、株式446百万円、債券83百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

期 別	第116期中（2018年9月末現在）				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
種 類					
その他の金銭の信託	1,628	1,166	461	461	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	第116期中（2018年9月末現在）
評価差額	254,880
その他有価証券	254,419
その他の金銭の信託	461
（△）繰延税金負債	77,345
その他有価証券評価差額金	177,535

第117期中（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	期 別	第117期中 (2019年9月末現在)		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式及び出資金		—	—	—
関連会社株式		—	—	—
合 計		—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	11,542
関連会社株式	75
合 計	11,617

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	種 類	第117期中 (2019年9月末現在)		
			中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式 債 券	株 式	258,949	69,269	189,680
		債 券	743,428	724,142	19,285
		国 債	377,223	367,984	9,238
		地方債	256,939	249,492	7,446
		短期社債	—	—	—
	社 債	109,265	106,665	2,600	
	その他	578,508	538,885	39,622	
	小 計	1,580,886	1,332,297	248,588	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式 債 券	株 式	15,195	19,067	△ 3,871
		債 券	30,013	30,346	△ 332
		国 債	6,251	6,252	△ 1
		地方債	—	—	—
		短期社債	—	—	—
	社 債	23,761	24,093	△ 331	
	その他	31,990	33,400	△ 1,409	
	小 計	77,200	82,813	△ 5,613	
合 計		1,658,086	1,415,111	242,975	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株 式	10,394
その他	5,509
合 計	15,903

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理しております。

当中間期における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、または30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

期別 種類	第117期中（2019年9月末現在）				
	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	1,857	1,461	395	395	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	第117期中（2019年9月末現在）
評価差額	243,370
その他有価証券	242,975
その他の金銭の信託	395
（△）繰延税金負債	73,990
その他有価証券評価差額金	169,380

単体総自己資本比率 (国際統一基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

(単位：百万円)

項目	2018年9月期	2019年9月期
(1) 単体総自己資本比率 ((4) / (7))	14.45%	14.67%
(2) 単体Tier1比率 ((5) / (7))	14.45%	14.67%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	14.45%	14.67%
(4) 単体における総自己資本の額	581,137	589,640
(5) 単体におけるTier1資本の額	581,137	589,640
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額 (リスク・アセットの額)	581,137	589,640
信用リスク・アセット額	3,878,386	3,875,935
うち資産（オン・バランス）項目	3,784,477	3,761,962
うちオフ・バランス取引等項目	80,802	92,610
うち中央清算機関関連エクスポージャー	8	19
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	13,098	21,342
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	141,383	141,185
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,019,770	4,017,121
(8) 単体総所要自己資本額 ((7) × 8%)	321,581	321,369

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	第116期中(2018年9月末現在)				第117期中(2019年9月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	50,645	38,317	673	673	56,854	51,752	1,442	1,442
	受取変動・支払固定	51,054	38,817	△ 478	△ 478	56,854	51,752	△ 999	△ 999
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			194	194			442	442	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	第116期中(2018年9月末現在)				第117期中(2019年9月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	686,701	427,353	173	173	436,299	340,150	173	173
	為替予約								
	売 建	146,976	12,510	△ 1,711	△ 1,711	115,796	16,395	182	182
	買 建	90,015	12,497	976	976	109,009	16,344	497	497
	通貨オプション								
	売 建	59,750	40,124	1,943	218	72,904	52,569	△ 2,350	423
	買 建	59,750	40,124	1,943	279	72,904	52,569	2,350	213
	その他								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			3,326	△ 63			853	1,490

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引については、該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	第116期中(2018年9月末現在)				第117期中(2019年9月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	売建	1,000	1,000	△ 8	△ 8	1,000	1,000	△ 1	△ 1
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 8	△ 8	—	—	△ 1	△ 1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	第116期中(2018年9月末現在)				第117期中(2019年9月末現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ								
	売建	1,110	—	△ 15	—	2,260	—	△ 37	—
	買建	1,110	—	15	—	2,260	—	37	—
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	第116期中(2018年9月末現在)			第117期中(2019年9月末現在)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権等	149,787	104,359	△ 5,973	173,347	148,216	△ 1,464
	資金関連スワップ		7,511	—	△ 104	58,828	—	477
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△ 6,078	—	—	△ 986

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引については、該当事項はありません。

〔自己資本の充実の状況について〈自己資本の構成に関する開示事項〉〕

（自己資本比率および総所要自己資本額）

信用リスク・アセット額の算出につきましては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出につきましては粗利益配分手法を採用しております。

【連結ベース】

(単位：百万円)

項目	2018年9月期	2019年9月期
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	14.63%	14.89%
(2) 連結Tier1比率 ((5)/(7))	14.63%	14.86%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	14.58%	14.76%
(4) 連結における総自己資本の額	598,478	608,964
(5) 連結におけるTier1資本の額	598,478	607,853
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	596,613	603,612
(リスク・アセットの額)		
信用リスク・アセット額	3,938,964	3,936,793
うち資産（オン・バランス）項目	3,844,040	3,821,836
うちオフ・バランス取引等項目	81,818	93,594
うち中央清算機関関連エクスポージャー	8	19
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	13,097	21,342
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	151,642	151,676
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,090,607	4,088,469
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	327,248	327,077

【単体ベース】

(単位：百万円)

項目	2018年9月期	2019年9月期
(1) 単体総自己資本比率 ((4)/(7))	14.45%	14.67%
(2) 単体Tier1比率 ((5)/(7))	14.45%	14.67%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6)/(7))	14.45%	14.67%
(4) 単体における総自己資本の額	581,137	589,640
(5) 単体におけるTier1資本の額	581,137	589,640
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	581,137	589,640
(リスク・アセットの額)		
信用リスク・アセット額	3,878,386	3,875,935
うち資産（オン・バランス）項目	3,784,477	3,761,962
うちオフ・バランス取引等項目	80,802	92,610
うち中央清算機関関連エクスポージャー	8	19
うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額	13,098	21,342
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	141,383	141,185
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
(7) 合計	4,019,770	4,017,121
(8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%)	321,581	321,369

(自己資本の構成に関する事項)

【連結ベース】

〈CC1：自己資本の構成に関する事項〉

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2018年9月期	当中間期末 2019年9月期	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	438,881	452,365	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	32,552	32,560	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	413,734	427,153	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	5,188	5,131	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,217	2,217	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	397	343	(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	205,185	190,339	(6)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	644,463	643,048	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,674	5,404	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	4,674	5,404	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	(9)
12	適格引当金不足額	16,426	15,391	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	24,330	18,640	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	(11)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	2,417	—	(11)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	47,850	39,436	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	596,613	603,612	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2018年9月期	当中間期末 2019年9月期	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
31a	30	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
31b		その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
32		その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	4,472	4,240	(12)
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	4,472	4,240	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	2,598	—	(11) (13)
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42		Tier2資本不足額	8	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	2,607	—	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	1,865	4,240	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	598,478	607,853	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,052	997	(12)
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	120	114	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	120	114	(14)
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,172	1,111	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2018年9月期	当中間期末 2019年9月期	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	1,181	—	(11) (13)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	1,181	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	—	1,111	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	598,478	608,964	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,090,607	4,088,469	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	14.58	14.76	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	14.63	14.86	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	14.63	14.89	
64	最低所要連結資本バッファ比率	1.87	2.50	
65	うち、資本保全バッファ比率	1.87	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	6.63	6.89	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	59,903	60,203	(11) (13)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3	3	(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	120	114	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	594	609	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	23,269	23,200	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注)「別紙様式第十四号 (CC2)」とは、「中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明」を指しております。

(CC2：中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明)
「国際様式番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

◆中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	規制上の連結対象に 基づいた貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	2018年9月期	2018年9月期		
(資産の部)				
現金預け金	667,886	667,886		
コールローン及び買入手形	5,678	5,678		
買現先勘定	—	—		
債券貸借取引支払保証金	—	—		
買入金銭債権	11,454	11,454		
商品有価証券	448	448	6-a	
金銭の信託	6,667	6,667		
有価証券	1,713,923	1,713,827	6-b	
貸出金	4,409,112	4,409,112	6-c	
外国為替	8,474	8,474		
リース債権及びリース投資資産	31,325	31,325		
その他資産	88,060	88,060	6-d	
有形固定資産	72,414	72,414		
無形固定資産	6,726	6,726	2	
退職給付に係る資産	24,330	24,330	3	
繰延税金資産	185	185	4-a	
支払承諾見返	31,768	31,768		
貸倒引当金	△24,210	△24,210		
資産の部合計	7,054,246	7,054,150		

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	規制上の連結対象に 基づいた貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	2018年9月期	2018年9月期		
(負債の部)				
預 金	5,041,010	5,040,915		
譲渡性預金	478,866	478,866		
コールマネー及び売渡手形	170,000	170,000		
売現先勘定	52,114	52,114		
債券貸借取引受入担保金	99,544	99,544		
借入金	378,050	378,050	8	
外国為替	90	90		
信託勘定借	34	34		
その他負債	38,044	38,043	6-e	
賞与引当金	1,656	1,656		
退職給付に係る負債	12,483	12,483		
睡眠預金払戻損失引当金	2,517	2,517		
偶発損失引当金	495	495		
その他の引当金	28	28		
特別法上の引当金	1	1		
繰延税金負債	67,597	67,597	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	9,780	9,780	4-c	
支払承諾	31,768	31,768		
負債の部合計	6,384,085	6,383,990		

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	規制上の連結対象に 基づいた貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	2018年9月期	2018年9月期		
(純資産の部)				
資本金	20,948	20,948	1-a	
資本剰余金	11,604	11,604	1-b	
利益剰余金	413,734	413,734	1-c	
自己株式	△5,188	△5,188	1-d	
株主資本合計	441,098	441,098		
その他有価証券評価差額金	180,565	180,565		
繰延ヘッジ損益	△1,340	△1,340	5	
土地再評価差額金	19,534	19,534		
退職給付に係る調整累計額	6,425	6,425		
その他の包括利益累計額合計	205,185	205,185		3
新株予約権	397	397		1b
非支配株主持分	23,479	23,479	7	
純資産の部合計	670,160	670,160		
負債及び純資産の部合計	7,054,246	7,054,150		

(注) 「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合」(以下、IEUF)は、会計上、非連結の子会社ですが、自己資本比率告示第三条の規定に従い、規制上の連結対象には含まれております。そのため、「バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項」における連結貸借対照表は、IEUFを含めて作成した規制上の連結対象に基づいた貸借対照表であり、会計上の公表貸借対照表とは相違します。

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく 連結貸借対照表	別紙様式第五号を参 照する番号又は記号	付表 参照番号
	2019年9月期	2019年9月期		
(資産の部)				
現金預け金	931,174	931,174		
コールローン及び買入手形	—	—		
買現先勘定	—	—		
債券貸借取引支払保証金	—	—		
買入金銭債権	8,351	8,351		
商品有価証券	754	754		6-a
金銭の信託	6,109	6,109		
有価証券	1,684,986	1,684,897	(11)	6-b
貸出金	4,594,920	4,594,920	(13)	6-c
外国為替	11,709	11,709		
リース債権及びリース投資資産	33,353	33,353		
その他資産	88,014	88,014		6-d
有形固定資産	73,515	73,515		
無形固定資産	7,777	7,777	(7)	2
退職給付に係る資産	18,640	18,640	(10)	3
繰延税金資産	191	191	(8)	4-a
支払承諾見返	32,726	32,726		
貸倒引当金	△28,639	△28,639	(14)	
資産の部合計	7,463,586	7,463,497		
(負債の部)				
預金	5,270,639	5,270,551		
譲渡性預金	522,437	522,437		
コールマネー及び売渡手形	60,251	60,251		
売現先勘定	36,921	36,921		
債券貸借取引受入担保金	351,979	351,979		
借入金	395,655	395,655		8
外国為替	172	172		
信託勘定借	31	31		
その他負債	35,799	35,799		6-e
賞与引当金	1,666	1,666		
退職給付に係る負債	12,315	12,315		
睡眠預金払戻損失引当金	2,831	2,831		
偶発損失引当金	559	559		
株式報酬引当金	133	133		
その他の引当金	—	—		
特別法上の引当金	1	1		
繰延税金負債	60,300	60,300		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,765	9,765		4-c
支払承諾	32,726	32,726		
負債の部合計	6,794,187	6,794,099		
(純資産の部)				
資本金	20,948	20,948	(1)	1-a
資本剰余金	11,612	11,612	(2)	1-b
利益剰余金	427,153	427,153	(3)	1-c
自己株式	△5,131	△5,131	(4)	1-d
株主資本合計	454,583	454,583		
その他有価証券評価差額金	171,771	171,771		
繰延ヘッジ損益	△1,448	△1,448	(9)	5
土地再評価差額金	19,579	19,579		
退職給付に係る調整累計額	436	436		
その他の包括利益累計額合計	190,339	190,339	(6)	
新株予約権	343	343	(5)	
非支配株主持分	24,132	24,132	(12)	7
純資産の部合計	669,399	669,398		
負債及び純資産の部合計	7,463,586	7,463,497		

(注) 1. いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合(以下、IEUF)は、会計上、非連結の子会社であります。自己資本比率告示第三条の規定に従い、規制上の連結対象には含まれております。そのため、「パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項」における連結貸借対照表は、IEUFを含めて作成した規制上の連結対象に基づいた連結貸借対照表であり、会計上の公表連結貸借対照表とは相違します。

2. 「別紙様式第五号」とは、「自己資本の構成に関する事項(連結)」を指しております。

◆中間連結貸借対照表 付表

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年9月期	2019年9月期	備考	参照番号
資本金	20,948	20,948		1-a
資本剰余金	11,604	11,612		1-b
利益剰余金	413,734	427,153		1-c
自己株式	△5,188	△5,131		1-d
株主資本合計	441,098	454,583		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	441,098	454,583	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,552	32,560		1a
うち、利益剰余金の額	413,734	427,153		2
うち、自己株式の額（△）	5,188	5,131		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年9月期	2019年9月期	備考	参照番号
無形固定資産	6,726	7,777		2
上記に係る税効果	2,051	2,373		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	4,674	5,404	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目 不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年9月期	2019年9月期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	24,330	18,640		3
上記に係る税効果	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	24,330	18,640		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年9月期	2019年9月期	備考	参照番号
繰延税金資産	185	191		4-a
繰延税金負債	67,597	60,300		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,780	9,765		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	2,051	2,373		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	17,983	18,869	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年9月期	2019年9月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△1,340	△1,448		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年9月期	2019年9月期	備考	参照番号
商品有価証券	448	754		6-a
有価証券	1,713,827	1,684,897		6-b
貸出金	4,409,112	4,594,920	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	88,060	88,014	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	38,043	35,799	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	66,101	60,203		
普通株式等Tier1相当額	2,417	—		18
その他Tier1相当額	2,598	—		39
Tier2相当額	1,181	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	59,903	60,203		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	3	3		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3	3		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年9月期	2019年9月期	備考	参照番号
非支配株主持分	23,479	24,132		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	4,472	4,240	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	1,052	997	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2018年9月期	2019年9月期	備考	参照番号
借入金	378,050	395,655		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

【単体ベース】

〈CC1：自己資本の構成に関する事項〉

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2018年9月期	当中間期末 2019年9月期	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	431,065	444,326	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	31,429	31,429	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	408,536	421,726	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	6,682	6,611	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,217	2,217	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	397	343	(5)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	195,730	187,511	(6)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	627,193	632,180	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,634	5,381	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	4,634	5,381	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(8)
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	(9)
12	適格引当金不足額	18,179	16,999	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	15,969	19,022	(10)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	(11)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	2,837	425	(11)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	4,434	712	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	46,055	42,540	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	581,137	589,640	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2018年9月期	当中間期末 2019年9月期	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目				
31a	30	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
31b		その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
32		その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—
その他Tier1資本に係る調整項目				
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	3,048	528 (11) (12)
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
42		Tier2資本不足額	1,386	183
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	4,434	712
その他Tier1資本				
44		その他Tier1資本の額 ((二)-(ホ)) (ヘ)	—	—
Tier1資本				
45		Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	581,137	589,640
Tier2資本に係る基礎項目				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	—
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	—	—
Tier2資本に係る調整項目				
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	1,386	183 (11) (12)
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	1,386	183

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	前中間期末 2018年9月期	当中間期末 2019年9月期	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (又)	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	581,137	589,640	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,019,770	4,017,121	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	14.45	14.67	
62	Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	14.45	14.67	
63	総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	14.45	14.67	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	58,840	59,077	(11) (12)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	9,034	9,034	(11)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンス に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る 調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額 から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール 向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除 した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	23,191	23,127	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本 調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が 零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本 調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が 零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注)「別紙様式第十三号 (CC2)」とは、「中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明」を指しております。

〈CC2：中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明〉

「国際様式番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2017年3月29日に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化-第2フェーズ-」と題する文書における表に記載された番号を指します。

◆中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	2018年9月期		
(資産の部)			
現金預け金	667,514		
コールローン	5,678		
買入金銭債権	11,454		
商品有価証券	448	6-a	
金銭の信託	4,636		
有価証券	1,708,465	6-b	
貸出金	4,431,530	6-c	
外国為替	8,474		
その他資産	71,581	6-d	
有形固定資産	71,522		
無形固定資産	6,668	2	
前払年金費用	15,969	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	31,768		
貸倒引当金	△19,717		
資産の部合計	7,015,995		

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	2018年9月期		
(負債の部)			
預 金	5,057,771		
譲渡性預金	484,466		
コールマネー	170,000		
売現先勘定	52,114		
債券貸借取引受入担保金	99,544		
借入金	372,581	7	
外国為替	90		
信託勘定借	34		
その他負債	29,239	6-e	
賞与引当金	1,512		
退職給付引当金	12,998		
睡眠預金払戻損失引当金	2,517		
偶発損失引当金	495		
その他の引当金	28		
繰延税金負債	61,640	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	9,780	4-c	
支払承諾	31,768		
負債の部合計	6,386,585		

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	2018年9月期		
(純資産の部)			
資本金	20,948	1-a	
資本剰余金	10,480	1-b	
利益剰余金	408,536	1-c	
自己株式	△6,682	1-d	
株主資本合計	433,282		
その他有価証券評価差額金	177,535		
繰延ヘッジ損益	△1,340	5	
土地再評価差額金	19,534		
評価・換算差額等合計	195,730		3
新株予約権	397		1b
純資産の部合計	629,410		
負債及び純資産の部合計	7,015,995		

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく 連結貸借対照表	別紙様式第一号を参 照する番号又は記号	付表 参照番号
	2019年9月期	2019年9月期		
(資産の部)				
現金預け金	930,878			
コールローン	—			
買入金銭債権	8,351			
商品有価証券	754			6-a
金銭の信託	4,847			
有価証券	1,681,363		(11)	6-b
貸出金	4,617,501		(12)	6-c
外国為替	11,709			
その他資産	71,222			6-d
有形固定資産	72,408			
無形固定資産	7,742		(7)	2
前払年金費用	19,022		(10)	3
繰延税金資産	—		(8)	4-a
支払承諾見返	32,726			
貸倒引当金	△24,012			
資産の部合計	7,434,516			
(負債の部)				
預金	5,288,550			
譲渡性預金	528,837			
コールマネー	60,251			
売現先勘定	36,921			
債券貸借取引受入担保金	351,979			
借入金	389,244			7
外国為替	172			
信託勘定借	31			
その他負債	25,966			6-e
賞与引当金	1,521			
退職給付引当金	12,923			
睡眠預金払戻損失引当金	2,831			
偶発損失引当金	559			
株式報酬引当金	133			
その他の引当金	—			
繰延税金負債	57,703			4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,765			4-c
支払承諾	32,726			
負債の部合計	6,800,117			
(純資産の部)				
資本金	20,948		(1)	1-a
資本剰余金	10,480		(2)	1-b
利益剰余金	421,726		(3)	1-c
自己株式	△6,611		(4)	1-d
株主資本合計	446,544			
その他有価証券評価差額金	169,380			
繰延ヘッジ損益	△1,448		(9)	5
土地再評価差額金	19,579			
評価・換算差額等合計	187,511		(6)	
新株予約権	343		(5)	
純資産の部合計	634,398			
負債及び純資産の部合計	7,434,516			

(注)「別紙様式第一号」とは、「自己資本の構成に関する事項(単体)」を指しております。

◆中間貸借対照表 付表

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2018年9月期	2019年9月期	備考	参照番号
資本金	20,948	20,948		1-a
資本剰余金	10,480	10,480		1-b
利益剰余金	408,536	421,726		1-c
自己株式	△6,682	△6,611		1-d
株主資本合計	433,282	446,544		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	433,282	446,544	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,429	31,429		1a
うち、利益剰余金の額	408,536	421,726		2
うち、自己株式の額（△）	6,682	6,611		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2018年9月期	2019年9月期	備考	参照番号
無形固定資産	6,668	7,742		2
上記に係る税効果	2,033	2,361		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	4,634	5,381	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2018年9月期	2019年9月期	備考	参照番号
前払年金費用	15,969	19,022		3
上記に係る税効果	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	15,969	19,022		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2018年9月期	2019年9月期	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	61,640	57,703		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,780	9,765		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	2,033	2,361		
前払年金費用の税効果勘案分	—	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	16,787	17,189	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2018年9月期	2019年9月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△1,340	△1,448		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2018年9月期	2019年9月期	備考	参照番号
商品有価証券	448	754		6-a
有価証券	1,708,465	1,681,363		6-b
貸出金	4,431,530	4,617,501	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	71,581	71,222	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	29,239	25,966	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	66,112	60,215		
普通株式等Tier1相当額	2,837	425		18
その他Tier1相当額	3,048	528		39
Tier2相当額	1,386	183		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	58,840	59,077		72
その他金融機関等（十パーセント超出資）	9,034	9,034		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	9,034	9,034		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2018年9月期	2019年9月期	備考	参照番号
借入金	372,581	389,244		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2018年9月期	2019年9月期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—		46

(自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細)

◆自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段又は自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額若しくは同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段）に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.iyobank.co.jp/about/ir/zaimujouhou/jikoshihon/>) をご覧ください。

[自己資本の充実の状況について<定性的事項>]

(連結の範囲に関する事項)

◆自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」）第5条に基づき連結の範囲に含まれる会社（以下、「会計連結範囲」という。）との相違点及び当該相違点の生じた原因

会計上、連結財務諸表規則第5条第2項（重要性の原則）が適用され連結に含まれない会社について、自己資本比率規制第3条の規定により同規制上は連結に含まれるため相違が生じております。

◆連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称・主要な業務の内容

連結子会社は15社であり、名称及び主要な業務の内容は以下のとおりであります。

名称	主要な業務の内容
いよざん保証株式会社	住宅ローン・消費者ローンの債務保証業務等
いよざんビジネスサービス株式会社	現金整理・精査業務、現金自動設備の保守管理業務等
いよざんキャピタル株式会社	株式・社債等への投資業務、投資ファンドの運営等
いよベンチャーファンド4号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務
いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	6次産業化事業体への投資業務
いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合	農業法人への投資業務
いよエバーグリーン事業承継応援ファンド投資事業有限責任組合	事業承継先への投資業務
株式会社いよざん地域経済研究センター	産業・経済・金融に関する調査研究業務等
株式会社いよざんディシーカード	クレジットカード業務、保証業務等
いよざんリース株式会社	リース業務等
株式会社いよざんコンピュータサービス	情報処理受託業務、ソフトウェア開発業務等
四国アライアンス証券株式会社	証券業務
いよベンチャーファンド5号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務
株式会社いよざんChallenge&Smile	事務用品等の作成業務等
いよベンチャーファンド6号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務

◆自己資本比率規制（金融庁告示第19号）第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
当連結グループには、上記に該当する会社はありません。

◆連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

(単位：百万円)

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものの名称	総資産	純資産	主要な業務の内容
いよざん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合	93	93	愛媛大学発ベンチャー企業への投資業務

◆連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要

連結グループに属する16社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

(中間(連結)貸借対照表の科目が別紙様式第一号(第五号)に記載する項目のいずれに相当するかについての説明)

中間(連結)貸借対照表の科目が別紙様式第一号(第五号)「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明につきましては、「自己資本の構成に関する開示事項」(37頁～54頁)をご覧ください。

[自己資本の充実の状況について<定量的事項>]

(その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項)

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額は以下のとおりです。

【連結ベース】

(単位：百万円)

	2018年9月期
ルック・スルー方式	294,792
修正単純過半数方式	—
マンドート方式	—
パーシャル・ルック・スルー方式	988
簡易のみなし計算方式	365

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 2. 「修正単純過半数方式」とは、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 3. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 4. 「パーシャル・ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる資産のうち、判明している資産のみに対し「ルック・スルー方式」を適用するものであります。
 5. 「簡易のみなし計算方式」とは、当該エクスポージャーに証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%又は1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

(単位：百万円)

	2019年9月期
ルック・スルー方式	208,756
マンドート方式	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	2,378
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	208

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 3. 「蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）」「蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）」とは、当該エクスポージャーに証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 4. 「フォールバック方式」とは、裏付けになる個々の資産の詳細が不明である場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

(その他の定量的事項)

◆OV1：リスク・アセットの概要

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月28日に公表された開示要件（第3の柱）の改訂と題する文書における表に記載された番号を指します。

【連結ベース】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
1	信用リスク	3,167,856	3,229,328	268,005	273,226
2	うち、標準的手法適用分	9,940	10,473	795	837
3	うち、内部格付手法適用分	3,036,776	3,100,152	257,518	262,892
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	121,139	118,702	9,691	9,496
4	カウンターパーティ信用リスク	31,722	44,434	2,627	3,665
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	8,259	12,722	700	1,078
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	13,097	21,342	1,047	1,707
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	8	19	0	1
	その他	10,357	10,350	878	877
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	278,466	245,794	23,613	20,843
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルックスルー方式）		187,743		15,789
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		11,715		993
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）		3,963		317
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—		—	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	245,574		20,796	
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	870	1,334	73	106
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		1,334		106
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		—		—
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	870		73	
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—		—	
	うち、標準的手法適用分	—		—	
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	151,642	151,676	12,131	12,134
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	151,642	151,676	12,131	12,134
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	9	9	0	0
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	3,876,142	3,876,000	327,248	327,077

【単体ベース】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
1	信用リスク	3,124,416	3,184,277	264,553	269,645
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	3,041,670	3,104,808	257,933	263,287
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	82,745	79,468	6,619	6,357
4	カウンターパーティ信用リスク	31,722	44,434	2,627	3,665
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	8,259	12,722	700	1,078
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	13,098	21,342	1,047	1,707
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	8	19	0	1
	その他	10,357	10,350	878	877
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	226,655	198,364	19,220	16,821
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルックスルー方式）		197,451		16,612
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		11,686		990
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）		3,963		317
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—	—	—	—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	258,364	—	21,880	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	870	1,334	73	106
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	1,334	—	106
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	870	—	73	—
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—	—	—	—
	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	141,383	141,185	11,310	11,294
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	141,383	141,185	11,310	11,294
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	22,586	22,586	1,915	1,915
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	3,805,998	3,805,284	321,580	321,369

◆CR1：資産の信用の質

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		帳簿価額の総額				引当金		ネット金額	
		デフォルトした エクスポージャー		非デフォルト エクスポージャー		2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期
		2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期				
オン・バランスシートの資産									
1	貸出金	77,613	86,525	4,316,969	4,495,484	20,759	24,957	4,373,822	4,557,052
2	有価証券（うち負債性のもの）	55	25	989,797	1,106,188	—	—	989,852	1,106,213
3	その他オン・バランスシートの資産 （うち負債性のもの）	665	546	689,998	956,815	1,370	1,753	689,293	955,609
4	オン・バランスシートの資産の合計 （1+2+3）	78,333	87,097	5,996,764	6,558,488	22,129	26,710	6,052,968	6,618,875
オフ・バランスシートの資産									
5	支払承諾等	137	69	31,630	32,657	77	46	31,690	32,680
6	コミットメント等	—	—	121,208	148,996	67	97	121,140	148,898
7	オフ・バランスシートの資産の合計 （5+6）	137	69	152,839	181,653	145	143	152,831	181,579
合計									
8	合計（4+7）	78,471	87,166	6,149,604	6,740,142	22,275	26,854	6,205,800	6,800,454

- (注) 1. 「帳簿価額の総額」とは、部分直接償却後、個別貸倒引当金控除前を指しております。
 2. 当行におけるデフォルト事由の判定は、要管理先以下へのランクダウンや約定日からの三か月以上延滞などを基準としております。
 3. 「有価証券（うち負債性のもの）」には、国債、地方債、社債、その他の証券（株式等エクスポージャーとしている資産を除く）に関する額を計上しています。
 4. 「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭信託、外国為替、リースに関する債権、負債性のものに関する未収利息額等を計上しています。
 5. 「信用リスク」には、「カウンターパーティ信用リスク」、「証券化エクスポージャー」および「みなし計算が適用されるエクスポージャー」に該当する額は含まれておりません。

◆CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		額	
		2018年 9月期	2019年 9月期
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	75,430	83,788
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額		
3	デフォルトした額	10,882	18,359
4	非デフォルト状態へ復帰した額	5,418	7,560
5	償却された額	912	2,041
6	その他の変動額	△1,649	△5,448
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	78,333	87,097

- (注) 「その他の変動額」には、追加与信や回収、売却などによる残高の増減が含まれております。

◆CR3：信用リスク削減手法

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		非保全 エクスポージャー		保全された エクスポージャー		担保で保全された エクスポージャー		保証で保全された エクスポージャー		クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー	
		2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期
1	貸出金	3,178,702	3,326,561	1,195,120	1,230,490	799,014	830,974	49,177	50,693	—	—
2	有価証券（負債性のもの）	925,789	1,049,889	64,063	56,323	15,832	15,120	42,958	36,190	—	—
3	その他オン・バランスシートの 資産（負債性のもの）	688,629	954,872	663	737	19	16	—	—	—	—
4	合計（1+2+3）	4,793,121	5,331,324	1,259,847	1,287,550	814,866	846,111	92,136	86,884	—	—
5	うちデフォルトしたもの	31,589	37,291	31,097	30,981	19,791	21,246	8,289	7,992	—	—

◆CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	資産クラス	CCF・CRM適用前の エクスポージャー				CCF・CRM適用後の エクスポージャー				信用リスク・ アセットの額		リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	
		オン・バランス シートの額		オフ・バランス シートの額		オン・バランス シートの額		オフ・バランス シートの額		2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期
		2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期
1	現金	0	0	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	165	118	—	—	165	118	—	—	33	23	20.00	20.00
12	法人等向け	8,429	9,384	—	—	8,429	9,384	—	—	8,429	9,384	100.00	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	1,517	1,327	—	—	1,517	1,327	—	—	1,138	995	75.00	75.00
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く）	226	47	—	—	226	47	—	—	340	69	150.00	145.63
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	10,339	10,879	—	—	10,339	10,879	—	—	9,940	10,473	96.14	96.26

(注) エクスポージャー額は、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後を指しております。

◆CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・CRM適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
		2018年 9月期	2018年 9月期	2018年 9月期	2018年 9月期	2018年 9月期	2018年 9月期	2018年 9月期	2018年 9月期	2018年 9月期	2018年 9月期	2018年 9月期
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	165	—	—	—	—	—	—	—	165
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	8,429	—	—	—	8,429
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	1,517	—	—	—	—	1,517
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く）	—	—	—	—	—	—	—	226	—	—	226
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	0	—	165	—	—	1,517	8,429	226	—	—	10,339

(注) エクスポージャー額は、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後を指しております。

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・CRM適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
		2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	118	—	—	—	—	—	—	—	118
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	9,384	—	—	—	9,384
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	1,327	—	—	—	—	1,327
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く）	—	—	—	—	2	—	—	45	—	—	47
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	1	—	118	—	2	1,327	9,384	45	—	—	10,879

(注) エクスポージャー額は、部分直接償却後・個別貸倒引当金控除後を指しております。

◆CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,744,741	71,626	0.12	1,787,144	0.00	3.7	44.99	2.3	35,718	1.99	30	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	196	—	—	196	0.62	0.0	45.00	1.0	115	58.62	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,744,938	71,626	0.12	1,787,341	0.00	3.7	44.99	2.3	35,833	2.00	30	2,543
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	102,805	6,084	61.63	105,471	0.05	0.0	47.97	2.3	27,447	26.02	25	
2	0.15以上0.25未満	2,189	—	—	2,189	0.16	0.0	45.00	1.7	971	44.35	1	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,015	—	—	1,015	1.85	0.0	45.00	2.9	1,496	147.37	8	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	106,010	6,084	61.63	108,677	0.06	0.0	47.89	2.3	29,915	27.52	35	156
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	609,419	56,250	64.55	644,579	0.06	0.2	45.41	2.9	167,472	25.98	186	
2	0.15以上0.25未満	209,143	32,492	65.62	224,222	0.16	0.5	43.73	2.2	83,536	37.25	163	
3	0.25以上0.50未満	480,101	14,163	64.34	482,940	0.27	0.6	42.88	3.3	278,934	57.75	575	
4	0.50以上0.75未満	198,438	6,660	51.27	200,089	0.62	0.3	41.98	3.4	163,517	81.72	524	
5	0.75以上2.50未満	273,323	4,866	86.88	276,692	1.85	0.5	42.20	4.2	348,313	125.88	2,169	
6	2.50以上10.00未満	131,618	4,741	73.45	133,989	4.17	0.2	42.02	3.6	194,445	145.12	2,351	
7	10.00以上100.00未満	8,995	97	0.00	8,981	14.98	0.0	43.65	3.2	20,022	222.92	587	
8	100.00 (デフォルト)	6,587	—	—	16,445	100.00	0.0	44.66	1.8	—	—	7,344	
9	小計	1,917,629	119,272	65.29	1,987,940	1.60	2.5	43.57	3.2	1,256,243	63.19	13,902	15,894
中小堅企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,370	134	100.00	2,480	0.08	0.0	43.97	3.1	694	28.00	0	
2	0.15以上0.25未満	118,198	4,995	60.44	112,769	0.16	0.7	41.16	2.6	35,879	31.81	77	
3	0.25以上0.50未満	234,157	2,409	77.53	224,958	0.27	1.3	41.39	3.2	103,686	46.09	258	
4	0.50以上0.75未満	156,962	2,182	50.88	149,509	0.62	0.8	41.14	3.3	98,588	65.94	383	
5	0.75以上2.50未満	235,506	3,862	70.97	233,121	1.85	1.0	41.27	4.1	241,910	103.77	1,787	
6	2.50以上10.00未満	125,613	1,933	81.96	118,313	4.17	0.9	40.96	3.5	130,963	110.69	2,023	
7	10.00以上100.00未満	76,450	542	91.80	71,027	14.98	0.4	41.66	3.6	125,584	176.81	4,433	
8	100.00 (デフォルト)	63,884	150	87.11	62,244	100.00	0.3	41.75	2.1	—	—	25,992	
9	小計	1,013,144	16,211	68.40	974,424	8.61	5.8	41.29	3.3	737,307	75.66	34,959	18,480
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)													
1	0.00以上0.15未満	335,935	—	—	331,306	0.05	0.1	90.00	5.0	436,926	131.87	0	
2	0.15以上0.25未満	18,642	—	—	18,614	0.16	0.0	90.00	5.0	24,273	130.40	25	
3	0.25以上0.50未満	4,337	—	—	4,337	0.27	0.0	90.00	5.0	6,810	157.02	10	
4	0.50以上0.75未満	119	—	—	119	0.62	0.0	90.00	5.0	252	210.70	0	
5	0.75以上2.50未満	212	—	—	212	1.85	0.0	90.00	5.0	628	296.45	3	
6	2.50以上10.00未満	27	—	—	27	4.17	0.0	90.00	5.0	98	360.86	1	
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	14.98	0.0	90.00	5.0	0	666.27	0	
8	100.00 (デフォルト)	4	—	—	4	100.00	0.0	90.00	5.0	49	1,125.00	3	
9	小計	359,279	—	—	354,621	0.06	0.2	90.00	5.0	469,039	132.26	46	
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	47,737	—	—	47,603	0.05	0.0	51.33	3.7	12,652	26.57	12	
2	0.15以上0.25未満	7,310	—	—	7,285	0.16	0.0	45.00	4.1	3,923	53.85	5	
3	0.25以上0.50未満	10,323	—	—	10,323	0.27	0.0	45.00	3.4	6,398	61.97	12	
4	0.50以上0.75未満	3,758	—	—	3,748	0.62	0.0	45.00	4.6	3,478	92.79	10	
5	0.75以上2.50未満	7,008	250	75.00	7,196	1.85	0.0	45.00	3.6	9,137	126.98	60	
6	2.50以上10.00未満	216	—	—	216	4.17	0.0	45.00	5.0	371	171.68	4	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	76,355	250	75.00	76,373	0.30	0.0	48.95	3.7	35,961	47.08	105	107
購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	168	0.03	0.0	0.00	0.0	2,064	1,222.77	3	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	168	0.03	0.0	0.00	0.0	2,064	1,222.77	3	—
購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	12,145	0.03	0.0	45.00	5.0	4,278	35.22	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	12,145	0.03	0.0	45.00	5.0	4,278	35.22	1	—
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	681	—	—	681	0.86	0.4	53.78	—	417	61.31	3	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	39	—	—	39	40.92	0.0	58.54	—	128	324.70	9	
8	100.00 (デフォルト)	25	—	—	25	100.00	0.0	54.03	—	45	178.11	10	
9	小計	746	—	—	746	6.35	0.4	54.04	—	591	79.26	22	1

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,349	139,760	37.76	51,889	0.05	336.9	91.93		1,648	3.17	25	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	1,583	12,722	24.35	4,681	0.26	34.2	92.24		579	12.37	11	
4	0.50以上0.75未満	1,427	2,500	13.51	1,680	0.63	8.5	93.37		423	25.20	9	
5	0.75以上2.50未満	11,954	20,405	12.39	14,140	1.16	36.2	93.42		5,652	39.97	154	
6	2.50以上10.00未満	14,660	14,871	2.11	14,824	3.53	28.6	93.35		13,250	89.38	489	
7	10.00以上100.00未満	133	181	3.68	140	55.84	0.4	93.53		312	222.40	73	
8	100.00 (デフォルト)	970	298	13.94	1,010	100.00	2.4	92.59		513	50.85	894	
9	小計	33,079	190,740	30.99	88,367	2.06	447.5	92.46		22,380	25.32	1,657	655
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	48,758	—	—	48,406	0.09	3.1	56.10		6,070	12.54	25	
2	0.15以上0.25未満	186,755	—	—	185,513	0.18	14.8	54.17		37,571	20.25	183	
3	0.25以上0.50未満	308,064	—	—	306,981	0.36	18.5	53.09		100,112	32.61	585	
4	0.50以上0.75未満	104,227	—	—	103,861	0.54	5.9	53.89		46,117	44.40	302	
5	0.75以上2.50未満	114,945	—	—	114,484	0.86	8.9	48.57		63,390	55.37	482	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	3,110	—	—	3,109	40.92	0.2	50.56		8,721	280.44	643	
8	100.00 (デフォルト)	3,010	—	—	3,123	100.00	0.2	52.58		4,614	147.72	1,273	
9	小計	768,872	—	—	765,481	0.97	51.9	52.96		266,599	34.82	3,496	2,001
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)													
1	0.00以上0.15未満	7,585	3,066	47.75	10,791	0.04	4.8	18.79		453	4.20	1	
2	0.15以上0.25未満	1,097	—	—	3,149	0.20	1.1	51.00		685	21.76	3	
3	0.25以上0.50未満	11,702	3,962	21.63	12,738	0.40	7.6	27.01		2,129	16.71	13	
4	0.50以上0.75未満	58,838	—	—	59,567	0.52	4.0	22.17		9,903	16.62	71	
5	0.75以上2.50未満	63,190	42	67.64	61,582	1.21	26.1	42.41		28,774	46.72	323	
6	2.50以上10.00未満	11,399	470	1.68	7,202	3.54	3.0	18.79		1,914	26.57	45	
7	10.00以上100.00未満	42	2	1.97	100	34.28	0.0	39.32		81	81.83	24	
8	100.00 (デフォルト)	1,933	85	10.01	2,032	100.00	0.4	54.60		877	43.16	24	
9	小計	155,789	7,628	31.02	157,163	2.19	47.3	31.12		44,820	28.51	507	1,011
その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	46,513	1,714	64.55	44,016	0.43	3.6	33.62		9,849	22.37	64	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	47,306	2,228	29.77	46,654	1.67	4.7	30.34		17,144	36.74	233	
6	2.50以上10.00未満	29,125	551	25.84	28,611	3.72	2.1	31.58		12,865	44.96	332	
7	10.00以上100.00未満	110	—	—	110	78.05	0.0	20.07		35	32.01	17	
8	100.00 (デフォルト)	1,419	64	35.74	3,086	100.00	0.2	45.37		1,403	45.48	1,288	
9	小計	124,475	4,558	42.46	122,479	4.25	10.8	32.17		41,298	33.71	1,936	2,021
合計 (全てのポートフォリオ)		6,300,320	416,371	37.56	6,435,931	2.08	570.7	42.54	3.0	2,946,335	45.77	56,706	42,874

- (注) 1. 「CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額」に含まれる与信枠は、事業法人等向けエクスポージャーについては未引枠、リテール向けエクスポージャーについては契約額を記載しております。
2. 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合は、当該保証人に係るポートフォリオのPD区分に記載しております。一部のみ保証でカバーされている場合は、原債務者と保証人の各ポートフォリオに分けて記載しております。但し、リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため、原債務者と保証人に分けずに記載しております。
3. 購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当額部分) および購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当額部分) における「オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額」は、購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分) にて記載しております。
4. リテール向けエクスポージャーについてはPD推計に債権の数を使用しているため、「債務者の数」に債権の数を記載しております。ただし、「その他リテール向けエクスポージャー」の一部については、PD推計に債務者の数を使用しているため、本表において区分しております。

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,111,187	71,624	0.11	2,154,415	0.00	3.6	44.99	2.1	59,403	2.75	49	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	740	—	—	740	0.26	0.0	45.00	1.4	302	40.88	0	
4	0.50以上0.75未満	152	—	—	152	0.59	0.0	45.00	1.0	87	57.35	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,112,080	71,624	0.11	2,155,308	0.00	3.6	44.99	2.1	59,793	2.77	50	
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	80,797	10,779	69.57	88,297	0.04	0.0	47.92	2.4	22,478	25.45	18	
2	0.15以上0.25未満	284	248	—	284	0.15	0.0	45.00	1.0	81	28.63	0	
3	0.25以上0.50未満	1,000	—	—	1,000	0.26	0.0	45.00	1.9	609	60.95	1	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	11	—	—	11	1.81	0.0	45.00	1.4	11	99.01	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	82,093	11,028	68.00	89,593	0.04	0.0	47.88	2.4	23,181	25.87	20	
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	611,707	70,781	66.22	657,990	0.06	0.2	45.76	2.9	171,529	26.06	191	
2	0.15以上0.25未満	288,446	25,204	60.54	297,328	0.15	0.5	43.47	2.7	115,864	38.96	202	
3	0.25以上0.50未満	411,569	22,092	82.20	423,847	0.26	0.6	42.96	3.0	230,674	54.42	480	
4	0.50以上0.75未満	321,472	9,048	66.21	325,224	0.59	0.4	42.43	3.5	270,658	83.22	825	
5	0.75以上2.50未満	246,673	6,539	66.31	250,229	1.81	0.5	42.13	4.1	309,808	123.80	1,917	
6	2.50以上10.00未満	144,947	5,086	71.59	147,460	4.03	0.2	42.29	3.7	214,957	145.77	2,514	
7	10.00以上100.00未満	8,573	106	32.43	8,575	14.93	0.0	44.24	2.6	18,790	219.11	566	
8	100.00 (デフォルト)	9,765	—	—	20,364	100.00	0.0	44.83	1.6	—	—	9,130	
9	小計	2,043,155	138,859	67.91	2,131,021	1.69	2.6	43.69	3.2	1,332,283	62.51	15,829	
中小中堅企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	721	—	—	721	0.08	0.0	43.40	2.2	145	20.20	0	
2	0.15以上0.25未満	114,426	4,637	78.40	110,524	0.15	0.7	41.43	2.7	34,812	31.49	71	
3	0.25以上0.50未満	233,838	5,185	73.43	225,824	0.26	1.3	41.72	2.9	97,426	43.14	248	
4	0.50以上0.75未満	206,825	3,599	65.63	201,481	0.59	0.8	41.67	3.6	144,565	71.75	502	
5	0.75以上2.50未満	223,149	1,666	87.05	219,166	1.81	1.1	41.52	4.1	224,004	102.20	1,655	
6	2.50以上10.00未満	133,895	1,641	79.16	124,980	4.03	0.9	40.93	3.6	139,169	111.35	2,062	
7	10.00以上100.00未満	68,081	413	86.65	61,803	14.93	0.4	42.04	3.5	109,565	177.27	3,881	
8	100.00 (デフォルト)	69,560	72	91.22	69,473	100.00	0.3	41.84	2.4	—	—	29,070	
9	小計	1,050,497	17,216	75.39	1,013,975	8.84	5.9	41.56	3.4	749,690	73.93	37,492	
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)													
1	0.00以上0.15未満	296,967	—	—	296,967	0.05	0.1	90.00	5.0	388,457	130.80	0	
2	0.15以上0.25未満	10,055	—	—	10,055	0.15	0.0	90.00	5.0	12,438	123.69	13	
3	0.25以上0.50未満	2,560	—	—	2,560	0.26	0.0	90.00	5.0	3,964	154.81	6	
4	0.50以上0.75未満	342	—	—	342	0.59	0.0	90.00	5.0	678	198.13	1	
5	0.75以上2.50未満	159	—	—	159	1.81	0.0	90.00	5.0	467	292.57	2	
6	2.50以上10.00未満	436	—	—	436	4.03	0.0	90.00	5.0	1,678	384.20	15	
7	10.00以上100.00未満	244	—	—	244	14.93	0.0	90.00	5.0	2,231	914.00	32	
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,200.00	0	
9	小計	310,767	—	—	310,767	0.07	0.2	90.00	5.0	409,917	131.90	73	
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	47,943	—	—	47,786	0.05	0.0	54.41	3.2	13,142	27.50	15	
2	0.15以上0.25未満	10,994	—	—	10,983	0.15	0.0	45.00	3.2	4,948	45.05	7	
3	0.25以上0.50未満	9,374	307	75.00	9,590	0.26	0.0	45.00	2.9	5,313	55.40	11	
4	0.50以上0.75未満	3,734	140	75.00	3,831	0.59	0.0	45.00	4.2	3,391	88.52	10	
5	0.75以上2.50未満	4,017	15	75.00	4,028	1.81	0.0	45.00	2.5	4,517	112.13	32	
6	2.50以上10.00未満	3,237	—	—	3,237	4.03	0.0	45.00	4.8	5,441	168.06	58	
7	10.00以上100.00未満	1,000	—	—	986	14.93	0.0	45.00	3.4	2,285	231.78	66	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	80,301	463	75.00	80,443	0.55	0.0	50.59	3.3	39,041	48.53	202	119
購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	205	0.03	0.0	—	—	2,516	1,222.77	4	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	205	0.03	0.0	—	—	2,516	1,222.77	4	—
購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	18,350	0.03	0.0	45.00	3.5	4,830	26.32	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	18,350	0.03	0.0	45.00	3.5	4,830	26.32	2	—
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	488	—	—	488	0.83	0.3	52.25	—	283	57.98	2	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	42	—	—	42	40.13	0.0	54.11	—	129	302.02	9	
8	100.00 (デフォルト)	35	—	—	35	100.00	0.0	52.11	—	62	173.81	13	
9	小計	567	—	—	567	10.05	0.4	52.38	—	474	83.75	25	0

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・CRM適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
		2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,290	130,269	35.48	46,193	0.05	319.0	94.77		1,468	3.17	22	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	1,585	12,538	23.28	4,505	0.25	33.6	96.66		560	12.44	10	
4	0.50以上0.75未満	1,329	2,399	13.44	1,564	0.62	8.1	93.51		390	24.94	9	
5	0.75以上2.50未満	11,494	19,372	12.05	13,502	1.30	35.5	94.00		5,942	44.01	166	
6	2.50以上10.00未満	14,289	14,489	2.08	14,429	3.52	28.3	93.64		12,925	89.57	476	
7	10.00以上100.00未満	159	215	4.01	167	60.58	0.5	94.15		372	222.51	95	
8	100.00 (デフォルト)	932	276	11.35	962	100.00	2.1	93.82		670	69.67	849	
9	小計	32,081	179,562	29.04	81,325	2.20	427.3	94.51		22,331	27.45	1,630	638
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	55,046	—	—	54,659	0.08	3.2	54.01		6,309	11.54	25	
2	0.15以上0.25未満	207,043	—	—	205,697	0.17	15.2	52.57		38,826	18.87	186	
3	0.25以上0.50未満	322,606	—	—	321,451	0.34	18.9	51.41		98,415	30.61	568	
4	0.50以上0.75未満	103,741	—	—	103,403	0.52	5.9	52.03		43,116	41.69	279	
5	0.75以上2.50未満	121,335	—	—	120,840	0.83	9.3	47.53		63,741	52.74	479	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	3,135	—	—	3,135	40.13	0.2	49.03		8,581	273.67	617	
8	100.00 (デフォルト)	2,986	—	—	3,093	100.00	0.2	51.07		4,099	132.53	1,252	
9	小計	815,895	—	—	812,281	0.91	53.2	51.37		263,091	32.38	3,409	2,037
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)													
1	0.00以上0.15未満	7,335	3,069	46.63	10,276	0.04	4.5	18.61		413	4.02	1	
2	0.15以上0.25未満	997	—	—	2,520	0.21	0.9	54.04		599	23.77	3	
3	0.25以上0.50未満	12,239	3,799	20.73	13,872	0.39	7.7	26.21		2,224	16.03	13	
4	0.50以上0.75未満	55,958	—	—	56,595	0.53	3.7	21.92		9,366	16.54	67	
5	0.75以上2.50未満	64,503	65	88.67	63,373	1.19	26.4	41.58		28,826	45.48	321	
6	2.50以上10.00未満	11,757	443	1.65	7,384	3.60	3.0	17.83		1,862	25.22	44	
7	10.00以上100.00未満	110	2	1.96	83	46.43	0.0	42.84		75	90.02	22	
8	100.00 (デフォルト)	1,833	85	13.73	1,983	100.00	0.4	63.40		874	44.11	1,187	
9	小計	154,736	7,466	30.76	156,089	2.18	47.0	30.93		44,242	28.34	1,662	1,009
その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	20	0.22	0.0	28.97		2	12.60	0	
3	0.25以上0.50未満	45,780	1,510	58.39	42,703	0.41	3.7	32.79		9,028	21.14	57	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	44,941	2,070	29.46	44,327	1.64	4.4	30.81		16,472	37.16	221	
6	2.50以上10.00未満	26,864	497	27.74	26,473	3.68	1.9	31.05		11,671	44.08	297	
7	10.00以上100.00未満	365	3	33.52	366	76.03	0.0	30.67		191	52.19	85	
8	100.00 (デフォルト)	1,613	57	28.74	3,551	100.00	0.2	46.98		1,637	46.11	1,537	
9	小計	119,564	4,139	39.80	117,442	4.86	10.4	32.07		39,004	33.21	2,200	2,444
合計 (全てのポートフォリオ)		6,801,742	430,360	39.80	6,967,372	2.07	551.1	42.86	2.9	2,990,398	42.92	62,603	48,788

- (注) 1. 「CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額」に含まれる与信枠は、事業法人等向けエクスポージャーについては未引出枠、リテール向けエクスポージャーについては契約額を記載しております。
2. 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合は、当該保証人に係るポートフォリオのPD区分に記載しております。一部のみ保証でカバーされている場合は、原債務者と保証人の各ポートフォリオに分けて記載しております。ただし、リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため、原債務者と保証人に分けて記載しております。
3. 購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当額部分) および購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当額部分) における「オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額」は、購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分) にて記載しております。
4. リテール向けエクスポージャーについてはPD推計に債権の数を使用しているため、「債務者の数」に債権の数を記載しております。ただし、「その他リテール向けエクスポージャー」の一部については、PD推計に債務者の数を使用しているため、本表において区分しております。

◆CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額		実際の信用リスク・アセットの額	
		2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	35,833	59,793	35,833	59,793
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	29,915	23,404	29,915	23,404
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）-FIRB	1,993,550	2,081,751	1,993,550	2,081,751
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）-AIRB	—	—	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	90,441	109,753	90,441	109,753
8	特定貸付債権-AIRB	—	—	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	22,380	22,331	22,380	22,331
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	266,599	263,091	266,599	263,091
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	86,119	83,247	86,119	83,247
12	株式-FIRB	469,039	409,917	469,039	409,917
13	株式-AIRB	—	—	—	—
14	購入債権-FIRB	42,896	46,862	42,896	46,862
15	購入債権-AIRB	—	—	—	—
16	合計	3,036,776	3,100,152	3,036,776	3,100,152

(注) 当行では、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いておりません。

◆CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

【連結ベース】

（単位：百万円、％）

特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
					2018年 9月期	2018年 9月期	2018年 9月期	2018年 9月期	2018年 9月期		
優（Strong）	2.5年未満	4,160	18,673	50%	15,895	2,278	—	—	18,173	9,086	—
	2.5年以上	47,553	6,864	70%	50,281	920	—	—	51,202	35,841	204
良（Good）	2.5年未満	350	1,335	70%	1,351	—	—	—	1,351	946	5
	2.5年以上	17,409	13,109	90%	22,954	2,223	—	—	25,177	22,660	201
可（Satisfactory）		18,987	339	115%	1,315	17,961	—	—	19,276	22,168	539
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		88,460	40,322	—	91,797	23,384	—	—	115,182	90,703	951
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）			信用リスク・ アセットの額	期待損失		
					PF	OF	CF				
					2018年 9月期	2018年 9月期	2018年 9月期				
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	
	2.5年以上	—	—	120%	—	—	—	—	—	—	
可（Satisfactory）		—	—	140%	—	—	—	—	—	—	
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）			信用リスク・ アセットの額	期待損失		
					PF	OF	CF				
					2018年 9月期	2018年 9月期	2018年 9月期				
簡易手法-上場株式		83,686	—	300%	—	—	—	83,629	250,889	—	
簡易手法-非上場株式		6,487	544	400%	—	—	—	6,894	27,576	—	
内部モデル手法		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		90,174	544	—	—	—	—	90,524	278,466	—	
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書の定めるところにより百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式エクスポージャー		—	—	100%	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額		オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
		2019年9月期				PF	OF	CF	IPRE	合計		
		2019年9月期	2019年9月期			2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期		
優（Strong）	2.5年未満	2,969	15,130	50%	13,292	1,028	—	—	—	14,321	7,160	—
	2.5年以上	62,814	12,270	70%	70,381	1,807	—	—	—	72,188	50,532	288
良（Good）	2.5年未満	685	1,056	70%	1,477	—	—	—	—	1,477	1,034	5
	2.5年以上	21,145	6,067	90%	23,937	1,786	—	—	—	25,723	23,151	205
可（Satisfactory）		16,683	1,802	115%	2,068	16,011	—	—	—	18,080	20,792	506
弱い（Weak）		2,828	—	250%	510	2,322	—	—	—	2,833	7,083	226
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		107,126	36,328	—	111,667	22,956	—	—	—	134,624	109,753	1,233
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額		オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失				
		2019年9月期										
		2019年9月期	2019年9月期									
優（Strong）	2.5年未満	—	—	—	70%	—	—	—				
	2.5年以上	—	—	—	95%	—	—	—				
良（Good）	2.5年未満	—	—	—	95%	—	—	—				
	2.5年以上	—	—	—	120%	—	—	—				
可（Satisfactory）		—	—	—	140%	—	—	—				
弱い（Weak）		—	—	—	250%	—	—	—				
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—				
合計		—	—	—	—	—	—	—				
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシートの額		オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失					
	2019年9月期											
	2019年9月期	2019年9月期										
簡易手法-上場株式	74,521	—	300%	74,521	223,563	—						
簡易手法-非上場株式	5,316	321	400%	5,557	22,231	—						
内部モデル手法	—	—	—	—	—	—						
合計	79,837	321	—	80,078	245,794	—						
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書の定めるところにより百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式エクスポージャー	—	—	100%	—	—	—						

◆CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		RC		PFE		実効EPE		規制上のエクスポージャーの算定に使用される α		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		リスク・アセットの額	
		2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
1	SA-CCR	—	—	—	—			1.4	1.4	—	—	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	5,088	8,260	12,903	19,812					17,992	28,072	8,259	12,722
2	期待エクスポージャー方式					—	—	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法									—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法									153,701	390,410	10,357	10,350
5	エクスポージャー変動推計モデル									—	—	—	—
6	合計											18,616	23,072

◆CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)	
		2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)			—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)			—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	22,815	27,909	13,097	21,342
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	22,815	27,909	13,097	21,342

◆CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	
			2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	0	—	—	0	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	—	—	—	—	—	0	—	—	0	

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 業種	与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
		2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

◆CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		2018年 9月期	2018年 9月期	2018年 9月期	2018年 9月期	2018年 9月期	2018年 9月期	2018年 9月期
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	89,239	0.06	0.0	12.72	0.4	5,297	5.93
2	0.15以上0.25未満	33,165	0.16	0.0	4.21	0.0	760	2.29
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	30,557	4.17	0.0	9.05	0.0	8,268	27.06
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	152,962	0.80	0.0	10.14	0.2	14,326	9.36
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	13,835	0.07	0.0	0.43	0.0	30	0.21
2	0.15以上0.25未満	376	0.16	0.0	45.00	3.1	180	47.89
3	0.25以上0.50未満	877	0.27	0.0	43.11	4.5	610	69.56
4	0.50以上0.75未満	398	0.62	0.0	45.00	4.1	386	97.02
5	0.75以上2.50未満	546	1.85	0.0	45.00	2.4	614	112.36
6	2.50以上10.00未満	644	4.17	0.0	45.00	2.4	907	140.84
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	16,679	1.44	0.0	7.93	0.6	2,728	16.36
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	122	0.16	0.0	38.64	3.8	49	40.52
3	0.25以上0.50未満	514	0.27	0.0	40.04	3.9	277	53.94
4	0.50以上0.75未満	140	0.62	0.0	44.03	4.4	117	83.71
5	0.75以上2.50未満	718	1.85	0.0	45.00	1.5	639	89.04
6	2.50以上10.00未満	125	4.17	0.0	45.00	3.2	174	139.04
7	10.00以上100.00未満	1	14.98	0.0	45.00	1.0	2	176.35
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,622	1.36	0.0	42.86	2.8	1,260	77.70
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	83	0.43	0.0	47.94	—	26	31.91
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	32	1.31	0.0	23.56	—	8	26.69
6	2.50以上10.00未満	7	3.15	0.0	28.34	—	3	39.83
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	123	0.69	0.0	40.30	—	38	31.06
合計 (全てのポートフォリオ)		171,387	0.87	0.1	10.26	—	18,354	10.70

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期	2019年 9月期
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	152,354	0.06	0.0	12.48	0.4	9,259	6.07
2	0.15以上0.25未満	134,875	0.15	0.0	3.09	0.0	2,137	1.58
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	50,677	1.81	0.0	2.67	0.0	3,023	5.96
6	2.50以上10.00未満	10,485	4.03	0.0	8.01	0.0	2,477	23.63
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	348,394	0.30	0.0	7.28	0.1	16,898	4.85
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	61,756	0.07	0.0	0.28	0.0	67	0.10
2	0.15以上0.25未満	1,046	0.15	0.0	42.92	3.7	502	48.02
3	0.25以上0.50未満	2,140	0.26	0.0	44.39	4.7	1,547	72.30
4	0.50以上0.75未満	752	0.59	0.0	45.00	3.2	637	84.78
5	0.75以上2.50未満	232	1.81	0.0	45.00	1.0	217	93.68
6	2.50以上10.00未満	370	4.03	0.0	45.00	2.9	540	145.78
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	66,300	0.64	0.0	3.29	0.3	3,514	5.30
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	191	0.15	0.0	42.04	4.0	87	45.61
3	0.25以上0.50未満	614	0.26	0.0	41.64	3.9	327	53.26
4	0.50以上0.75未満	341	0.59	0.0	37.99	3.4	220	64.63
5	0.75以上2.50未満	140	1.81	0.0	45.00	2.1	127	90.62
6	2.50以上10.00未満	129	4.03	0.0	43.74	2.2	151	116.96
7	10.00以上100.00未満	85	14.93	0.0	45.00	1.0	147	173.10
8	100.00 (デフォルト)	0	100.00	0.0	35.00	1.0	—	—
9	小計	1,503	1.73	0.0	41.55	3.3	1,062	70.66
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	106	0.41	0.0	47.07	—	32	30.34
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	15	1.30	0.0	26.60	—	4	30.04
6	2.50以上10.00未満	30	3.10	0.0	38.89	—	16	54.51
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	151	0.94	0.0	43.41	—	53	35.13
合計 (全てのポートフォリオ)		416,350	0.36	0.1	6.78	—	21,528	5.17

◆CCR5：担保の内訳

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		派生商品取引で使用される担保								レポ形式の取引で使用される担保			
		受入担保の公正価値				差入担保の公正価値				受入担保の公正価値		差入担保の公正価値	
		分別管理 されている		分別管理 されていない		分別管理 されている		分別管理 されていない					
		2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期	2018年 9月期	2019年 9月期
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—	—	—	22,995	189,428	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	—	—	—	—	128,663	199,472	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,941	191,612
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	123,871	232,425
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34,308	16,643
7	株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	151,658	388,901	181,121	440,680

◆CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		購入したプロテクション		提供したプロテクション	
		2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
公正価値					
7	プラスの公正価値（資産）	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—	—	—

◆CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)		リスク・アセットの額	
		2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)			8	19
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く)	205	488	8	19
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	205	488	8	19
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された 場合のネットting・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—		
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)			—	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く)	—	—	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された 場合のネットting・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—		
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

◆SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る）

【連結ベース】

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	4,474	—	4,474
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	4,055	—	4,055
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	418	—	418
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	1,591	—	1,591
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛金債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	1,591	—	1,591
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	3,431	—	3,431
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	3,327	—	3,327
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	103	—	103
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	1,301	—	1,301
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛金債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	1,301	—	1,301
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

◆SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

◆SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		証券化エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)														
		合計	資産譲渡型証券化取引 (小計)					再証券化			合成型証券化取引 (小計)			再証券化		
		2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	裏付けとなるリート	ホールセール	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	裏付けとなるリート	ホールセール	2018年9月期	2018年9月期
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

項番		合計													
		資産譲渡型証券化取引(小計)									合成型証券化取引(小計)				
		証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア		
2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額 (算出方法別)															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額 (算出方法別)															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

◆SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)					再証券化			合成型証券化取引(小計)			再証券化		
			証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア		
			2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	2018年9月期	
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,474	4,474	4,474	4,474	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,591	1,591	1,591	—	1,591	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%以上のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	6,065	6,065	6,065	4,474	1,591	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	870	870	870	313	556	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	73	73	73	26	47	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		資産譲渡型証券化取引(小計)														合成型証券化取引(小計)				
		合計	証券化		裏付けとなるリート		ホールセール		再証券化		シニア		非シニア		証券化	裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
		2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期	2019年9月期
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																				
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,431	3,431	3,431	3,431	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,301	1,301	1,301	—	1,301	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額 (算出方法別)																				
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	4,732	4,732	4,732	3,431	1,301	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																				
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,334	1,334	1,334	683	650	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額 (算出方法別)																				
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	106	106	106	54	52	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

- ◆MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額
- ◆MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）
- ◆MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

当行は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

◆IRRBB1：金利リスク

【連結ベース】

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
1	上方パラレルシフト	41,656	65,655	2,233	6,580
2	下方パラレルシフト	0	0	6,895	3,261
3	スティープ化	16,936	36,448		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	11,750	10,410		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	41,656	65,655	6,895	6,580
		2018年9月期		2019年9月期	
8	Tier1資本の額	598,478		607,853	

【単体ベース】

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
1	上方パラレルシフト	41,656	65,655	2,233	6,580
2	下方パラレルシフト	0	0	6,895	3,261
3	スティープ化	16,936	36,448		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	11,750	10,410		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	41,656	65,655	6,895	6,580
		2018年9月期		2019年9月期	
8	Tier1資本の額	581,137		589,640	

◆CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

【連結ベース】

(単位：百万円、%)

国又は地域	各金融当局が定める比率		カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額		カウンター・シクリカル・バッファ比率		カウンター・シクリカル・バッファの額	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
フランス		0.25		1,392				
香港		2.50		5,917				
英国		1.00		15,633				
小計				22,943				
合計				3,328,111		0.00		—

(注) 1. 国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、最終リスクベースにて算出しております。ただし、最終リスクベースにて判定が困難なアセットについては、所在地ベース又は記帳地ベースにて算出しております。

2. 「カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況」は2019年3月期からの開示であるため、2018年9月期の開示は省略しております。

〔自己資本の充実の状況について<レバレッジ比率に関する開示事項>〕

(レバレッジ比率の構成に関する事項)

「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号を指します。

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2018年9月期	2019年9月期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	7,016,997	7,421,967
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	7,054,150	7,463,497
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	37,153	41,530
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	50,448	39,436
3		オン・バランス資産の額 (イ)	6,966,548	7,382,531
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	5,105	8,285
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	13,031	20,084
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	18,136	28,370
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,897	2,472
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	2,897	2,472
オフ・バランス取引の額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額及び与信相当額	417,357	433,809
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	306,327	308,792
19	6	オフ・バランス取引の額 (ニ)	111,029	125,017
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	598,478	607,853
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	7,098,611	7,538,391
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	8.43	8.06

(注)「いよぎん愛媛大学発ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合」(以下、IEUF)は、会計上、非連結の子会社ですが、自己資本比率告示第三条の規定に従い、規制上の連結対象には含まれております。そのため、「バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項」における連結貸借対照表は、IEUFを含めて作成した規制上の連結対象に基づいた貸借対照表であり、会計上の公表貸借対照表とは相違します。

(前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。))

該当ありません。

【単体ベース】

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2019年9月期
オン・バランス資産の額 (1)			
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	7,392,985
1a	1	貸借対照表における総資産の額	7,434,516
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	41,530
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	42,356
3		オン・バランス資産の額 (イ)	7,350,628
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	8,285
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	20,084
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた 担保の対価の額	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し 入れた証拠金の対価の額	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額の うち控除する額 (△)	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客 とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整 後想定元本の額	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整 後想定元本の額から控除した額 (△)	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	28,370
レポ取引等に関する額 (3)			
12		レポ取引等に関する資産の額	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,472
15		代理取引のエクスポージャーの額	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	2,472
オフ・バランス取引の額 (4)			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	412,094
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	289,248
19	6	オフ・バランス取引の額 (ニ)	122,845
単体レバレッジ比率 (5)			
20		資本の額 (ホ)	589,640
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	7,504,317
22		単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	7.85

(注) 「単体レバレッジ比率の構成に関する事項」は2019年3月期からの開示であるため、2018年9月期の開示は省略しております。

(前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。))

該当ありません。

〔経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定性的開示事項>〕

(流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項【連結・単体】)

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

主に「適格流動資産の合計額」が減少したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比6.8ポイント低下の125.1%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比7.1ポイント低下の127.2%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

流動性カバレッジ比率の水準につきましては、当四半期、前四半期ともに最低水準を上回っており懸念はありません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、主に日本国債や日銀預け金等で構成されており、構成に著しい変動はありません。

なお、負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨として「米ドル」が該当しますが、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはございません。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1) 流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- (2) 流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- (3) 流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」において、重要な項目はありません。
- (4) 流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」、及び同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」において、連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり、連結子法人等については、当該子会社が保有する算入可能適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして「その他契約に基づく資金流出額」に計上しております。
- (5) 流動性カバレッジ比率は、中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針「Ⅱ-2-6-2」に定める「近似LCR」をもとに開示しております。このため、安定・準安定預金の判定、リテール・ホールセールの判定を行う属性データ等は前月末データを継続使用するなど、簡便的な計算をしております。

〔経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項<定量的開示事項>〕

(流動性カバレッジ比率に関する定量的事項【連結】)

(単位：百万円、%、件)

項目		2020年3月期 第2四半期		2020年3月期 第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,560,418		1,618,393	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,719,242	296,012	3,685,934	294,217
3	うち、安定預金の額	1,090,331	32,709	1,068,559	32,056
4	うち、準安定預金の額	2,628,846	263,303	2,617,280	262,160
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,716,698	1,047,812	1,694,949	1,004,113
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,441,530	772,644	1,442,548	751,711
8	うち、負債性有価証券の額	275,168	275,168	252,401	252,401
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,408,931	284,314	1,441,109	309,822
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	168,068	168,068	192,898	192,898
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,240,863	116,245	1,248,211	116,924
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	3,388	2,535	5,108	3,749
15	偶発事象に係る資金流出額	37,591	9,243	39,395	9,287
16	資金流出合計額	1,639,919		1,621,191	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	20	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	376,220	202,381	348,805	187,121
19	その他資金流入額	220,036	190,359	240,570	207,845
20	資金流入合計額	596,276	392,741	589,376	394,966
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,560,418		1,618,393	
22	純資金流出額	1,247,178		1,226,224	
23	連結流動性カバレッジ比率	125.1%		131.9%	
24	平均値計算用データ数	62件		59件	

(流動性カバレッジ比率に関する定量的事項【単体】)

(単位：百万円、%、件)

項目		2020年3月期 第2四半期		2020年3月期 第1四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,560,418		1,618,393	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,719,242	296,012	3,685,934	294,217
3	うち、安定預金の額	1,090,331	32,709	1,068,559	32,056
4	うち、準安定預金の額	2,628,846	263,303	2,617,280	262,160
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,706,796	1,037,910	1,685,089	994,253
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,430,296	761,410	1,431,989	741,153
8	うち、負債性有価証券の額	276,500	276,500	253,100	253,100
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—	—	—	—
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,408,931	284,314	1,441,109	309,822
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	168,068	168,068	192,898	192,898
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,240,863	116,245	1,248,211	116,924
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	3,388	2,535	5,108	3,749
15	偶発事象に係る資金流出額	37,591	9,243	39,395	9,287
16	資金流出合計額	—	1,630,017	—	1,611,330
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	20	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	387,347	213,503	360,130	198,446
19	その他資金流入額	220,040	190,363	240,575	207,849
20	資金流入合計額	607,407	403,867	600,705	406,295
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	—	1,560,418	—	1,618,393
22	純資金流出額	—	1,226,150	—	1,205,035
23	単体流動性カバレッジ比率	—	127.2%	—	134.3%
24	平均値計算用データ数	62件		59件	

[中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況]

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組みの状況

1. 中小企業の経営支援に関する取組み方針

1. 当行は、諸法令等および当行の諸規程を遵守しつつ、金融仲介機能を適切かつ最大限発揮すべく、経営の最重要事項の一つとして中小企業のお客さまの創業支援、成長支援および経営改善支援に取り組みます。
2. 中小企業のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対しては、お客さまの事業の特性、状況、改善または再生の可能性等を勘案し、適切かつ迅速な審査を実施するとともに、真摯に対応します。
3. 中小企業のお客さまの経営実態に応じて経営相談、経営指導、およびお客さまの経営改善に向けた取組みに対する適切な支援に努めます。
4. 中小企業のお客さまの経営実態や成長性および将来性など事業価値を適切に見極められるよう当行役職員の能力向上に努めます。

<金融仲介機能のベンチマークの掲載について>

当行における中小企業の経営支援や事業性評価に基づく融資等の取組みについて、より理解を深めていただくために、取組み方針、ご支援・取組み状況のご説明の後に、関連する当行の金融仲介機能のベンチマークを掲載しております。

■中小企業の経営支援全般に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標	
		2018年3月末現在	2019年3月末現在
当行がメインバンクとなっているお取引先数およびご融資残高、ならびに、メイン先のうち経営指標等が改善したお取引先数およびご融資残高	メイン先数	8,509先	8,891先
	メイン先のご融資残高	1兆4,232億円	1兆5,214億円
	経営指標等が改善したお取引先数	5,605先	5,884先
	経営指標等が改善したお取引先のご融資残高	1兆319億円	1兆2,319億円

- (※1) メイン先数は、取引銀行別の融資残高が把握できているお取引先のうち、当行が融資残高1位となっている先数を計上。
 (※2) 経営指標等が改善した先数は、売上高・営業利益率・従業員数とし、直近2期間で比較を行い1項目でも前期より増加している先数を計上。
 (※3) 上記先数については、お取引先の資本関係等により同一グループと認められる場合は、グループ内に複数先該当がある場合にも1先として計上。

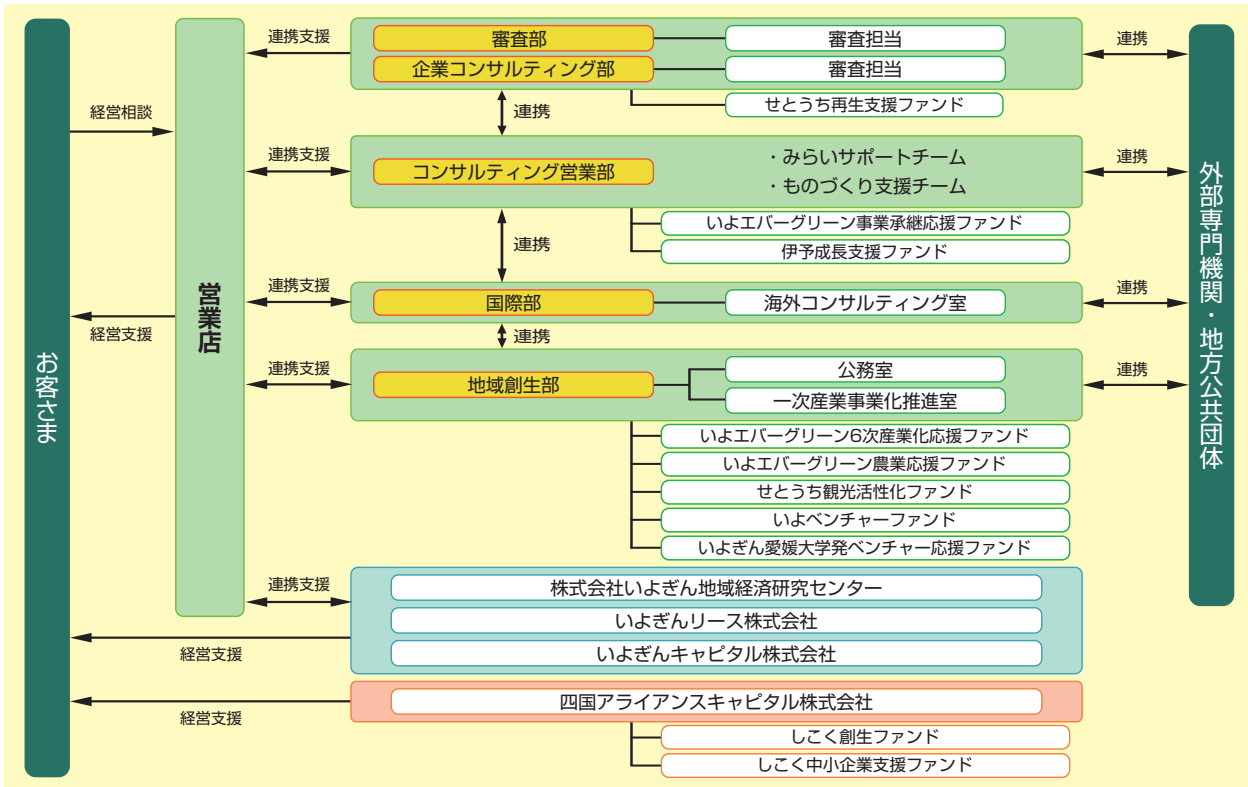
ベンチマーク	項目	指標 (2018年3月末現在)					
		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
お取引先のライフステージ別の与信先数およびご融資残高	ライフステージ別与信先数	24,281先	1,463先	1,397先	12,747先	827先	1,148先
	ライフステージ別ご融資残高	31,693億円	1,629億円	2,559億円	21,642億円	998億円	839億円

- (※1) ご融資のお取引がある先のうち、創業から5年以内の先を創業期、貸付条件の変更を行っている先（事業年度末において条件変更を解消している先は除く）を再生期として計上。
 (※2) 成長期・安定期・低迷期の区分については、決算書を5期以上ご提示いただいているご融資のお取引がある先のうち、売上高平均で直近2期と過去5期を比較して、120%超を成長期、80%～120%を安定期、80%未満を低迷期として計上。
 (※3) 上記※1、2に該当しないお取引先は、いずれのライフステージにも分類していないため、ライフステージ合計（創業期～再生期）と全与信先は一致しない。

ベンチマーク	項目	指標 (2019年3月末現在)					
		全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
お取引先のライフステージ別の与信先数およびご融資残高	ライフステージ別与信先数	24,044先	1,407先	1,397先	12,805先	805先	1,074先
	ライフステージ別ご融資残高	33,517億円	1,661億円	2,635億円	22,855億円	1,229億円	965億円

- (※1) ご融資のお取引がある先のうち、創業から5年以内の先を創業期、貸付条件の変更を行っている先（事業年度末において条件変更を解消している先は除く）を再生期として計上。
 (※2) 成長期・安定期・低迷期の区分については、決算書を5期以上ご提示いただいているご融資のお取引がある先のうち、売上高平均で直近2期と過去5期を比較して、120%超を成長期、80%～120%を安定期、80%未満を低迷期として計上。
 (※3) 上記※1、2に該当しないお取引先は、いずれのライフステージにも分類していないため、ライフステージ合計（創業期～再生期）と全与信先は一致しない。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



3. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

1. 創業・新規事業開拓のご支援

創業・新規事業開拓のご支援につきましては、地域創生部を中心に、経営者としての知識・ノウハウを学ぶ「いよぎん みらい起業塾」(セミナー)や事業プランを競う「いよぎん ビジネスプランコンテスト」、起業家と地域をつなげ、異業種交流やビジネスマッチングの機会を提供する「地域クラウド交流会」の開催等、行政・地域産業支援機関と連携して取り組んでおります。

また、クラウドファンディング運営会社2社と業務提携しており、クラウドファンディングを活用したご支援を行っております。当行創業140周年記念事業として、当行が紹介してクラウドファンディングに取り組んだ先のうち、目標金額を達成された方には、クラウドファンディング運営会社へ支払う成約手数料の2分の1相当額(上限25万円)を補助する取組みを継続しております。

事業計画策定のアドバイスや資金調達および販路開拓のサポート等、地域で起業を検討される皆さまの創業期から成長期に至る一連の事業をご支援してまいります。

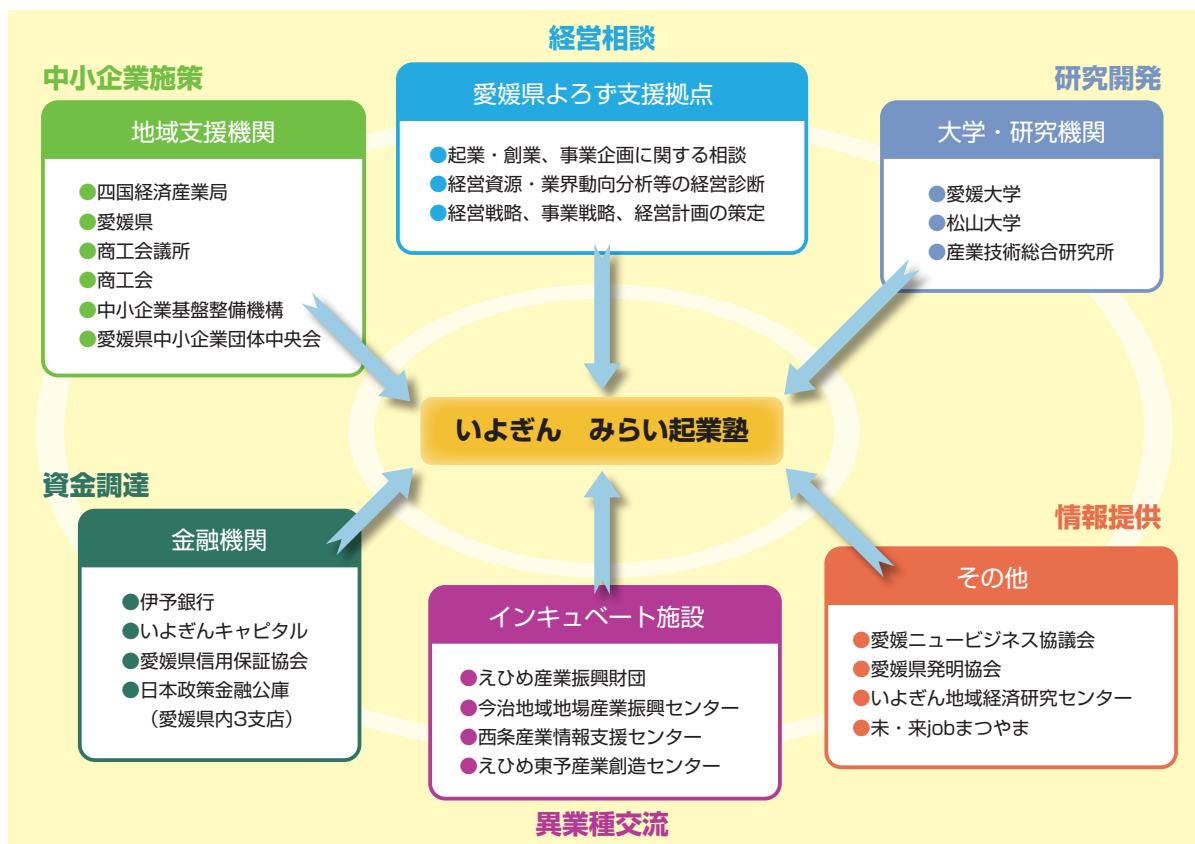
■創業・新規事業開拓のご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標	
		2017年度	2018年度
創業支援先数	創業計画策定をご支援した先	203社	205社
	創業期のお取引先へのご融資(プロパー融資)	52社	43社
	創業期のお取引先へのご融資(信用保証付融資)	26社	50社
	政府系金融機関や創業支援機関へのご紹介先	36社	43社
	助成金手続きのご支援または投資を行ったベンチャー企業	16社	26社

(※1) 創業後3年以内のお取引先を計上。

(※2) 創業期のお取引先へのご融資については、信用保証協会による保証付融資が一部でも含まれる場合は「信用保証協会付融資」に計上。

<いよぎん みらい起業塾の連携体制>



2. 成長段階におけるご支援

成長段階におけるご支援につきましては、お取引先のニーズにあわせて、ビジネスマッチングやシンジケートローン、M&A、事業承継等の各種ソリューションメニューをご提供しております。

大手メーカー等に勤務し豊富な技術的な知識、経験を持つ人材で構成している「ものづくり支援チーム」では、ものづくり企業の①技術開発支援、②生産管理アドバイス、③知的財産戦略アドバイス、④販路開拓支援、⑤補助金申請等のサポートを積極的に行っております。

また、アジアを中心に海外進出を検討されるお取引先をご支援するため、当行では、シンガポール支店、香港駐在員事務所、上海駐在員事務所によるアジア3拠点体制に加え、タイおよびベトナムの日系コンサルティング会社に、それぞれ行員1名を派遣し、アジア8ヶ国9行の現地銀行や日本貿易保険 (NEXI)、損害保険会社、コンサルティング会社等の提携先の海外ネットワークを活かして、各種情報のご提供や銀行取引のサポート、現地法人の設立や貿易取引にかかるアドバイス、現地での資金調達ニーズや海外販路拡大ニーズへの対応等を行っております。

■成長段階におけるご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標 (2018年3月末現在)		
		ご提案先	全お取引先	割合
ソリューションご提案先数およびご融資残高、ならびに、全お取引先数およびご融資残高に占める割合	ソリューションご提案先数、および、同先のお取引先数に占める割合	1,707先	20,731先	8.2%
	ソリューションご提案先のご融資残高、および、同先融資残高のお取引先のご融資残高に占める割合	6,039億円	31,693億円	19.1%

(※1) ソリューションご提案先数は、ビジネスマッチング、事業承継、M&A等のご支援を実施したお取引先数を計上。
 (※2) 上記先数については、お取引先の資本関係等により同一グループと認められる場合は、グループ内に複数先該当がある場合にも1先として計上。

ベンチマーク	項目	指標 (2019年3月末現在)		
		ご提案先	全お取引先	割合
ソリューションご提案先数およびご融資残高、ならびに、全お取引先数およびご融資残高に占める割合	ソリューションご提案先数、および、同先のお取引先数に占める割合	1,534先	20,373先	7.5%
	ソリューションご提案先のご融資残高、および、同先融資残高のお取引先のご融資残高に占める割合	5,128億円	33,517億円	15.3%

(※1) ソリューションご提案先数は、ビジネスマッチング、事業承継、M&A等のご支援を実施したお取引先数を計上。
 (※2) 上記先数については、お取引先の資本関係等により同一グループと認められる場合は、グループ内に複数先該当がある場合にも1先として計上。

ベンチマーク	指標 (2017年度)		
	地元 (愛媛県内)	地元外	海外
販路開拓支援を行ったお取引先数	147社	78社	16社

(※) ビジネスマッチング(販売・仕入支援)が成約となったお取引先数。

ベンチマーク	指標 (2018年度)		
	地元 (愛媛県内)	地元外	海外
販路開拓支援を行ったお取引先数	136社	82社	17社

(※) ビジネスマッチング(販売・仕入支援)が成約となったお取引先数。

ベンチマーク	指標	
	2017年度	2018年度
M&A支援を行ったお取引先数	17社	28社

(※) アドバイザリー契約を締結したお取引先数。

ベンチマーク	指標	
	2017年度	2018年度
ファンドの活用件数	12件	9件

(※) 当社が取扱うファンドの投資件数(ベンチャーファンドを除く)。

3. 事業承継へのご支援

事業承継におけるご支援につきましては、コンサルティング営業部が重点施策として取り組んでおります。代表者の高齢化および後継者不在先の増加を背景にますます高まるお客さまからのご要望にお応えするため、自行での対応に加え、外部専門機関等と連携し、コンサルティングサービスを展開しております。

■事業承継へのご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	指標	
	2017年度	2018年度
事業承継支援を行ったお取引先数	3,394社	3,504社

(※1) 自社株評価や事業承継にかかるご支援(コンサルティング、ご融資、法人保険等)を行ったお取引先数。

(※2) 当社は2014年度より事業承継支援に本格的に着手し、継続的にご支援させていただいていることから、2014年度以降の累計支援先数を計上。

<2019年度上期の商談会等の開催実績>

(国内事業関連)

実施時期	商談会名	実績
2019年9月	地方銀行フードセレクション2019	お取引先17社が参加

(海外事業関連)

実施時期	商談会名	実績
2019年6月	大連・地方銀行合同企業交流会2019	お取引先4社が参加
2019年6月	第11回「香港・華南地区日系企業ビジネス交流会」	お取引先5社が参加
2019年8月	四国アライアンス「インドネシアビジネスマッチングセミナー&相談会」(高知市・高松市)	お取引先3社が参加
2019年9月	TSUBASAアライアンス参加行共催 バンコクビジネス交流会	お取引先14社が参加
2019年9月	TSUBASA・上海市四川商会 ビジネスマッチング交流会	お取引先3社が参加

<2019年度上期の海外進出・取引の支援実績>

海外現地法人に関する資金支援実績	<ul style="list-style-type: none"> ・海外現地法人向け直接融資（タイ、ベトナム、香港、韓国、アメリカ） ・スタンバイLC（タイ、中国、台湾） ・国内親会社向け融資（タイ、シンガポール）
海外事業支援	<ul style="list-style-type: none"> ・現地マーケティング調査（シンガポール、タイ、ベトナム） ・海外商談サポート（シンガポール、タイ、ベトナム） ・輸出事務サポート（香港）
愛媛県との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール支店にて、県職員派遣1名受入（2012年より継続）

4. 経営改善・事業再生・業種転換等のご支援

経営改善・事業再生・業種転換等のご支援につきましては、企業再生の専門部署である「企業コンサルティング部」を中心に、本部・営業店が一体となってお取引先の経営改善・事業再生・業種転換等のご支援に取り組んでおります。また、多数の外部コンサルティング会社と提携し、お取引先の経営課題等に応じた最適なコンサルティングが行える体制を整備しております。

ご支援にあたりましては、第二会社方式による会社分割、DDS等の各種スキームや中小企業再生支援協議会、認定支援機関等外部機関の事業再生機能を積極的に活用しております。

■経営改善・事業再生・業種転換等のご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	指標	
		2017年度	2018年度
REVIC、中小企業再生支援協議会のご利用先数	REVICのご利用先数	0社	0社
	中小企業再生支援協議会のご利用先数	14社	13社

(※) 上記ご利用先のうち、当行主導によるものを計上。

4. 地域の活性化に関する取組み状況

1. 地方自治体との連携

「当行の成長は地域の発展とともにある」という認識のもと、2012年9月に「地域経済活性化委員会（委員長：頭取）」を設置し、いよぎんグループの総力を挙げて地域活性化に取り組んでおります。

2012年10月に締結した愛媛県を皮切りに、県内全20市町と「地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定」を結び、地方自治体の皆さまと連携して地域産業の振興に努めております。

地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定

締結時期	2012年10月	2013年1月	2013年2月	2013年4月	2013年5月	2013年5月	2013年5月	2013年6月	2013年7月	2013年7月	
自治体	愛媛県	東温市	八幡浜市	内子町	今治市	松野町	西条市	鬼北町	宇和島市	新居浜市	
締結時期	2013年8月	2013年8月	2013年10月	2013年10月	2013年10月	2013年11月	2013年11月	2013年11月	2014年2月	2014年5月	
自治体	伊予市	愛南町	大洲市	松前町	久万高原町	伊方町	砥部町	西予市	四国中央市	上島町	松山市

2. 地域の活性化を目指す多様な主体（金融機関、大学、産業支援機関等）との連携

当行は、「地域創生」に積極的に貢献できる体制を構築するため、2016年8月に「地域創生部」を新設いたしました。地域の課題解決や活力創出に取り組む多様な主体と連携することで、地域の「稼ぐ力」と「雇用の場」の創出に取り組んでまいります。

(1) 水産業創成ファンドを活用した地域経済活性化

連携体	当行・愛媛県・愛南町・愛南漁業協同組合・久良漁業協同組合・宇和島信用金庫・(株)地域経済活性化支援機構が「包括連携協定」を締結
目的	成長資金の供給や人材派遣により、愛媛県南予地域における海面養殖業および水産加工業の発展・創成を図る
取組内容	当行・宇和島信用金庫・(株)地域経済活性化支援機構の出資により、総額30億円の「水産業創成ファンド」を組成

(2) 観光まちづくり推進による地域経済活性化

連携体	当行、大洲市、パリューマネジメント(株)、(一社)ノオト、(株)NOTEが「愛媛県大洲市の町家・古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりにおける連携協定」を締結
目的	城下町に残る歴史的資源を活用した観光まちづくりを官民が連携して推進し、地域経済の活性化を図る
取組内容	地域DMO法人である(一社)キタ・マネジメントの設立および観光まちづくり計画の策定

(3) 愛媛大学社会共創学部との連携

事業名	社会共創コンテスト2019
目的	地域課題に対する高校生の「問題意識」、「当事者意識」と、愛媛大学社会共創学部生の「共創理念」の醸成を図る
取組内容	全国各地の高校生から地域課題の解決に向けた作品（アイデア・活動実績・研究成果）を広く募集し、優秀な作品について表彰

(4) 官民連携の観光産業創出会社による地域経済活性化

連携体（出資者）	当行、西条市、久万高原町、いの町、大川村、四国電力(株)、(株)四国銀行、南海放送(株)、(株)高知放送の出資により(株)ソラヤマいしづちを設立
目的	石鎚エリアの魅力を国内外の人々に伝え、訪れる人々と地域に潤いを与え続けるサステナブルな観光地域として「いしづちブランド」の確立を目指す
取組内容	次の5つの事業領域で商品の企画販売、地域観光サービス支援および観光産業創出のための事業展開 ・戦略事業 ・旅行事業 ・プロモーション事業 ・ヒトづくり事業 ・観光サービス創出支援事業

3. 成長産業への取組み

当行では、環境、医療・介護、一次産業、観光を成長産業と位置付け、積極的にご支援しています。

【環境】

環境分野への取組みにつきましては、自然エネルギーの事業化に向けた計画策定をご支援しておりますほか、環境私募債等の取扱いにより、環境に配慮されているお取引先の取組みをサポートしております。

【医療・介護】

医療・介護分野への取組みにつきましては、お取引先の開業等のご相談から事業計画のシミュレーションの策定までサポートしております。

2019年9月末現在の医療・介護向け融資の実績は、ご融資先数1,809先、ご融資残高1,942億円となっております。

【一次産業】

一次産業の取組みにつきましては、補助金や制度融資の活用サポートに加え、2013年4月に「いよエバグリーン6次産業化応援ファンド」、2014年9月に「いよエバグリーン農業応援ファンド」で組成したファンド資金を活用することで、規模拡大、6次産業化に対する幅広い事業者ニーズにお応えできる体制を整備しております。

2019年9月末現在の一次産業向け融資の実績は、ご融資先数316先、ご融資残高144億円となっております。

【観光】

瀬戸内7県の行政連携体である一般社団法人せとうち観光推進機構とともに、せとうちDMOを構成する株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションを当行は瀬戸内7県の地域金融機関、地元企業、日本政策投資銀行との共同出資により設立し、人員も派遣しています。また、「せとうち観光活性化ファンド」に続き、「ALL-JAPAN観光立国ファンド」へ出資し、瀬戸内を始めとした地域活性化に向けた観光関連産業を営む民間事業者の事業化をご支援しています。

4. 海運関連業への取組み

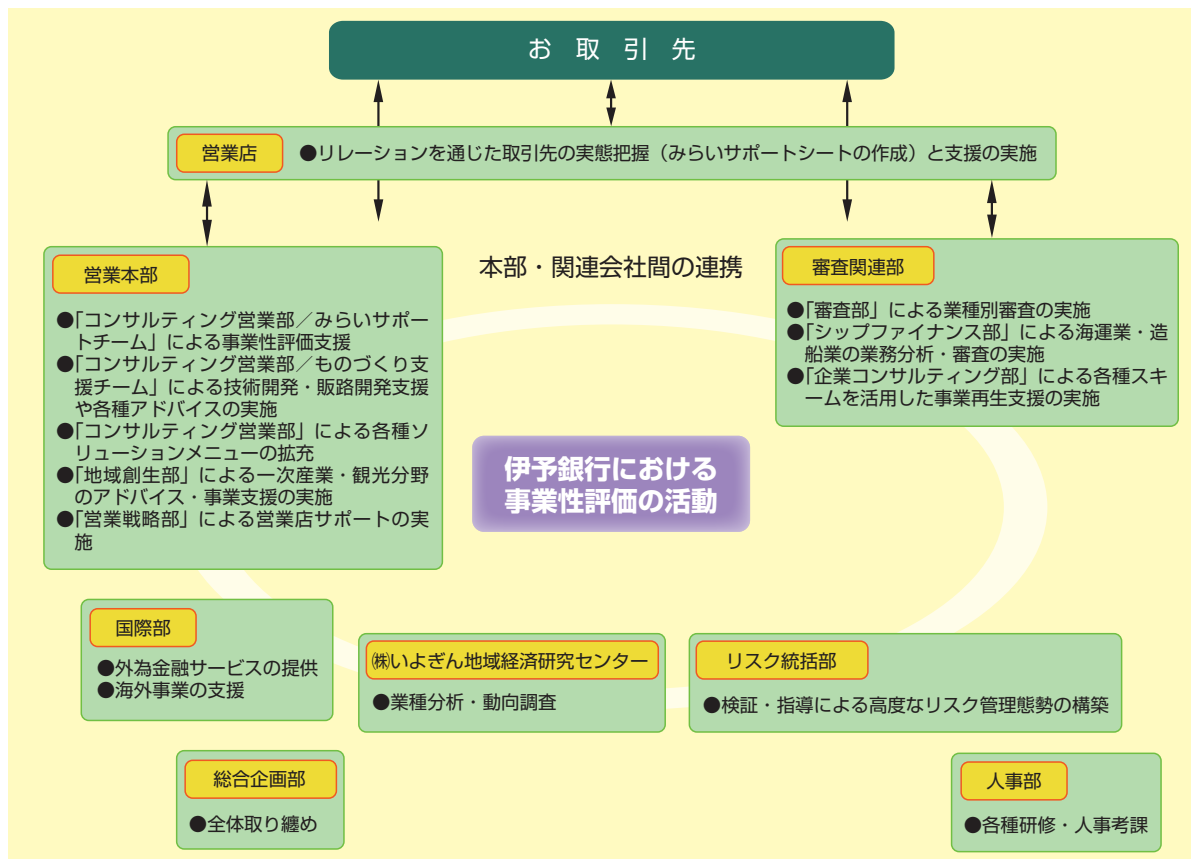
当行では、造船関連業者や海事関連業者を中心とした海事クラスターを従来から積極的にご支援しております。業界全体を捉えたより質の高い情報収集によって、分析能力の向上やリスク管理の高度化を図っております。また、海事クラスター全体をご支援するため、事業性評価機能およびコンサルティング機能を強化してまいります。

■海運関連業への取組みに関するベンチマーク

ベンチマーク	指標	
	2018年3月末現在	2019年3月末現在
外航海運事業者さま向け貸出残高	5,377億円	5,874億円

5. 事業性評価に基づく融資等の取組み

当行では、人口減少など今後の地域経済を取り巻く環境の変化を勘案し、さらに一歩踏み込んだお取引先の実態把握と、それに基づく最適な融資・ソリューション等の提供によってお取引先の事業の発展をサポートすることが、地域経済の支えや活性化につながるという考え方を改めて徹底するため、事業性評価への取組みを強化しております。具体的には、地域経済の動向や将来性を分析する「経済・産業調査」や、取引先とのリレーションに基づいて個社の発展性、将来性を見極める「取引先の事業性評価」に、本支店が一体となって取り組んでおります。



■事業性評価に基づく融資等の取組みに関するベンチマーク

ベンチマーク	指標			
	2018年3月末現在		2019年3月末現在	
	お取引先数 (割合)	ご融資残高 (割合)	お取引先数 (割合)	ご融資残高 (割合)
金融機関が事業性評価に基づく融資を行っているお取引先数および同融資残高、ならびに、全与信先数および同融資残高に占める割合	2,008先 (8.3%)	10,440億円 (32.9%)	3,274先 (13.6%)	13,756億円 (41.0%)

5. 経営者保証に関するガイドラインへの取組み状況

当行は、2013年12月5日に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、お客さまと保証契約を締結する場合やお客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、保証人のお客さまが本ガイドラインに即した保証債務の整理を申し立てられた場合には、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めております。

<経営者保証に関するガイドラインとは>

中小企業の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求めの際における中小企業（債務者）・保証人・債権者の自主的なルールとして、経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が定めたものです。
中小企業・保証人・債権者がガイドラインを自発的に尊重し、遵守することにより、経営者保証の課題や弊害を解消し、中小企業金融の業務の円滑化を通じて中小企業の活力を引き出し、日本経済の活性化に資することを目的としています。

<経営者保証に関するガイドラインに係る取組状況>

項目	2019年度上期
①新規に無保証で融資した件数	2,271件
②保証契約を変更・解除した件数	601件
③ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1件
(参考)	
項目	2019年度上期
④新規融資件数	13,624件
⑤新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (①/④)	16.67%

「いよぎんレポート」の一部訂正について

公表しております「いよぎんレポート」の記載内容に一部誤りがありましたので、以下のとおり訂正いたします。
なお、訂正箇所には下線を付しております。

訂正箇所及び内容

■ 「いよぎんレポート 2018 資料編」

自己資本の充実の状況について<定量的事項>

(その他の定量的事項)

◆CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー P. 105

(訂正前)		(単位：千件)
項番	PD区分	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	3,867
4	0.50以上0.75未満	1
9	小計	3,868
金融機関等向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	43
2	0.15以上0.25未満	4
5	0.75以上2.50未満	3
6	2.50以上10.00未満	1
9	小計	51
事業法人向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	262
2	0.15以上0.25未満	520
3	0.25以上0.50未満	566
4	0.50以上0.75未満	344
5	0.75以上2.50未満	588
6	2.50以上10.00未満	200
7	10.00以上100.00未満	37
8	100.00 (デフォルト)	32
9	小計	2,549
中小中堅企業向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	3
2	0.15以上0.25未満	719
3	0.25以上0.50未満	1,314
4	0.50以上0.75未満	875
5	0.75以上2.50未満	1,102
6	2.50以上10.00未満	937
7	10.00以上100.00未満	442
8	100.00 (デフォルト)	379
9	小計	5,771
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)		
1	0.00以上0.15未満	149
2	0.15以上0.25未満	74
3	0.25以上0.50未満	32
4	0.50以上0.75未満	9
5	0.75以上2.50未満	6
6	2.50以上10.00未満	10
7	10.00以上100.00未満	2
8	100.00 (デフォルト)	6
9	小計	288
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)		
1	0.00以上0.15未満	27
2	0.15以上0.25未満	10
3	0.25以上0.50未満	5
4	0.50以上0.75未満	5
5	0.75以上2.50未満	4
9	小計	51

(訂正後)		(単位：千件)
項番	PD区分	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	3.8
4	0.50以上0.75未満	0.0
9	小計	3.8
金融機関等向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	0.0
2	0.15以上0.25未満	0.0
5	0.75以上2.50未満	0.0
6	2.50以上10.00未満	0.0
9	小計	0.0
事業法人向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	0.2
2	0.15以上0.25未満	0.5
3	0.25以上0.50未満	0.5
4	0.50以上0.75未満	0.3
5	0.75以上2.50未満	0.5
6	2.50以上10.00未満	0.2
7	10.00以上100.00未満	0.0
8	100.00 (デフォルト)	0.0
9	小計	2.5
中小中堅企業向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	0.0
2	0.15以上0.25未満	0.7
3	0.25以上0.50未満	1.3
4	0.50以上0.75未満	0.8
5	0.75以上2.50未満	1.1
6	2.50以上10.00未満	0.9
7	10.00以上100.00未満	0.4
8	100.00 (デフォルト)	0.3
9	小計	5.7
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)		
1	0.00以上0.15未満	0.1
2	0.15以上0.25未満	0.0
3	0.25以上0.50未満	0.0
4	0.50以上0.75未満	0.0
5	0.75以上2.50未満	0.0
6	2.50以上10.00未満	0.0
7	10.00以上100.00未満	0.0
8	100.00 (デフォルト)	0.0
9	小計	0.2
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)		
1	0.00以上0.15未満	0.0
2	0.15以上0.25未満	0.0
3	0.25以上0.50未満	0.0
4	0.50以上0.75未満	0.0
5	0.75以上2.50未満	0.0
9	小計	0.0

購入債権（事業法人等向け・希薄化リスク相当部分）		
1	0.00以上0.15未満	7
9	小計	7
購入債権（事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分）		
1	0.00以上0.15未満	4
9	小計	4
購入債権（リテール向け）		
5	0.75以上2.50未満	455
7	10.00以上100.00未満	25
8	100.00（デフォルト）	15
9	小計	495
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	338,659
3	0.25以上0.50未満	34,606
4	0.50以上0.75未満	8,558
5	0.75以上2.50未満	37,006
6	2.50以上10.00未満	28,555
7	10.00以上100.00未満	521
8	100.00（デフォルト）	2,445
9	小計	450,350
居住用不動産向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	3,209
2	0.15以上0.25未満	12,842
3	0.25以上0.50未満	20,437
4	0.50以上0.75未満	5,996
5	0.75以上2.50未満	8,634
7	10.00以上100.00未満	231
8	100.00（デフォルト）	264
9	小計	51,613
その他リテール向けエクスポージャー（債権単位）		
1	0.00以上0.15未満	4,908
2	0.15以上0.25未満	1,215
3	0.25以上0.50未満	7,773
4	0.50以上0.75未満	4,140
5	0.75以上2.50未満	26,378
6	2.50以上10.00未満	3,088
7	10.00以上100.00未満	68
8	100.00（デフォルト）	462
9	小計	48,032
その他リテール向けエクスポージャー（債務者単位）		
3	0.25以上0.50未満	3,715
5	0.75以上2.50未満	4,883
6	2.50以上10.00未満	2,263
7	10.00以上100.00未満	18
8	100.00（デフォルト）	304
9	小計	11,183
合計（全てのポートフォリオ）		574,262

購入債権（事業法人等向け・希薄化リスク相当部分）		
1	0.00以上0.15未満	0.0
9	小計	0.0
購入債権（事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分）		
1	0.00以上0.15未満	0.0
9	小計	0.0
購入債権（リテール向け）		
5	0.75以上2.50未満	0.4
7	10.00以上100.00未満	0.0
8	100.00（デフォルト）	0.0
9	小計	0.4
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	338.6
3	0.25以上0.50未満	34.6
4	0.50以上0.75未満	8.5
5	0.75以上2.50未満	37.0
6	2.50以上10.00未満	28.5
7	10.00以上100.00未満	0.5
8	100.00（デフォルト）	2.4
9	小計	450.3
居住用不動産向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	3.2
2	0.15以上0.25未満	12.8
3	0.25以上0.50未満	20.4
4	0.50以上0.75未満	5.9
5	0.75以上2.50未満	8.6
7	10.00以上100.00未満	0.2
8	100.00（デフォルト）	0.2
9	小計	51.6
その他リテール向けエクスポージャー（債権単位）		
1	0.00以上0.15未満	4.9
2	0.15以上0.25未満	1.2
3	0.25以上0.50未満	7.7
4	0.50以上0.75未満	4.1
5	0.75以上2.50未満	26.3
6	2.50以上10.00未満	3.0
7	10.00以上100.00未満	0.0
8	100.00（デフォルト）	0.4
9	小計	48.0
その他リテール向けエクスポージャー（債務者単位）		
3	0.25以上0.50未満	3.7
5	0.75以上2.50未満	4.8
6	2.50以上10.00未満	2.2
7	10.00以上100.00未満	0.0
8	100.00（デフォルト）	0.3
9	小計	11.1
合計（全てのポートフォリオ）		574.2

◆CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額 P.112

(訂正前) (単位：百万円)

項番	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー
4	信用リスク削減手法における包括的手法 38,504

(訂正後) (単位：百万円)

項番	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー
4	信用リスク削減手法における包括的手法 314,751

◆CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー P. 113

(訂正前)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD(信用 リスク削 減効果勘 案後)	取引 相手 方 の 数	平均LGD	平均 残存 期間	リスク・ウ ェイトの加 重平均値 (RWA density)
金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	54,429	30	45.00	1.1	17.11
2	0.15以上0.25未満	950	1	45.00	0.0	24.44
5	0.75以上2.50未満	633	2	45.00	0.1	103.26
6	2.50以上10.00未満	1,386	2	45.00	0.0	136.83
9	小計	57,400	35	45.00	1.1	21.08
事業法人向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	1,719	5	45.00	0.3	16.18
2	0.15以上0.25未満	207	4	44.99	4.4	56.08
3	0.25以上0.50未満	878	12	43.05	3.7	62.67
4	0.50以上0.75未満	3,087	10	45.00	4.1	97.78
5	0.75以上2.50未満	479	6	45.00	4.6	141.25
6	2.50以上10.00未満	6,636	6	45.00	1.6	135.33
9	小計	13,009	43	44.86	2.3	104.72
中堅中小企業向けエクスポージャー						
2	0.15以上0.25未満	518	9	43.57	3.6	42.22
3	0.25以上0.50未満	1,341	14	42.79	2.8	46.43
4	0.50以上0.75未満	337	15	43.12	4.1	86.47
5	0.75以上2.50未満	820	17	44.31	1.5	90.21
6	2.50以上10.00未満	159	5	44.22	1.0	119.75
7	10.00以上100.00未満	138	4	44.95	1.0	200.14
9	小計	3,314	64	43.48	2.6	70.60
その他リテール向けエクスポージャー						
3	0.25以上0.50未満	138	15	43.25		29.13
5	0.75以上2.50未満	43	2	10.70		12.29
6	2.50以上10.00未満	12	4	41.94		59.22
9	小計	195	21	35.85		27.31
合計(全てのポートフォリオ)						
		73,919	163	44.88		38.03

(訂正後)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD(信用 リスク削 減効果勘 案後)	取引 相手 方 の 数	平均LGD	平均 残存 期間	リスク・ウ ェイトの加 重平均値 (RWA density)
金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	164,138	0.0	14.92	0.4	5.67
2	0.15以上0.25未満	5,090	0.0	8.40	0.0	4.56
5	0.75以上2.50未満	3,097	0.0	9.19	0.1	21.10
6	2.50以上10.00未満	7,903	0.0	7.89	0.0	24.00
9	小計	180,230	0.0	14.33	0.4	6.71
事業法人向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	151,539	0.0	0.51	0.1	0.18
2	0.15以上0.25未満	207	0.0	44.99	4.4	56.08
3	0.25以上0.50未満	878	0.0	43.05	3.7	62.67
4	0.50以上0.75未満	3,087	0.0	45.00	4.1	97.78
5	0.75以上2.50未満	479	0.0	45.00	4.6	141.25
6	2.50以上10.00未満	10,232	0.0	29.18	1.0	87.77
9	小計	166,425	0.0	3.50	0.3	8.18
中堅中小企業向けエクスポージャー						
2	0.15以上0.25未満	518	0.0	43.57	3.6	42.22
3	0.25以上0.50未満	1,341	0.0	42.79	2.8	46.43
4	0.50以上0.75未満	337	0.0	43.12	4.1	86.47
5	0.75以上2.50未満	820	0.0	44.31	1.5	90.21
6	2.50以上10.00未満	159	0.0	44.22	1.0	119.75
7	10.00以上100.00未満	138	0.0	44.95	1.0	200.14
9	小計	3,314	0.0	43.48	2.6	70.60
その他リテール向けエクスポージャー						
3	0.25以上0.50未満	138	0.0	43.25		29.13
5	0.75以上2.50未満	43	0.0	10.70		12.29
6	2.50以上10.00未満	12	0.0	41.94		59.22
9	小計	195	0.0	35.85		27.31
合計(全てのポートフォリオ)						
		350,165	0.1	9.47		8.02

◆CCR5：担保の内訳 P. 114

(訂正前)

(単位：百万円)

項番		レポ形式の取引で使用される担保 差入担保の公正価値
3	国内ソブリン債	—
4	その他ソブリン債	—
6	社債	—
9	合計	—

(訂正後)

(単位：百万円)

項番		レポ形式の取引で使用される担保 差入担保の公正価値
3	国内ソブリン債	154,222
4	その他ソブリン債	171,044
6	社債	17,756
9	合計	343,023

■ 「いよぎんレポート 2018 中間期 資料編」
自己資本の充実の状況について<定量的事項>

(その他の定量的事項)

◆CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー P. 58

(訂正前)

(単位：千件)

項番	PD区分	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	3,702
4	0.50以上0.75未満	1
9	小計	3,703
金融機関等向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	45
2	0.15以上0.25未満	5

(訂正後)

(単位：千件)

項番	PD区分	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	3.7
4	0.50以上0.75未満	0.0
9	小計	3.7
金融機関等向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	0.0
2	0.15以上0.25未満	0.0

5	0.75以上2.50未満	5
9	小計	55
事業法人向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	271
2	0.15以上0.25未満	515
3	0.25以上0.50未満	623
4	0.50以上0.75未満	367
5	0.75以上2.50未満	552
6	2.50以上10.00未満	202
7	10.00以上100.00未満	31
8	100.00 (デフォルト)	30
9	小計	2,591
中小中堅企業向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	6
2	0.15以上0.25未満	747
3	0.25以上0.50未満	1,323
4	0.50以上0.75未満	894
5	0.75以上2.50未満	1,091
6	2.50以上10.00未満	972
7	10.00以上100.00未満	431
8	100.00 (デフォルト)	389
9	小計	5,853
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)		
1	0.00以上0.15未満	149
2	0.15以上0.25未満	64
3	0.25以上0.50未満	41
4	0.50以上0.75未満	7
5	0.75以上2.50未満	7
6	2.50以上10.00未満	7
7	10.00以上100.00未満	2
8	100.00 (デフォルト)	6
9	小計	283
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)		
1	0.00以上0.15未満	28
2	0.15以上0.25未満	10
3	0.25以上0.50未満	10
4	0.50以上0.75未満	4
5	0.75以上2.50未満	6
6	2.50以上10.00未満	1
9	小計	59
購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当部分)		
1	0.00以上0.15未満	7
9	小計	7
購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分)		
1	0.00以上0.15未満	4
9	小計	4
購入債権 (リテール向け)		
5	0.75以上2.50未満	455
7	10.00以上100.00未満	25
8	100.00 (デフォルト)	15
9	小計	495
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	336,906
3	0.25以上0.50未満	34,261
4	0.50以上0.75未満	8,522
5	0.75以上2.50未満	36,227
6	2.50以上10.00未満	28,630
7	10.00以上100.00未満	483
8	100.00 (デフォルト)	2,493
9	小計	447,522
居住用不動産向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	3,169
2	0.15以上0.25未満	14,814
3	0.25以上0.50未満	18,583
4	0.50以上0.75未満	5,912
5	0.75以上2.50未満	8,994
7	10.00以上100.00未満	234

5	0.75以上2.50未満	0.0
9	小計	0.0
事業法人向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	0.2
2	0.15以上0.25未満	0.5
3	0.25以上0.50未満	0.6
4	0.50以上0.75未満	0.3
5	0.75以上2.50未満	0.5
6	2.50以上10.00未満	0.2
7	10.00以上100.00未満	0.0
8	100.00 (デフォルト)	0.0
9	小計	2.5
中小中堅企業向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	0.0
2	0.15以上0.25未満	0.7
3	0.25以上0.50未満	1.3
4	0.50以上0.75未満	0.8
5	0.75以上2.50未満	1.0
6	2.50以上10.00未満	0.9
7	10.00以上100.00未満	0.4
8	100.00 (デフォルト)	0.3
9	小計	5.8
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)		
1	0.00以上0.15未満	0.1
2	0.15以上0.25未満	0.0
3	0.25以上0.50未満	0.0
4	0.50以上0.75未満	0.0
5	0.75以上2.50未満	0.0
6	2.50以上10.00未満	0.0
7	10.00以上100.00未満	0.0
8	100.00 (デフォルト)	0.0
9	小計	0.2
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)		
1	0.00以上0.15未満	0.0
2	0.15以上0.25未満	0.0
3	0.25以上0.50未満	0.0
4	0.50以上0.75未満	0.0
5	0.75以上2.50未満	0.0
6	2.50以上10.00未満	0.0
9	小計	0.0
購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当部分)		
1	0.00以上0.15未満	0.0
9	小計	0.0
購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分)		
1	0.00以上0.15未満	0.0
9	小計	0.0
購入債権 (リテール向け)		
5	0.75以上2.50未満	0.4
7	10.00以上100.00未満	0.0
8	100.00 (デフォルト)	0.0
9	小計	0.4
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	336.9
3	0.25以上0.50未満	34.2
4	0.50以上0.75未満	8.5
5	0.75以上2.50未満	36.2
6	2.50以上10.00未満	28.6
7	10.00以上100.00未満	0.4
8	100.00 (デフォルト)	2.4
9	小計	447.5
居住用不動産向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	3.1
2	0.15以上0.25未満	14.8
3	0.25以上0.50未満	18.5
4	0.50以上0.75未満	5.9
5	0.75以上2.50未満	8.9
7	10.00以上100.00未満	0.2

8	100.00 (デフォルト)	269	
9	小計	51,975	
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)			
1	0.00以上0.15未満	4,814	
2	0.15以上0.25未満	1,133	
3	0.25以上0.50未満	7,648	
4	0.50以上0.75未満	4,087	
5	0.75以上2.50未満	26,110	
6	2.50以上10.00未満	3,025	
7	10.00以上100.00未満	63	
8	100.00 (デフォルト)	456	
9	小計	47,336	
その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位)			
3	0.25以上0.50未満	3,676	
5	0.75以上2.50未満	4,726	
6	2.50以上10.00未満	2,175	
7	10.00以上100.00未満	13	
8	100.00 (デフォルト)	286	
9	小計	10,876	
合計 (全てのポートフォリオ)			570,759

8	100.00 (デフォルト)	0.2	
9	小計	51.9	
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)			
1	0.00以上0.15未満	4.8	
2	0.15以上0.25未満	1.1	
3	0.25以上0.50未満	7.6	
4	0.50以上0.75未満	4.0	
5	0.75以上2.50未満	26.1	
6	2.50以上10.00未満	3.0	
7	10.00以上100.00未満	0.0	
8	100.00 (デフォルト)	0.4	
9	小計	47.3	
その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位)			
3	0.25以上0.50未満	3.6	
5	0.75以上2.50未満	4.7	
6	2.50以上10.00未満	2.1	
7	10.00以上100.00未満	0.0	
8	100.00 (デフォルト)	0.2	
9	小計	10.8	
合計 (全てのポートフォリオ)			570.7

(訂正前)

(単位: 百万円)

項番	PD区分	適格引当金
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)		
9	小計	1,001

(訂正後)

(単位: 百万円)

項番	PD区分	適格引当金
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)		
9	小計	1,011

◆CCR1: 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額 P. 63

(訂正前)

(単位: 百万円)

項番		再構築コスト	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー
	カレント・エクスポージャー方式	5,888	17,992
4	信用リスク削減手法における包括的手法		21,519

(訂正後)

(単位: 百万円)

項番		再構築コスト	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー
	カレント・エクスポージャー方式	5,088	17,992
4	信用リスク削減手法における包括的手法		153,701

◆CCR4: 内部格付手法-ポートフォリオ別及び PD 区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー P. 64

(訂正前)

(単位: 百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD(信用リスク削減効果勘案後)	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	25,225	25	45.00	1.4	21.00
2	0.15以上0.25未満	3,106	2	45.00	0.0	24.47
6	2.50以上10.00未満	6,150	2	45.00	0.0	134.44
9	小計	34,482	29	45.00	1.0	41.54
事業法人向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	134	4	45.00	2.1	22.32
2	0.15以上0.25未満	376	4	45.00	3.1	47.89
3	0.25以上0.50未満	877	19	43.11	4.5	69.56
4	0.50以上0.75未満	398	5	45.00	4.1	97.02
5	0.75以上2.50未満	546	8	45.00	2.4	112.36
6	2.50以上10.00未満	644	6	45.00	2.4	140.84
9	小計	2,977	46	44.44	3.3	91.63
中堅中小企業向けエクスポージャー						
2	0.15以上0.25未満	122	7	38.64	3.8	40.52
3	0.25以上0.50未満	514	16	40.04	3.9	53.94
4	0.50以上0.75未満	140	7	44.03	4.4	83.71
5	0.75以上2.50未満	718	20	45.00	1.5	89.04
6	2.50以上10.00未満	125	6	45.00	3.2	139.04
7	10.00以上100.00未満	1	1	45.00	1.0	176.35
9	小計	1,622	57	42.86	2.8	77.70

(訂正後)

(単位: 百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD(信用リスク削減効果勘案後)	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	89,239	0.0	12.72	0.4	5.93
2	0.15以上0.25未満	33,165	0.0	4.21	0.0	2.29
6	2.50以上10.00未満	30,557	0.0	9.05	0.0	27.06
9	小計	152,962	0.0	10.14	0.2	9.36
事業法人向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	13,835	0.0	0.43	0.0	0.21
2	0.15以上0.25未満	376	0.0	45.00	3.1	47.89
3	0.25以上0.50未満	877	0.0	43.11	4.5	69.56
4	0.50以上0.75未満	398	0.0	45.00	4.1	97.02
5	0.75以上2.50未満	546	0.0	45.00	2.4	112.36
6	2.50以上10.00未満	644	0.0	45.00	2.4	140.84
9	小計	16,679	0.0	7.93	0.6	16.36
中堅中小企業向けエクスポージャー						
2	0.15以上0.25未満	122	0.0	38.64	3.8	40.52
3	0.25以上0.50未満	514	0.0	40.04	3.9	53.94
4	0.50以上0.75未満	140	0.0	44.03	4.4	83.71
5	0.75以上2.50未満	718	0.0	45.00	1.5	89.04
6	2.50以上10.00未満	125	0.0	45.00	3.2	139.04
7	10.00以上100.00未満	1	0.0	45.00	1.0	176.35
9	小計	1,622	0.0	42.86	2.8	77.70

その他レテール向けエクスポージャー					
3	0.25以上0.50未満	83	13	47.94	31.91
5	0.75以上2.50未満	32	4	23.56	26.69
6	2.50以上10.00未満	7	4	28.34	39.83
9	小計	123	21	40.30	31.06
合計(全てのポートフォリオ)		39,205	153	44.85	46.81

その他レテール向けエクスポージャー					
3	0.25以上0.50未満	83	0.0	47.94	31.91
5	0.75以上2.50未満	32	0.0	23.56	26.69
6	2.50以上10.00未満	7	0.0	28.34	39.83
9	小計	123	0.0	40.30	31.06
合計(全てのポートフォリオ)		171,387	0.1	10.26	10.70

◆CCR5：担保の内訳 P. 65

(訂正前) (単位：百万円)

項番	レボ形式の取引で使用される担保 差入担保の公正価値		
3	国内ソブリン債		—
4	その他ソブリン債		—
6	社債		—
9	合計		—

(訂正後) (単位：百万円)

項番	レボ形式の取引で使用される担保 差入担保の公正価値		
3	国内ソブリン債		22,941
4	その他ソブリン債		123,871
6	社債		34,308
9	合計		181,121

■ 「いよぎんレポート2019 資料編」

自己資本の充実の状況について＜定量的事項＞

(その他の定量的事項)

◆CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー P. 112

(訂正前) (単位：千件)

項番	PD区分	債務者の数	
		2018年 3月期	
ソブリン向けエクスポージャー			
1	0.00以上0.15未満		3,867
4	0.50以上0.75未満		1
9	小計		3,868
金融機関等向けエクスポージャー			
1	0.00以上0.15未満		43
2	0.15以上0.25未満		4
5	0.75以上2.50未満		3
6	2.50以上10.00未満		1
9	小計		51
事業法人向けエクスポージャー			
1	0.00以上0.15未満		262
2	0.15以上0.25未満		520
3	0.25以上0.50未満		566
4	0.50以上0.75未満		344
5	0.75以上2.50未満		588
6	2.50以上10.00未満		200
7	10.00以上100.00未満		37
8	100.00 (デフォルト)		32
9	小計		2,549
中小中堅企業向けエクスポージャー			
1	0.00以上0.15未満		3
2	0.15以上0.25未満		719
3	0.25以上0.50未満		1,314
4	0.50以上0.75未満		875
5	0.75以上2.50未満		1,102
6	2.50以上10.00未満		937
7	10.00以上100.00未満		442
8	100.00 (デフォルト)		379
9	小計		5,771
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)			
1	0.00以上0.15未満		149
2	0.15以上0.25未満		74
3	0.25以上0.50未満		32
4	0.50以上0.75未満		9
5	0.75以上2.50未満		6

(訂正後) (単位：千件)

項番	PD区分	債務者の数	
		2018年 3月期	
ソブリン向けエクスポージャー			
1	0.00以上0.15未満		3.8
4	0.50以上0.75未満		0.0
9	小計		3.8
金融機関等向けエクスポージャー			
1	0.00以上0.15未満		0.0
2	0.15以上0.25未満		0.0
5	0.75以上2.50未満		0.0
6	2.50以上10.00未満		0.0
9	小計		0.0
事業法人向けエクスポージャー			
1	0.00以上0.15未満		0.2
2	0.15以上0.25未満		0.5
3	0.25以上0.50未満		0.5
4	0.50以上0.75未満		0.3
5	0.75以上2.50未満		0.5
6	2.50以上10.00未満		0.2
7	10.00以上100.00未満		0.0
8	100.00 (デフォルト)		0.0
9	小計		2.5
中小中堅企業向けエクスポージャー			
1	0.00以上0.15未満		0.0
2	0.15以上0.25未満		0.7
3	0.25以上0.50未満		1.3
4	0.50以上0.75未満		0.8
5	0.75以上2.50未満		1.1
6	2.50以上10.00未満		0.9
7	10.00以上100.00未満		0.4
8	100.00 (デフォルト)		0.3
9	小計		5.7
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)			
1	0.00以上0.15未満		0.1
2	0.15以上0.25未満		0.0
3	0.25以上0.50未満		0.0
4	0.50以上0.75未満		0.0
5	0.75以上2.50未満		0.0

6	2.50以上10.00未満	10	
7	10.00以上100.00未満	2	
8	100.00 (デフォルト)	6	
9	小計	288	
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)			
1	0.00以上0.15未満	27	
2	0.15以上0.25未満	10	
3	0.25以上0.50未満	5	
4	0.50以上0.75未満	5	
5	0.75以上2.50未満	4	
9	小計	51	
購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当部分)			
1	0.00以上0.15未満	7	
9	小計	7	
購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分)			
1	0.00以上0.15未満	4	
9	小計	4	
購入債権 (リテール向け)			
5	0.75以上2.50未満	455	
7	10.00以上100.00未満	25	
8	100.00 (デフォルト)	15	
9	小計	495	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			
1	0.00以上0.15未満	338,659	
3	0.25以上0.50未満	34,606	
4	0.50以上0.75未満	8,558	
5	0.75以上2.50未満	37,006	
6	2.50以上10.00未満	28,555	
7	10.00以上100.00未満	521	
8	100.00 (デフォルト)	2,445	
9	小計	450,350	
居住用不動産向けエクスポージャー			
1	0.00以上0.15未満	3,209	
2	0.15以上0.25未満	12,842	
3	0.25以上0.50未満	20,437	
4	0.50以上0.75未満	5,996	
5	0.75以上2.50未満	8,634	
7	10.00以上100.00未満	231	
8	100.00 (デフォルト)	264	
9	小計	51,613	
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)			
1	0.00以上0.15未満	4,908	
2	0.15以上0.25未満	1,215	
3	0.25以上0.50未満	7,773	
4	0.50以上0.75未満	4,140	
5	0.75以上2.50未満	26,378	
6	2.50以上10.00未満	3,088	
7	10.00以上100.00未満	68	
8	100.00 (デフォルト)	462	
9	小計	48,032	
その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位)			
3	0.25以上0.50未満	3,715	
5	0.75以上2.50未満	4,883	
6	2.50以上10.00未満	2,263	
7	10.00以上100.00未満	18	
8	100.00 (デフォルト)	304	
9	小計	11,183	
合計 (全てのポートフォリオ)			574,262

(訂正前)

(単位:千件)

項番	PD区分	債務者の数
		2019年 3月期
ソブリン向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	3,604
4	0.50以上0.75未満	1
9	小計	3,605

6	2.50以上10.00未満	0.0	
7	10.00以上100.00未満	0.0	
8	100.00 (デフォルト)	0.0	
9	小計	0.2	
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)			
1	0.00以上0.15未満	0.0	
2	0.15以上0.25未満	0.0	
3	0.25以上0.50未満	0.0	
4	0.50以上0.75未満	0.0	
5	0.75以上2.50未満	0.0	
9	小計	0.0	
購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当部分)			
1	0.00以上0.15未満	0.0	
9	小計	0.0	
購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分)			
1	0.00以上0.15未満	0.0	
9	小計	0.0	
購入債権 (リテール向け)			
5	0.75以上2.50未満	0.4	
7	10.00以上100.00未満	0.0	
8	100.00 (デフォルト)	0.0	
9	小計	0.4	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			
1	0.00以上0.15未満	338.6	
3	0.25以上0.50未満	34.6	
4	0.50以上0.75未満	8.5	
5	0.75以上2.50未満	37.0	
6	2.50以上10.00未満	28.5	
7	10.00以上100.00未満	0.5	
8	100.00 (デフォルト)	2.4	
9	小計	450.3	
居住用不動産向けエクスポージャー			
1	0.00以上0.15未満	3.2	
2	0.15以上0.25未満	12.8	
3	0.25以上0.50未満	20.4	
4	0.50以上0.75未満	5.9	
5	0.75以上2.50未満	8.6	
7	10.00以上100.00未満	0.2	
8	100.00 (デフォルト)	0.2	
9	小計	51.6	
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)			
1	0.00以上0.15未満	4.9	
2	0.15以上0.25未満	1.2	
3	0.25以上0.50未満	7.7	
4	0.50以上0.75未満	4.1	
5	0.75以上2.50未満	26.3	
6	2.50以上10.00未満	3.0	
7	10.00以上100.00未満	0.0	
8	100.00 (デフォルト)	0.4	
9	小計	48.0	
その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位)			
3	0.25以上0.50未満	3.7	
5	0.75以上2.50未満	4.8	
6	2.50以上10.00未満	2.2	
7	10.00以上100.00未満	0.0	
8	100.00 (デフォルト)	0.3	
9	小計	11.1	
合計 (全てのポートフォリオ)			574.2

(訂正後)

(単位:千件)

項番	PD区分	債務者の数
		2019年 3月期
ソブリン向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	3.6
4	0.50以上0.75未満	0.0
9	小計	3.6

金融機関等向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	40
2	0.15以上0.25未満	5
5	0.75以上2.50未満	5
9	小計	50
事業法人向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	265
2	0.15以上0.25未満	512
3	0.25以上0.50未満	629
4	0.50以上0.75未満	385
5	0.75以上2.50未満	574
6	2.50以上10.00未満	212
7	10.00以上100.00未満	33
8	100.00 (デフォルト)	35
9	小計	2,645
中小中堅企業向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	7
2	0.15以上0.25未満	757
3	0.25以上0.50未満	1,374
4	0.50以上0.75未満	919
5	0.75以上2.50未満	1,125
6	2.50以上10.00未満	966
7	10.00以上100.00未満	424
8	100.00 (デフォルト)	388
9	小計	5,960
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)		
1	0.00以上0.15未満	146
2	0.15以上0.25未満	58
3	0.25以上0.50未満	43
4	0.50以上0.75未満	8
5	0.75以上2.50未満	5
6	2.50以上10.00未満	10
7	10.00以上100.00未満	2
8	100.00 (デフォルト)	6
9	小計	278
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)		
1	0.00以上0.15未満	28
2	0.15以上0.25未満	10
3	0.25以上0.50未満	11
4	0.50以上0.75未満	5
5	0.75以上2.50未満	8
6	2.50以上10.00未満	4
9	小計	66
購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当部分)		
1	0.00以上0.15未満	9
9	小計	9
購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分)		
1	0.00以上0.15未満	4
9	小計	4
購入債権 (リテール向け)		
5	0.75以上2.50未満	373
7	10.00以上100.00未満	27
8	100.00 (デフォルト)	7
9	小計	407
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	330,436
3	0.25以上0.50未満	33,934
4	0.50以上0.75未満	8,079
5	0.75以上2.50未満	35,773
6	2.50以上10.00未満	27,556
7	10.00以上100.00未満	501
8	100.00 (デフォルト)	2,544
9	小計	438,823
居住用不動産向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	3,151
2	0.15以上0.25未満	14,970
3	0.25以上0.50未満	18,795

金融機関等向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	0.0
2	0.15以上0.25未満	0.0
5	0.75以上2.50未満	0.0
9	小計	0.0
事業法人向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	0.2
2	0.15以上0.25未満	0.5
3	0.25以上0.50未満	0.6
4	0.50以上0.75未満	0.3
5	0.75以上2.50未満	0.5
6	2.50以上10.00未満	0.2
7	10.00以上100.00未満	0.0
8	100.00 (デフォルト)	0.0
9	小計	2.6
中小中堅企業向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	0.0
2	0.15以上0.25未満	0.7
3	0.25以上0.50未満	1.3
4	0.50以上0.75未満	0.9
5	0.75以上2.50未満	1.1
6	2.50以上10.00未満	0.9
7	10.00以上100.00未満	0.4
8	100.00 (デフォルト)	0.3
9	小計	5.9
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)		
1	0.00以上0.15未満	0.1
2	0.15以上0.25未満	0.0
3	0.25以上0.50未満	0.0
4	0.50以上0.75未満	0.0
5	0.75以上2.50未満	0.0
6	2.50以上10.00未満	0.0
7	10.00以上100.00未満	0.0
8	100.00 (デフォルト)	0.0
9	小計	0.2
購入債権 (事業法人等向け・デフォルトリスク相当部分)		
1	0.00以上0.15未満	0.0
2	0.15以上0.25未満	0.0
3	0.25以上0.50未満	0.0
4	0.50以上0.75未満	0.0
5	0.75以上2.50未満	0.0
6	2.50以上10.00未満	0.0
9	小計	0.0
購入債権 (事業法人等向け・希薄化リスク相当部分)		
1	0.00以上0.15未満	0.0
9	小計	0.0
購入債権 (事業法人等向け・譲渡人デフォルトリスク相当部分)		
1	0.00以上0.15未満	0.0
9	小計	0.0
購入債権 (リテール向け)		
5	0.75以上2.50未満	0.3
7	10.00以上100.00未満	0.0
8	100.00 (デフォルト)	0.0
9	小計	0.4
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	330.4
3	0.25以上0.50未満	33.9
4	0.50以上0.75未満	8.0
5	0.75以上2.50未満	35.7
6	2.50以上10.00未満	27.5
7	10.00以上100.00未満	0.5
8	100.00 (デフォルト)	2.5
9	小計	438.8
居住用不動産向けエクスポージャー		
1	0.00以上0.15未満	3.1
2	0.15以上0.25未満	14.9
3	0.25以上0.50未満	18.7

4	0.50以上0.75未満	5,914
5	0.75以上2.50未満	9,206
7	10.00以上100.00未満	236
8	100.00 (デフォルト)	264
9	小計	52,536
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)		
1	0.00以上0.15未満	4,642
2	0.15以上0.25未満	1,070
3	0.25以上0.50未満	7,748
4	0.50以上0.75未満	3,965
5	0.75以上2.50未満	26,407
6	2.50以上10.00未満	2,981
7	10.00以上100.00未満	63
8	100.00 (デフォルト)	460
9	小計	48,032
その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位)		
3	0.25以上0.50未満	3,657
5	0.75以上2.50未満	4,603
6	2.50以上10.00未満	2,144
7	10.00以上100.00未満	23
8	100.00 (デフォルト)	308
9	小計	10,735
合計 (全てのポートフォリオ)		563,150

4	0.50以上0.75未満	5.9
5	0.75以上2.50未満	9.2
7	10.00以上100.00未満	0.2
8	100.00 (デフォルト)	0.2
9	小計	52.5
その他リテール向けエクスポージャー (債権単位)		
1	0.00以上0.15未満	4.6
2	0.15以上0.25未満	1.0
3	0.25以上0.50未満	7.7
4	0.50以上0.75未満	3.9
5	0.75以上2.50未満	26.4
6	2.50以上10.00未満	2.9
7	10.00以上100.00未満	0.0
8	100.00 (デフォルト)	0.4
9	小計	48.0
その他リテール向けエクスポージャー (債務者単位)		
3	0.25以上0.50未満	3.6
5	0.75以上2.50未満	4.6
6	2.50以上10.00未満	2.1
7	10.00以上100.00未満	0.0
8	100.00 (デフォルト)	0.3
9	小計	10.7
合計 (全てのポートフォリオ)		563.1

◆CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額 P.125

(訂正前)

(単位：百万円)

項番	信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	
		2018年 3月期	2019年 3月期
4	信用リスク削減手法における包括的手法	38,504	24,663

(訂正後)

(単位：百万円)

項番	信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	
		2018年 3月期	2019年 3月期
4	信用リスク削減手法における包括的手法	314,751	130,596

◆CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及び PD 区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー P.127

(訂正前)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD(信用 リスク削 減効果勘 案後)	取引相 手方の 数	平均LGD	平均 残存 期間	リスク・ウ ェイトの加 重平均値 (RWA density)
金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	54,429	30	45.00	1.1	17.11
2	0.15以上0.25未満	950	1	45.00	0.0	24.44
5	0.75以上2.50未満	633	2	45.00	0.1	103.26
6	2.50以上10.00未満	1,386	2	45.00	0.0	136.83
9	小計	57,400	35	45.00	1.1	21.08
事業法人向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	1,719	5	45.00	0.3	16.18
2	0.15以上0.25未満	207	4	44.99	4.4	56.08
3	0.25以上0.50未満	878	12	43.05	3.7	62.67
4	0.50以上0.75未満	3,087	10	45.00	4.1	97.78
5	0.75以上2.50未満	479	6	45.00	4.6	141.25
6	2.50以上10.00未満	6,636	6	45.00	1.6	135.33
9	小計	13,009	43	44.86	2.3	104.72
中堅中小企業向けエクスポージャー						
2	0.15以上0.25未満	518	9	43.57	3.6	42.22
3	0.25以上0.50未満	1,341	14	42.79	2.8	46.43
4	0.50以上0.75未満	337	15	43.12	4.1	86.47
5	0.75以上2.50未満	820	17	44.31	1.5	90.21
6	2.50以上10.00未満	159	5	44.22	1.0	119.75
7	10.00以上100.00未満	138	4	44.95	1.0	200.14
9	小計	3,314	64	43.48	2.6	70.60
その他リテール向けエクスポージャー						
3	0.25以上0.50未満	138	15	43.25		29.13

(訂正後)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD(信用 リスク削 減効果勘 案後)	取引相 手方の 数	平均LGD	平均 残存 期間	リスク・ウ ェイトの加 重平均値 (RWA density)
金融機関等向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	164,138	0.0	14.92	0.4	5.67
2	0.15以上0.25未満	5,090	0.0	8.40	0.0	4.56
5	0.75以上2.50未満	3,097	0.0	9.19	0.1	21.10
6	2.50以上10.00未満	7,903	0.0	7.89	0.0	24.00
9	小計	180,230	0.0	14.33	0.4	6.71
事業法人向けエクスポージャー						
1	0.00以上0.15未満	151,539	0.0	0.51	0.1	0.18
2	0.15以上0.25未満	207	0.0	44.99	4.4	56.08
3	0.25以上0.50未満	878	0.0	43.05	3.7	62.67
4	0.50以上0.75未満	3,087	0.0	45.00	4.1	97.78
5	0.75以上2.50未満	479	0.0	45.00	4.6	141.25
6	2.50以上10.00未満	10,232	0.0	29.18	1.0	87.77
9	小計	166,425	0.0	3.50	0.3	8.18
中堅中小企業向けエクスポージャー						
2	0.15以上0.25未満	518	0.0	43.57	3.6	42.22
3	0.25以上0.50未満	1,341	0.0	42.79	2.8	46.43
4	0.50以上0.75未満	337	0.0	43.12	4.1	86.47
5	0.75以上2.50未満	820	0.0	44.31	1.5	90.21
6	2.50以上10.00未満	159	0.0	44.22	1.0	119.75
7	10.00以上100.00未満	138	0.0	44.95	1.0	200.14
9	小計	3,314	0.0	43.48	2.6	70.60
その他リテール向けエクスポージャー						
3	0.25以上0.50未満	138	0.0	43.25		29.13

5	0.75以上2.50未満	43	2	10.70		12.29
6	2.50以上10.00未満	12	4	41.94		59.22
9	小計	195	21	35.85		27.31
合計(全てのポートフォリオ)		73,919	163	44.88		38.03

5	0.75以上2.50未満	43	0.0	10.70		12.29
6	2.50以上10.00未満	12	0.0	41.94		59.22
9	小計	195	0.0	35.85		27.31
合計(全てのポートフォリオ)		350,165	0.1	9.47		8.02

(訂正前)

(単位: 百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD(信用リスク削減効果勘案後)		取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
		2019年3月期	2019年3月期				
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	33,009	26	45.00	1.3	20.03	
2	0.15以上0.25未満	881	2	45.00	0.0	24.51	
6	2.50以上10.00未満	5,967	2	45.00	0.0	134.56	
9	小計	39,858	30	45.00	1.1	37.28	
事業法人向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	100	3	45.00	2.8	25.11	
2	0.15以上0.25未満	544	4	41.33	3.0	43.14	
3	0.25以上0.50未満	1,185	17	44.16	4.6	72.68	
4	0.50以上0.75未満	484	10	45.00	3.5	89.64	
5	0.75以上2.50未満	352	3	45.00	4.0	132.82	
6	2.50以上10.00未満	515	7	45.00	2.5	141.96	
9	小計	3,184	44	44.06	3.7	86.58	
中堅中小企業向けエクスポージャー							
2	0.15以上0.25未満	91	7	40.99	3.9	42.76	
3	0.25以上0.50未満	799	20	39.65	4.1	56.37	
4	0.50以上0.75未満	117	7	43.65	3.8	77.06	
5	0.75以上2.50未満	449	14	45.00	1.8	89.78	
6	2.50以上10.00未満	122	4	45.00	2.8	131.71	
7	10.00以上100.00未満	1	4	43.85	1.0	168.98	
9	小計	1,582	56	41.96	3.3	72.57	
その他リテール向けエクスポージャー							
3	0.25以上0.50未満	96	13	43.36		28.85	
5	0.75以上2.50未満	16	5	19.19		21.74	
6	2.50以上10.00未満	22	4	36.31		51.03	
9	小計	135	22	39.31		31.67	
合計(全てのポートフォリオ)		44,760	152	44.80		42.01	

(訂正後)

(単位: 百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	EAD(信用リスク削減効果勘案後)		取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
		2019年3月期	2019年3月期				
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	110,949	0.0	13.38	0.4	5.96	
2	0.15以上0.25未満	4,569	0.0	8.67	0.0	4.72	
6	2.50以上10.00未満	30,271	0.0	8.87	0.0	26.52	
9	小計	145,791	0.0	12.30	0.3	10.19	
事業法人向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	100	0.0	45.00	2.8	25.11	
2	0.15以上0.25未満	544	0.0	41.33	3.0	43.14	
3	0.25以上0.50未満	1,185	0.0	44.16	4.6	72.68	
4	0.50以上0.75未満	484	0.0	45.00	3.5	89.64	
5	0.75以上2.50未満	352	0.0	45.00	4.0	132.82	
6	2.50以上10.00未満	515	0.0	45.00	2.5	141.96	
9	小計	3,184	0.0	44.06	3.7	86.58	
中堅中小企業向けエクスポージャー							
2	0.15以上0.25未満	91	0.0	40.99	3.9	42.76	
3	0.25以上0.50未満	799	0.0	39.65	4.1	56.37	
4	0.50以上0.75未満	117	0.0	43.65	3.8	77.06	
5	0.75以上2.50未満	449	0.0	45.00	1.8	89.78	
6	2.50以上10.00未満	122	0.0	45.00	2.8	131.71	
7	10.00以上100.00未満	1	0.0	43.85	1.0	168.98	
9	小計	1,582	0.0	41.96	3.3	72.57	
その他リテール向けエクスポージャー							
3	0.25以上0.50未満	96	0.0	43.36		28.85	
5	0.75以上2.50未満	16	0.0	19.19		21.74	
6	2.50以上10.00未満	22	0.0	36.31		51.03	
9	小計	135	0.0	39.31		31.67	
合計(全てのポートフォリオ)		150,692	0.1	13.30		12.48	

◆CCR5: 担保の内訳 P. 129

(訂正前)

(単位: 百万円)

項番		レボ形式の取引で使用される担保	
		差入担保の公正価値	
		2018年3月期	2019年3月期
3	国内ソブリン債	—	—
4	その他ソブリン債	—	—
6	社債	—	—
9	合計	—	—

(訂正後)

(単位: 百万円)

項番		レボ形式の取引で使用される担保	
		差入担保の公正価値	
		2018年3月期	2019年3月期
3	国内ソブリン債	154,222	—
4	その他ソブリン債	171,044	139,943
6	社債	17,756	20,147
9	合計	343,023	160,091

以上

〈 索引 〉

本誌は銀行法施行規則等で規定された開示項目に沿って記載しており、
各項目の記載ページは以下のとおりとなっております。

概況・組織

業績	P13
大株主一覧	P14
資本金	P15

経理・経営内容

金融商品取引法に基づく監査	表紙
主要な経営指標等の推移	P14
中間貸借対照表	P15
中間損益計算書	P15
中間株主資本等変動計算書	P16
預貸率	P25
預証率	P25
利益率	P25
資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	P25
受取利息・支払利息の分析	P27
総資金利鞘	P27
業務粗利益	P28
業務純益等	P28
有価証券の時価等情報	P29-31
金銭の信託の時価等情報	P30-32
単体総自己資本比率	P33
デリバティブ取引情報	P34
単体自己資本の充実の状況	P36
経営の健全性の状況のうち、流動性に係る 健全性を判断するための基準に係る事項	P86
中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取組みの状況	P89

資金調達

預金科目別残高	P19
定期預金の残存期間別残高	P19
資金調達原価	P27

資金運用

貸出金科目別残高	P20
貸出金の残存期間別残高	P20
貸倒引当金残高	P20
貸出金業種別内訳	P21
貸出金償却額	P21
貸出金使途別内訳	P21
支払承諾見返担保別内訳	P21
中小企業等向け貸出金残高	P21
貸出金担保別内訳	P21
破綻先債権額	P22
延滞債権額	P22
3ヵ月以上延滞債権額	P22
貸出条件緩和債権額	P22
有価証券残高	P23
有価証券の残存期間別残高	P23
商品有価証券の種類別平均残高	P23
資金運用利回り	P27

国際業務

特定海外債権残高	P23
----------	-----

連結情報

金融商品取引法に基づく監査	表紙
営業の概況	P3
主要な経営指標等の推移	P3
中間連結貸借対照表	P4
中間連結損益計算書	P4
中間連結包括利益計算書	P4
中間連結株主資本等変動計算書	P5
中間連結キャッシュフロー計算書	P6
連結決算セグメント情報	P10
連結総自己資本比率	P12
連結リスク管理債権	P22
連結自己資本の充実の状況	P36

信託業務

主要な経営指標	<table> <tr> <td>信託報酬、信託勘定貸出金残高</td> <td rowspan="2">}</td> <td rowspan="2">P14</td> </tr> <tr> <td>信託勘定有価証券残高、信託財産額</td> </tr> </table>	信託報酬、信託勘定貸出金残高	}	P14	信託勘定有価証券残高、信託財産額	元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	(注)
信託報酬、信託勘定貸出金残高		}			P14		
信託勘定有価証券残高、信託財産額							
信託財産残高表		P24	金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	(注)			
元本補填契約のある信託の種類別の受託残高		P24	金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	(注)			
金銭信託等の受託残高		P24	中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	(注)			
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高		P24	業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	(注)			
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高		P24	使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	(注)			
金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高		P24	担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	(注)			

(注)：本項目については当行は該当ありません。



伊予銀行